

第 3 1 0 回理事会議事録

一般社団法人日本船用工業会

○開催日 令和 6 年 5 月 2 3 日（木）午後 3 時～午後 4 時 3 0 分

○開催場所 ホテルグランヴィア大阪 名庭の間
（大阪市北区梅田 3－1－1）

○出席者 理事 3 2 名（理事総数 5 8 名中）、監事 2 名、オブザーバー 3 名
常任諮問委員 5 名、顧問 1 名、来賓 1 名

○配付資料

- 1 業務の進捗状況（令和 6 年 3 月 2 6 日～令和 6 年 5 月 2 2 日）
- 2 令和 5 年度事業報告書（案）
- 3 令和 5 年度決算報告書（案）
- 4 令和 5 年度公益目的支出計画実施報告書（案）
- 5 新入会申込者の概要
- 6 今後の理事会等の開催予定について

○議 事

議事に先立ち、議長は、出席者が定足数に達し本日の理事会が適法に成立したことを確認した。

（報告事項）

1. 業務の進捗状況について

令和 6 年 3 月 2 6 日から令和 6 年 5 月 2 2 日までの業務の進捗状況について、配布資料 1（別紙を含む。）を基に、事務局から報告があり、了承された。

(審議事項)

1. 令和5年度事業報告書案について

議長の指名を受け、事務局より配布資料2を基に「令和5年度事業報告書案」について、説明した。

議長より、出席理事一同に諮ったところ、提案どおり承認、議決された。

また、議長は、同報告書は、6月の第59回定時総会において、会員に報告事項として改めて説明することを申し添えた。

2. 令和5年度決算報告書案及び公益目的支出計画実施報告書案について

議長は、審議の便宜上「令和5年度決算報告書案」に関する件と「令和5年度公益目的支出計画実施報告書案」に関する件を一括して審議する旨を述べた後、議長の指名を受け、事務局より配布資料3及び4を基に内容を説明するとともに、「令和5年度決算報告書案」に関する件は定時総会に上程、「令和5年度公益目的支出計画実施報告書案」に関する件は定時総会にて報告する旨を述べた。

次いで、監査の結果について、監事を代表して富田和志氏（ジャパン・ハムワージ株式会社・代表取締役社長）から、「去る5月14日に監事3名は、定款に定められた監査を厳正に行った結果、業務の執行及び財産の管理を含めた経理処理は、いずれも正確であると認めた。また、公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく示しているものと認めた。このため、同日、この旨の報告書を木下会長に提出した。」との報告が行われた。

議長より、出席理事一同に諮ったところ、提案どおり定時総会へ議案として上程、報告することが議決された。

3. 新入会員の承認に関する件

事務局から配布資料6を基に入会（普通会员2社、賛助会員1社）申込のあった3社の概要を説明した。

議長より、出席理事一同に諮ったところ、同日付にて3社の入会について満場一致を以て承認、議決された。

(普通会員)

(敬称略)

会社名 株式会社 大田鋳造所
所在地 広島市西区上天満町3番23号
代表者 代表取締役 大 田 喜 穂

会社名 ベニックソリューション株式会社
所在地 兵庫県明石市川崎町1番1号 川崎重工業(株)明石工場内
代表者 代表取締役社長 二之湯 秀 幸

(賛助会員)

会社名 向島ドック 株式会社
所在地 広島県尾道市向島町864-1
代表者 代表取締役社長 久 野 智 寛

(その他)

1. 今後の理事会等の開催について

事務局から配布資料6を基に今後の理事会等の日程について説明した。

議長は、以上をもって議案の審議を終了する旨を告げた後、本日の議案審議を議事録としてとりまとめる際に内容の変更を伴わない範囲の字句の修正等は、議長に一任願いたい旨を発言し、満場これを了承した。

(来賓挨拶)

- ・来賓として出席した国土交通省海事局船舶産業課舟艇室長 江頭 博之氏からご挨拶をいただいた。

上記の決議を明確にするため、この議事録を作成し、議長及び議事録署名人がこれに記名押印する。

議事録作成者 代表理事 木下茂樹

令和6年5月23日

第 3 1 0 回 理 事 会 次 第

令和6年5月23日（木） 15：00～16：30
大阪 ホテルグランヴィア大阪 名庭の間

一般社団法人 日本船用工業会

I. 開 会

II. 報告事項

1. 業務の進捗状況について 資料 1

III. 審議事項

1. 令和5年度事業報告書案に関する件（総会報告事項） 資料 2
2. 令和5年度決算報告書案に関する件（総会附議事項） 資料 3
3. 令和5年度公益目的支出計画実施報告書案の承認に関する件（総会報告事項） 資料 4
4. 新入会員の承認に関する件 資料 5

IV. その他

1. 今後の理事会等の開催予定 資料 6

V. 来賓挨拶

国土交通省 海事局舶産業課舟艇室長

江 頭 博 之 殿

VI. 閉 会

以 上

2. 役員等

- ・ 退任 常任諮問委員 百田 昭洋（㈱福島製作所）（4月1日付）

3. 事務局

- ・ 中橋 亨（業務部部長）退職 3月31日付（国土交通省へ復帰）
- ・ 矢作 文代（総務部主任調査役）退職 3月31日付

第2章 定時総会、理事会、諮問委員会の開催等

1. 第309回理事会（3月26日 東京 TKP新橋カンファレンスセンター）

【報告事項】

- ・ 業務の進捗状況について（令和5年12月～令和6年3月）

【審議事項】 以下の事項について審議し、議決した。

- ① 定時総会の日程に関する件
- ② 令和6年度事業計画（案）に関する件
- ③ 令和6年度収支予算（案）に関する件
- ④ 新入会員の承認に関する件

【その他】

- ・ 今後の理事会等の開催予定について説明した。

2. 第35回諮問委員会（4月11日 東京ビッグサイト 商談室）

【報告事項】 以下のとおり、活動状況等について説明した。

- ・ 日船工アクションプラン2024
- ・ 2024年度新製品開発助成事業概要
- ・ SEA JAPAN2024展示会
- ・ 今後の会議等の予定

第3章 事業の概要

（注：委員会・WG等の開催形態は、基本的に対面とオンライン併用とした。）

1. グローバル事業関係

（1）グローバル戦略検討委員会関係

1) 2024年度事業

2024年度の日本財団助成事業として、以下の展示会に参加した。

① Offshore Technology Conference 2024展示会

開催時期：2024年5月6日～9日

開催場所：アメリカ・ヒューストン

出展方法：会員企業及び日本財団/DeepStar とパビリオンを形成し出展

出展企業：13社

実施事業：

- ・ 日本財団が支援する海洋技術開発コンソーシアム DeepStarとのプロジェクトを紹介する特設コーナーを設け、各出展企業と連携してPRを行った。
- ・ 5月5日にネットワーキングレセプション開催し、石油メジャー等の関係者約140名が参加し、出展企業との交流を行った。
- ・ 会員企業と共に㈱JERA、東京ガス㈱ ヒューストン事務所を訪問し、意見交換を行った。

2) SEA JAPAN 2024展示会（日本財団助成事業及び自主事業）（参加企業は別紙1－1参照）

開催期間：2024年4月10日（水）～12日（金）

開催場所：東京ビッグサイト 東1～3ホール

出展企業：テーマゾーン52社・機関／メンバーズゾーン73社（SEA JAPAN 全体620社）

出展面積：ジャパンパビリオン 1,875 m²

来場者数：29,983人（主催者発表）

実施事業：

- ・新たな成長市場として期待される「ブルーエコノミー」や国内の動きが活発化している「カーボンニュートラルポート」、「海洋再生可能エネルギー開発」など新たな海の産業にフォーカスしたオフショア・港湾技術展「Offshore&Port Tech」を併催
- ・「次世代へつなぐ新しい技術」をメインテーマに、DX・自動運航、カーボンニュートラル等の技術・製品を展示するテーマゾーンを設置。本テーマゾーンに会員企業によるメンバーズゾーンを加えてジャパンパビリオンを形成
- ・国際海事セミナーの開催
 - ①「Maritime Singapore Decarbonisation – Shipowners Perspective」
シンガポール海運協会（SSA） Ms. Caroline Yang 会長
 - ②「中国船舶工業のグリーン発展の現状と将来の趨勢」
中国船舶工業行業協会（CANSI） Mr. Li Yanqing 事務局長
- ・船舶海洋技術セミナーの開催
- ・学生向けイベントの開催（大学等の学生を招待し、会場見学、測量船見学、講演等を実施）
- ・海上保安庁測量船「平洋」の一般公開を実施

（2）国際交流の実施

1) 諸外国との国際交流

【シンガポール】

- ・SEA JAPAN 2024展において、SSA/Ms. Caroline 会長による国際セミナー講演（上記のとおり）を実施するとともに、CANSIも加えた懇親会を実施

【中国】

- ・SEA JAPAN 2024展において、CANSI/Mr. Li Yanqing 局長による国際セミナー講演（上記のとおり）を実施するとともに、日中間の更なる協業と連携に向けた意見交換会や、SSAも加えた懇親会を実施

【デンマーク】

- ・4月10日、デンマーク大使館主催「グリーン開示に関する講演とネットワーキング」に参加
- ・SEA JAPAN に参加にしているデンマーク企業等が参加し、それぞれの製品について講演を行い、参加企業と意見交換等を行った。

（3）JETRO共同事務所関係

1) 海事情報の配信

- ・JETRO共同事務所等を活用して、ポータルサイト「maritime japan.com」にて、アジア、欧州等の海事情報をタイムリーに配信した。
- ・各事務所からの情報配信状況は以下のとおり
 - ① シンガポール事務所
 - ・「アジアマリンニュース」：東南アジア、中東を中心とした海運、造船業、オフショア産業等の動向に関する情報
 - ② 香港事務所

- ・「中国海事通信」：中国の海運、造船業・船用工業等の動向に関する情報
- ・「MARITIME KOREA」：韓国造船業等の動向に関する情報
- ③ ヒューストン事務所
 - ・「US Maritime News」：米国を中心に南北アメリカ地域の造船・海運関係の情報

2. 人材確保・養成対策事業

(1) 人材養成検討委員会関係

1) 外国人材活用検討WG

- ・4月22日、特定技能制度における造船・船用工業分野における業務区分の再編（令和6年3月29日閣議決定）の概要、経過措置等について、国交省船舶産業課国際業務室長による説明会をオンラインにて実施。WG委員以外でも視聴できることとし、21社29名が参加

【業務区分再編の概要】

○閣議決定前（6業務区分）

①溶接 ②塗装 ③鉄工 ④仕上げ ⑤機械加工 ⑥電気機器組立て

○閣議決定以降（3業務区分に統合・職種拡大）

①造船区分（6職種）

・溶接 ・塗装 ・鉄工 ・とび ・配管 ・船舶加工

②船用機械区分（11職種）

・溶接 ・塗装 ・鉄工 ・仕上げ ・機械加工 ・配管 ・鋳造
・金属プレス加工 ・強化プラスチック成形 ・機械保全 ・船用機械加工

③船用電気電子機器区分（8職種）

・機械加工 ・電気機器組立て ・金属プレス加工 ・電子機器組立て
・プリント配線板製造 ・配管 ・機械保全 ・船用電気電子機器加工

(2) 船用マイスター認定に関する事業

- ・4月1日付で令和6年度の船用マイスター候補者の募集を開始

(3) 人材確保に関する事業

1) 船用工業講義（講義実施企業は別紙1－2参照）

① 神戸大学「海事産業技術概論」

開催場所：神戸大学・深江キャンパス

開催日時：4月9日～7月23日

科目数：19科目（1限90分）

対象学生：海洋政策科学部2年生以上

講義区分：選択必修科目

履修学生数：95名（予定）

講義実施企業数：17社

(4) その他

○ 人材関連事業に関するアンケート

- ・人材確保・養成対策事業に関して、これまでの事業への評価を把握するとともに、今後の事業内容の更なる改善を図るためアンケート調査を4月26日付で実施（5月24日締め切り）

3. 技術開発事業等

(1) 新製品開発のための助成事業（日本財団助成事業）

1) 2023年度事業

- ・2023年度新製品開発助成事業について、下記7件のうち事業が終了した6件（①から⑥）については、実施内容を報告書としてとりまとめ、日本財団へ提出した。また、⑦の1件については、やむを得ない事情により、日本財団の了解を得て、下記のとおり期間延長を行った。

- ① 船体と帆による風力利用の高度化システムの技術開発（2022年度～2023年度で終了）
- ② 船用無線ひずみ船体構造モニタリングシステムの技術開発（2022年度～2023年度で終了）
- ③ 内航船等の操船者の負荷軽減を実現する普及型夜間画像認識システムの技術開発（2022年度～2023年度で終了）
- ④ AI画像認識を利用した物標検出センサと船上センサのセンサフュージョンに関する技術開発（2022年度～2023年度で終了）
- ⑤ 次世代燃料用ボイラ向けのバーナの技術開発（2023年度で終了）
- ⑥ 船用次世代燃料エンジン用の無酸素下でも検知可能なガス漏洩検知センサーの技術開発（2024年度までの2年計画）
- ⑦ IMO基準に適合可能な小型・高効率の船体付着生物除去システムの技術開発（2023年度までの1年計画・3カ月間延長）

2) 2024年度事業

- ・2024年度の日本財団助成事業について、下記4件（新規3件及び継続1件）を実施するため、4月1日に委託契約を締結した。

- ① 船用次世代燃料エンジン用の無酸素下でも検知可能なガス漏洩検知センサーの技術開発（2023年度～2024年度）

船用次世代燃料エンジン（水素エンジン）の燃料用水素供給ライン及び水素タンク（真空二重殻）の安全性を確保するため、二重配管や二重殻の内部の無酸素中でも水素ガスの検知が可能な、熱伝導方式のセンサー原理を用いた水素ガス漏洩検知センサーを開発する。2024年度は、試作した水素ガス漏洩検知センサーを陸上の実証装置に取り付けて評価試験を行う。

- ② 無人運航船時代に向け「船舶の遠隔現場管理」を実現するデジタルツインソリューションの技術開発（2024年度～2025年度）

各機器の計測データやライブカメラ映像など本船上のリアルな情報と、3Dスキャンカメラで撮影した画像と座標を基に生成したデジタルツインを掛け合わせ、デジタル空間での現場確認（リモート訪船調査）を実現するとともに、船主・造船所・メーカー各々が秘匿性を保ちながら情報交換できる、船舶の遠隔現場管理システムを開発する。2024年度は、システムを試作し陸上試験を行う。

- ③ 自動車運搬船（PCC）におけるAI火災検知システムの技術開発（2024年度～2025年度）

自動車運搬船での電気自動車の突発的な発火若しくは爆発による重大な事故を防止するために、炎・煙・温度変化を検知する画像認識AI技術と、200台近いカメラを既存船にも設置を可能にするHD-PLC（高速電力線通信）を活用した船内通信ネットワークを用いたAI火災検知システムを開発する。2024年度は、ネットワークカメラシステムとAI検知モデルの構築、管理システムの開発を行う。

④ **トラブルの早期解決を支援するリモートメンテナンスプラットフォームの技術開発**（２０２４年度～２０２５年度）

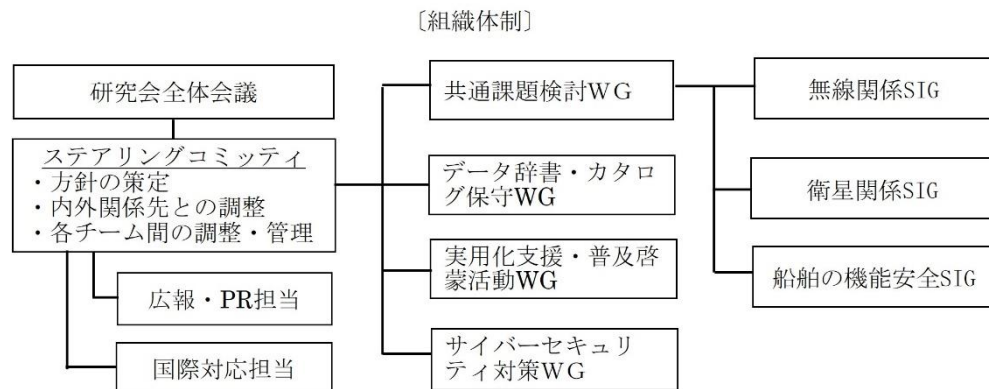
船員がスピーディーに、リアルタイムで各機器の不具合やトラブル内容を陸上と共有するために、オンライン及び、オフラインでも利用可能なアプリケーションやエッジコンピューティング技術を活用した、トラブルの早期解決を支援するリモートメンテナンスプラットフォームを開発する。２０２４年度は、デジタルプラットフォームとアプリケーションの開発を行い、できた機能から実船に搭載し試験を行う。

３）技術開発に関するユーザーニーズのヒアリング

- ・「今後の技術開発事業のあり方」に基づき、技術開発に関するユーザーニーズを深掘りするため、１月に５２社（外航８社、内航６社、フェリー６社、造船１６社、船舶管理会社１社、海洋開発関係７社、荷主８社）にアンケートを実施した。アンケート結果を基にヒアリングを行い、その結果をとりまとめて、４月１７日に開始した令和７年度（２０２５年度）助成事業の募集にあたり、会員企業が開発課題を検討する上での参考として情報提供した。
- ・４月２５日に、２０２５年度助成事業の制度概要と、ユーザーニーズ課題に関する説明会をオンラインで実施し、ユーザーニーズの周知と共に、ニーズの背景等についても説明した。（参加企業数：１５社２３名）

（２）スマートナビゲーションシステム研究会

- ・本研究会では、船のＩＴ、ＯＴ、ＩｏＴに関する共通課題の他、これまでに規格化した４件のＩＳＯ規格の実用化支援・普及啓蒙、サイバーセキュリティ対策等について、下図のとおり設置したWG等毎に分かれて調査研究を行っている。



- ・４月１２日、SEA JAPAN ２０２４において船舶海洋技術セミナーを開催し、本研究会の活動紹介を行った。本セミナーには、船社、造船所、船用工業、研究機関などから２３０名を超える多くの聴講者があった。

１）衛星関係SIG

- ・船陸間通信として利用される衛星通信の状況共有を行なうことを目的とする。
- ・４月２４日、２０２４年度第１回SIGをClass NK 研究センター（千葉市）で開催し、Starlink及びビリジウムの説明の後、Starlink のデモを実施した。

（３）次世代海洋エンジニア会

- ・当会会員企業における若手技術者の人材育成の一環として、次世代海洋エンジニア会（第２期）の第１回交流会を下記のとおり実施した。本事業では、同一メンバー参加の下、１１月までに計４回の交流会を行うこととしている。本事業参加数は次表のとおり。

区分	本事業参加数
舶 用	32社 44名
船 社	5社 5名
造 船	2社 2名
金融・保険	3社 3名
船級等	3社 3名
計	45社 57名

日 時：2023年5月15日（水）～17日（金）（2泊3日）

場 所：（1日目、2日目）TKP小倉シティセンター（北九州市小倉北区）

（3日目）三ノ宮コンベンションセンター（神戸市中央区）

プログラム：次表のとおり。

	プログラム	内 容
1 日目	キックオフ	顔合わせ、自己紹介、交流会の目的及び意識合わせ。
	アイスブレイク	ゲーム感覚で参加者の緊張をほぐす。
	懇親会	参加者間の交流を促す。
2 日目	アイデアソン(前半)	「20年後の未来の船を支えるコア技術（暫定）」と題して海事クラスターで協力して取り組むべき協調領域についてアイデア発想を行う。
	船内見学&意見交換会 (阪九フェリー)	船橋、機関室などで船内見学を行い、機器配置、船内構造等の理解を深める。
	懇親会	参加者間の交流を促す。
3 日目	グループワーク（チームビルディング）	チームビルディング研修を実施し、業種間の枠を超えた関係性を構築する。
	アンケート	参加者へ本交流会の内容に関するアンケートを実施する。

（４）船用機器の標準化に関する事業

- ・既存のSM標準のうち、令和6年度は、「油清浄機」、「プロペラ」、「旅客船用運航情報表示器」の3業種の見直しを行う予定。
- ・ポンプについては、造船間のサプライチェーン最適化に向けた取り組みとして、令和5年度に「ポンプ技術委員会」を設置し、造船所も交えてSM標準の見直し作業を実施中
- ・令和4年度から見直しを始めた冷凍・空調装置に関する9件のSM標準について、冷凍・空調技術委員会を開催し、効率的に審議するため、まずは4件（SMA159、SMA240、SMA241、SMA242）の見直し作業を実施中

（５）船用工業シップリサイクル検討委員会

1) アスベスト不使用シールの普及事業

- ・シップリサイクル条約の規制対象（禁止物質）となっているアスベストについて、我が国関係法令遵守の徹底及び他国の船用製品との差別化を図るため、アスベスト不使用であることを明示するシールの交付制度を設けており、これまでにシールを交付した会員は、23社／2,133機種（5月23日現在）

(6) 環境問題への対応

1) GHG削減対策

① 国際海運GHGゼロエミッションプロジェクト関係

- ・ 3月26日、国際海運GHGゼロエミッションプロジェクトの令和5年度第2回会議が開催され、プロジェクトのとりまとめ（案）が審議された他、MEPC81の審議結果の報告等が行われた。当会からは、永澤秀明氏（㈱IHI原動機）、島田一孝氏（㈱三井E&S）、咲本裕介氏（㈱三井E&S）、清河勝美氏（ヤンマーパワーテクノロジー㈱）が委員として、事務局が関係者として参加した。

② 内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会関係

- ・ 3月28日、国土交通省は、「内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会」（第7回）を開催し、内航カーボンニュートラルに向けた取組、GX実現に向けた政府の取組、今後の対応の方向性等について意見交換が行われた。当会代表として木下副会長が参加し、船用業界の立場から意見を述べた。

③ アンモニア燃料船への安全かつ円滑なバンカリングの実施に向けた検討委員会

- ・ アンモニア燃料船のバンカリングに関するガイドラインを策定し、アンモニア燃料船の商業運航に向けた環境整備を進めるため、国土交通省は、「アンモニア燃料船への安全かつ円滑なバンカリングの実施に向けた検討委員会」を設置し、第3回委員会を3月27日に開催した。当会からは、三柳晃洋氏（㈱ジャパンエンジンコーポレーション）が委員として、元田徹氏（㈱IHI原動機）、青木幸男氏（富士電機㈱）及び事務局が関係者として参加した。第3回検討会ではアンモニアバンカリングガイドラインの作成方針、漏洩シミュレーションの結果、令和6年度に引き続き検討すべき事項等について意見交換が行われた。

(7) 経済安全保障推進法における特定重要技術への対応

- ・ 経済安全保障推進法の制定（令和4年5月）を受けて、特定重要技術の研究開発の促進とその成果の適切な活用を図るために、経済安全保障重要技術育成プログラム（K Program）が創設された。同プログラムの研究開発ビジョン（第二次）の「海洋領域」に、「デジタル技術を用いた高性能次世代船舶開発技術」が盛り込まれ、令和5年12月、同技術に関する研究開発構想（プロジェクト型）が内閣府及び文部科学省から公表された。
- ・ 4月16日、科学技術振興機構から「デジタル技術を用いた高性能次世代船舶開発技術及び船舶の安定運航等に資する高解像度・高精度な環境変動予測技術」（プロジェクト型）の研究開発課題の公募が開始され、4月17日、会員に情報提供した。（公募期間：4月16日～6月25日、選考結果の通知・発表：11月頃）

4. 業種別部会、業種別委員会関係

(1) ポンプ技術委員会

- ・ 造船間のサプライチェーン最適化に資するため、ポンプ技術委員会を設置し、ポンプに関するSM標準の改訂を検討中。3月29日、第2回会議を開催し、SMA245船用電動延伸ポンプの標準要求書等に対する船用メーカー及び造船所からの修正案について審議した。なお、第3回は6月6日に開催予定。（7ページ 3.（4）参照）

(2) 冷凍・空調部会／冷凍・空調業務委員会合同会議

・4月16日、第47回冷凍空調部会・第29回冷凍空調業務委員会合同会議を開催し、事務局より直近に実施した事業について報告した後、デジタル技術活用の方針及び人材の確保・育成について、各社の状況等に関する意見交換を行った。

(3) 熱交換器部会

・4月24日、第39回部会を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、為替対策（円安）及びベースアップ対応状況、輸送コスト対策等について情報交換を行った。

(4) 冷凍・空調技術委員会

・4月23日、令和6年度第1回委員会を開催し、前回委員会に引き続き、「SMA240 船用空気調和装置の標準仕様書」等、4つのSM標準の改訂の他、船用冷凍・空調関係技術について情報交換を行った。（7ページ 3.（4）参照）

5. 艦船等に関する事業

(1) 艦船電気機器技術委員会関係

1) 特別幹事会

・5月9日、令和6年度第1回特別幹事会を開催し、令和5年度の作業報告を行うとともに、役員の一部交代、総会（70周年記念行事含む）等について意見交換を行った。

2) 技術幹事会

・3月27日、令和5年度第2回艦船技術幹事会を開催し、令和5年度の活動結果の確認、総会（70周年記念行事を含む。）の準備、令和6年度活動、特別幹事会の開催等について意見交換を行った。

6. 模倣品対策推進事業

(1) 純正品使用奨励活動

・4月10日～12日に東京で開催されたSEA JAPAN 2024展示会にて「舶用機器における純正品使用のお勧め」パンフレット及びパネルを掲示し、純正品使用奨励活動を実施した。

(2) JSMEA純正品ラベルの交付

・模倣品防止対策の一環として、純正品であることを明示する「JSMEA純正品ラベル」を作成・交付した。これまでにラベルを交付した会員は、38社／424.5万枚（5月23日現在）

7. 会員企業のための統計資料の整備等

(1) ホームページの充実

・当会ホームページにおいて、①一般向け、②会員専用、③登録普通会员向け（旧・統計データ）の各ページに掲載する情報を整理し、以下のとおり掲載中。なお、「登録普通会员向けページ」の利用登録会員数は160社、1,072名（5月13日現在）である。

➤ 一般向けページには、「募集・申請について」、「会からのお知らせ」欄等で関係情報を随時掲載

➤ 会員専用ページには、当会が実施する技術開発や海外事業（展示会、セミナー等）に関する情報を随時掲載するとともに、「IMO／ISO関連情報」では、安全・環境に関する内外の規制や規格の動向に関する情報を提供国や関係団体の安全・環境に関する内外の規制や規格の動向に関する情報を提供

- 登録普通会員向けページには、調査会社より購入した海運、造船関連の統計資料を会員企業に有用な形態に加工したうえ掲載しており、また、漁船における造船国別手持ち工事量も公開中（データにより毎月又は四半期ごと更新）
- 会員専用ページのID・PWは年1回、登録普通会員向けページ用のID・PWは掲載統計データに関する調査会社との契約の関係上、年4回更新することになっている。なお、次回は、令和6年7月に登録普通会員向けページのID・PWを更新する予定

（2）船用工業の統計資料の整備

- ・IHS統計をベースに世界の新造船建造状況、主機関の搭載状況に関するデータを整理し「各国船用機関の生産動向」第48号を3月に刊行
- ・国土交通省取り纏めたデータをベースに船用工業製品の輸出入状況を整理し「船用工業製品の輸出入状況」令和2年分を3月に刊行

第4章 海事クラスターとの交流

1. 船舶産業におけるサプライチェーン最適化

- ・令和2年度より開始したサプライチェーン最適化調査事業「造船事業者-船用工業事業者間における船用機器・部品の商流・生産・物流環境の改善に向けた調査研究業務」のうち5年度に実施された下記①～④の調査研究事業中①の調査研究で取り上げられている船用機器標準発注仕様書について、当会SM標準への取り込みにつき対応中（7ページ3.（4）参照）
- ①船用機器・部品の商流環境の改善に係る調査研究（（一社）日本造船工業会）
- ②造船-船用工業 事業者間における物流の改善に係る調査研究（三菱造船㈱）
- ③海上試運転のリモート化に係る調査研究（川崎重工業㈱）
- ④造船- 船用工業 事業者間、造船事業者間における情報の共有と活用に係る調査研究（JMU、海上技術安全研究所、㈱名村造船所）

（1）経済安全保障推進法における特定重要物資関係

- ・経済安全保障推進法の制定（令和4年5月）を受けて、経済活動や国民生活が依拠している重要な物資（特定重要物資）の安定的な供給の確保のため、同年12月には一部の船用部品（2ストロークエンジン・そのクランクシャフト、プロペラ、ソナー）が特定重要物資に指定された。その後、国土交通省海事局で、造船業・船用工業におけるサプライチェーン上のリスク点検のためのアンケート調査が行われ、その結果を踏まえ、2月2日、「船舶の部品に係る安定的供給確保を図るための取組方針」が改訂され、4ストロークの船舶用機関が特定重要物資に追加された。
- ・令和4年12月に閣議決定された国家安全保障戦略等において、「各産業が抱えるリスクを継続的に点検し、安全保障上の観点から政府一体となって必要な取組を行う」こととされたことから、昨年度に引き続き、サプライチェーン上のリスク点検のためのアンケート調査が行われ、4月9日、国土交通省からの協力要請により、当会会員に対して「船舶の部品等に係るサプライチェーンの点検」に関するアンケート」調査票を送付し、会員各社から国土交通省に回答した。

2. ユーザー業界等との交流・連携

（1）（一社）日本造船工業会との懇談会

- ・4月25日に、新燃料対応等に係る造船懇談会を開催した。造船所及びエンジンメーカーから、今後の市場対応に係る各社の動向等を説明した後、今後の新燃料対応について意見交換を行った。また、（一

財) 次世代船舶開発センター (G S C) から、新燃料に係るサプライチェーンの把握状況について説明が行われた後、意見交換を行った。次回は10月後半に開催予定

<出席者>

(敬称略、順不同)

造工側：今治造船(株) 特別参与	黒川 節弘
(株)大島造船所 専務取締役	竹山 仰
川崎重工業(株) 船舶海洋ディビジョン付 特命担当理事	鹿野 健司
ジャパンマリンユナイテッド(株) 商船企画部長 技術士	木田 隆之
(株)新来島どつく 代表取締役社長	森 克司
常石造船(株) 調達本部 購買部長	山本 弘行
(株)名村造船所 執行役員 生産業務本部長兼工場管理部長兼ISO総括	濱崎 俊之
三菱造船(株) 常務執行役員 CTO	川角 学
日本造船工業会 専務理事	瀬部 充一
当会側：アイメックス(株) ディーゼル統括部部長	杉原 浩志
(株)赤阪鐵工所 代表取締役社長	阪口 勝彦
〃 執行役員 技術本部長	黒田 透
(株)ジャパンエンジンコーポレーション 代表取締役社長	川島 健
〃 執行役員 アンモニア燃料エンジン開発推進室長	三柳 晃洋
ダイハツディーゼル(株) 代表取締役会長	木下 茂樹
〃 参事	田中 圭
阪神内燃機工業(株) 上席執行役員 技術統括本部 研究開発部長	辻岡 幸司
日立造船マリンエンジン(株) 顧問	山口 実浩
(株)三井E&S 執行役員 船用推進システム事業部長	咲本 裕介
(株)三井E&S D U 代表取締役社長	匠 宏之
ヤンマーパワーテクノロジー(株) 取締役 特機事業部長	廣瀬 勝
日本船用工業会 専務理事	澤山 健一
GSC側：次世代環境船舶開発センター 常務理事	今出 秀則
〃 技術開発グループリーダー	木戸川充彦
〃 シニアアドバイザー	前田 明德
〃 技術開発グループ 上席研究員	津川 慎司

第5章 経営基盤強化事業

1. 融資の斡旋に関する事業（日本財団関連）

- ・2024年度日本財団造船関係事業資金の貸付について、会員及び地方船用工業会に対し案内するとともに、第1回運転資金・第1回設備資金について案内を行った。

運転資金申請会社：27社（うち当会会員9社）

設備資金申請会社：1社（地方船用工業会会員）

2. 団体PL保険制度の推進

- ・「団体PL保険」について、1社からの加入申込があり、4月10日より保険が開始された。これにより加入者は60社となった。
- ・昨年12月1日より制度運用を開始した「団体請負業者賠償責任保険」について、保険会社と調整を行い、保険期間を「団体PL保険」と同様に7月1日から翌年7月1日までの1年間とすることとなった。

- ・5月に、会員企業宛に、2024年7月1日から開始する2024年度日本舶用工業会・団体PL保険及び団体請負業者賠償責任保険に係る加入募集とPL既加入者への更新手続きのための案内を送付した。

第6章 その他の事業

1. 地方舶用工業会との協力

- ・4月19日に第21回地方舶用工業会事務局長会議を開催し、当会から、活動状況、日舶工アクションプラン2024、令和6年度の日本財団造船貸付事業等について説明を行うとともに、地方舶用工業会の現状について意見交換を行った。

2. 海ごみゼロウィーク活動

- ・日本財団と環境省（国土交通省後援）が取り組む海洋ごみ対策共同プロジェクトに、今年度も当会会員企業有志が海岸等の清掃活動に参画するため、5月8日に会員あて周知を行った。本年度は5月20日の兵庫地区を皮切りに、23社の当会会員企業他から550名程度の有志が参加予定（5月17日現在）（別紙1-3参照）
- ・同プロジェクトは毎年5月下旬～6月中旬を「春の海ごみゼロウィーク」、9月中旬～下旬を「秋の海ごみゼロウィーク」とし、全国一斉キャンペーンを実施しているが、年間を通じての活動も可能

第7章 広報活動に関する事業

1. 会報

- ・会報「舶」（舶用工業）Spring300号を4月に発刊した。

2. プレスリリース

- ・4月1日 SEA JAPAN 2024展示会への参加予定について
- ・4月22日 Offshore Technology Conference 2024展示会に参加（事前）
- ・5月16日 Offshore Technology Conference 2024展示会に参加（事後）
- ・5月16日 ポシドニア2024展示会への出展予定について

第8章 表彰関係

1. 叙勲（春） 澤 山 健 一 殿 当会・専務理事

2. 褒章（春） 浜 屋 明 殿 東洋エレクトロニクス(株) 顧問 当会・元常任諮問委員

3. 会長表彰

- ・第17回会長表彰表彰式候補者を募集し、19社21名の推薦があった。6月14日の総会終了後に会長表彰表彰式及び祝賀会を実施予定

第9章 監査等

1. 監事による監査

- ・5月14日に監事3名による令和5年度事業及び会計監査を実施した。

(以上)

SEA JAPAN 2024 参加企業一覧

(一社) 日本船用工業会

○テーマゾーン (52社・機関)

1. 総合展示

国土交通省

2. 艦船

海上保安庁、防衛省 海上幕僚監部、防衛装備庁

3. 海運

日本郵船(株)、(株)商船三井、川崎汽船(株)

4. 造船・エンジニアリング

今治造船(株)、川崎重工業(株)、ジャパン マリンユナイテッド(株)、
(株)新来島サノヤス造船、(株)名村造船所、日本シップヤード(株)、三井E & S 造船(株)、
三菱造船(株)、(一社)日本造船工業会、(一社)日本中小型造船工業会

5. 内航・フェリー

(株)商船三井さんふらわあ、太平洋フェリー(株)、阪九フェリー(株)、
宮崎カーフェリー(株)、(株)名門大洋フェリー、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構

6. 船級

(一財) 日本海事協会

7. カーボンニュートラル

(一財)次世代環境船舶開発センター、(株)赤阪鐵工所、伊藤忠商事(株)、かもめプロペラ(株)、
川崎重工業(株)、(株)ジャパンエンジンコーポレーション、ダイハツディーゼル(株)、
ダイキンMRエンジニアリング(株)、阪神内燃機工業(株)、ボルカノ(株)、眞鍋造機(株)、
ヤンマーパワーテクノロジー(株)、ヤンマーマリンインターナショナルアジア(株)、
郵船商事(株)、Ammonia to Zero コンソーシアム(グリーンイノベーション基金)、
メタンスリップ削減プロジェクト(グリーンイノベーション基金)

8. DX・自動運航

日本財団、東京計器(株)、(一社)日本船用工業会

9. 研究開発

神戸大学、東京大学、東京海洋大学、横浜国立大学、(独法) 国立高等専門学校機構
(国研)海洋研究開発機構、(国研)海上・港湾・航空技術研究所、
(一財)日本船舶技術研究協会、(一財)日本造船技術センター

○メンバーズゾーン (73社)

(株)IHI 原動機、(株)相浦機械、伊吹工業(株)、(株)ウエイクフィールド、潮冷熱(株)、(株)宇津木計器、
(株)ウッズ、E I Z O(株)、(株)エヌワイ、(株)オーケーエム、ガイスリンガー(株)、(株)カシワテック、
神奈川機器工業(株)、かもめプロペラ(株)、川崎重工業(株)、極洋電機(株)、(株)ケーイーアイシステム、
(株)高工社、(株)神戸機材、(株)小坂研究所、(株)サクシオン瓦斯機関製作所、(株)サクラ、(株)サタケ、

(株)サンフレム、J R C S(株)、J F Eエンジニアリング(株)、島田燈器工業(株)、
(株)ジャパンエンジンコーポレーション、(株)湘南工作所、(株)湘洋エンジニアリング、(株)シンコー、
(株)関ヶ原製作所、セムコ(株)、ダイキンMRエンジニアリング(株)、大晃機械工業(株)、
ダイハツディーゼル(株)、大洋電機(株)、(株)中国電機サービス社、中国塗料(株)、中日輪船商事(株)、
(株)帝国機械製作所、D E X I E J a p a n(株)、寺崎電気産業(株)、東京計器(株)、
東京日進ジャバラ(株)、ナカシマプロペラ(株)、(株)浪速ポンプ製作所、ナブテスコ(株)、西芝電機(株)、
(一財)日本気象協会、日本船用エレクトロニクス(株)、日本無線(株)、B E M A C(株)、(株)日阪製作所、
(株)日立ニコトランスミッション、富士電機(株)、富士貿易(株)、ボッシュ(株)、ボルカノ(株)、
眞鍋造機(株)、マリタイムレポーター、(株)ミズノマリン、(株)三井E & S、三菱化工機(株)、
三菱重工マリンマシナリ(株)、ムサシノ機器(株)、(株)村山電機製作所、明陽電機(株)、山科精器(株)、
(株)ヤマトメタル、ヤンマーパワーテクノロジー(株)、郵船商事(株)、横河電機(株)、
(株)YDKテクノロジーズ

人材確保・養成に関する事業の実施企業一覧

(一社) 日本船用工業会

1) 船用工業講義

① 神戸大学「海事産業技術概論」

造	船	川崎重工業(株)	大形ディーゼル	川崎重工業(株)
中形ディーゼル	ヤンマーパワーテクノロジー(株)	プロペラ	ナカシマプロペラ(株)	
ポンプ	(株)帝国機械製作所	舵・操舵機	ジャパン・ハムワージ(株)	
冷凍機・空調機	潮冷熱(株)	熱交換器	山科精器(株)	
ボイラ	(株)大阪ボイラー製作所	甲板機械	川崎重工業(株)	
塗料	中国塗料(株)	ハッチカバー	イワキテック(株)	
航海計器	古野電気(株)	発電機・電動機	西芝電機(株)	
配電盤・始動器盤	寺崎電気産業(株)	制御機器	J R C S (株)	
救命機器	島田燈器工業(株)	商社	富士貿易(株)	
消火機器	(株)カシワテック			

以上

実施(予定)日	時間	都道府県	グループ名	場 所	参加企業(○:リーダー会社)	参加(予定)人数
5月20日(月)	14:00~15:00	兵庫	JSMEA-尼崎地区ごみなくし隊	神崎川河川敷 (尼崎市常光寺)	○ヤンマーパワーテクノロジー㈱、尼崎市経済環境局環境部業務課、㈱大阪ボイラー製作所、㈱神崎高級工機製作所、㈱帝国機械製作所、㈱ササクラ、㈱平原精機工業、㈱神戸機械、伊吹工業㈱、高階救命器具㈱、内藤塗装㈱、㈱機械塗装プロ、中日輪船商事㈱、ダイキンMRエンジニアリング㈱、ダイハツディーゼル㈱、ジャパン・ハムワージ㈱、ヤンマーグローバルCS㈱、ヤンマーシンビオシス㈱、ヤンマーエネルギーシステム㈱、ヤンマーマルシェ㈱	90
5月30日(木)	9:00~10:00	愛媛	JSMEA-愛媛隊	鴨池海岸公園 (今治市大西町九王甲)	○BEMAC㈱、眞鍋造機㈱、四国溶材㈱	40
5月30日(木)	13:00~15:00	東京	JSMEA-大洋電機 東京湾をきれいにし隊!!	辰巳の森海浜公園 (江東区辰巳)	○大洋電機㈱ 他	60
5月30日(木)	16:00~17:30	高知	JSMEA-高知地区海ごみなくし隊	種崎海水浴場海岸 (高知市種崎)	○㈱SKK、ツカサ重機㈱、㈱特殊製鋼所、㈱エスケー運輸、㈱カマハラ鋳鋼所、三洋工業㈱	30
6月1日(土)	10:00~12:00	兵庫	JSMEA-KEMEL海ごみなくし隊	高砂海浜公園(向島公園)周辺 (高砂市高砂町向島町)	○イーグル工業㈱	20
6月5日(水)	08:30~10:30	兵庫	JSMEA-ジャパンエンジンコーポレーション明石二見クリーン作戦	西岡浜海浜公園周辺 (明石市魚住町)	○㈱ジャパンエンジンコーポレーション	40
6月8日(土)	09:30~10:30	広島	JSMEA-広島地区隊	ベイサイドビーチ坂 (安芸郡坂町)	○㈱シンコー、(一社)中国船用工業会	100
6月15日(土)	08:30~09:30	広島	JSMEA-尾道地区ビーチクリーン隊	向島立花海岸 (尾道市向島町)	○㈱寺本鉄工所	30
6月29日(土)	09:00~10:30	神奈川	JSMEA-横浜海ごみなくし隊	由比ガ浜海岸 (鎌倉市由比ガ浜)	○かもめプロペラ㈱ 他	140

合計 550

・日本財団と環境省(国土交通省後援)による海洋ごみ対策共同プロジェクトの趣旨に賛同し、当会会員企業等の有志による海岸等の清掃活動を実施した。

【2023年度参加概要】

・関東、中部、近畿、中国、四国・九州の各地区で18グループ、32社の当会会員企業及び地方自治体、社会福祉法人、会員関係企業等)1,362名の有志が参加した。

令和 5 年度事業報告書 (案)

〔 自 2023年4月 1日 〕
〔 至 2024年3月31日 〕

一般社団法人 日本船用工業会

目 次

第1章 組織の概要

1. 会 員	1
2. 役 員	4
3. 諮問委員	5
4. 顧 問	6
5. 事 務 局	6

第2章 定時総会、理事会、諮問委員会の開催

1. 定時総会	8
2. 理 事 会	8
3. 諮問委員会	9

第3章 事業の概要

1. 政策委員会関係	10
2. グローバル事業関係	
(1) グローバル戦略検討委員会（公益目的事業）	11
(2) 海外市場開拓検討委員会（公益目的事業）	13
(3) オフショア事業戦略検討委員会（公益目的事業）	15
(4) 国際展示会への参加及び船用工業セミナーの実施	16
(5) 国際交流の促進（公益目的事業）	19
(6) 海外市場動向等の調査	19
(7) J E T R O 共同事務所関係（（一財）日本船舶技術研究協会への協力）	19
(8) 英文広報誌の刊行（日本財団助成事業）	21
3. 人材確保・養成対策事業関係（公益目的事業）	
(1) 人材養成検討委員会	21
(2) 船用マイスターの認定	23
(3) 人材確保に関する事業	23
(4) 社会人教育の実施	28
(5) 外国人技能者の活用についての検討	30
4. 技術開発事業等	
(1) 技術開発戦略検討委員会（公益目的事業）	31
(2) スマートナビゲーションシステム研究会	34
(3) 規制問題検討委員会（公益目的事業）	37
(4) ライフサイクルの検討（公益目的事業）	37
(5) 規制緩和に関する取組（公益目的事業）	38
(6) 新製品開発活性化のための事業	38
(7) 船用機器の標準化に関する事業（公益目的事業）	41
(8) シップリサイクル問題への対応（公益目的事業）	42

(9) 環境問題への対応（温暖化、バラスト水、省エネ等）（公益目的事業）	43
(10) 経済安全保障推進法における特定重要技術への対応	48
5. 業種別部会等（公益目的事業）	49
6. 官公庁船の技術分野への協力に関する事業	
(1) 艦船電気機器技術委員会（防衛省への協力）（公益目的事業）	53
(2) 艦船機関機器技術委員会（防衛省への協力）（公益目的事業）	54
(3) 官民意見交換会（公益目的事業）	54
(4) 防衛装備品の海外移転に関する取組	54
(5) 船艇技術懇談会（公益目的事業）	55
7. 模倣品対策推進事業（公益目的事業）	
(1) 模倣品対策協議会	55
8. 船用次世代経営者等会議（公益目的事業）	55
9. 会員企業のための統計資料の整備等（公益目的事業）	
(1) ホームページの充実	56
(2) 船用工業の統計資料の整備	56

第4章 海事クラスターとの交流（公益目的事業）

(1) (一社) 日本中小型造船工業会との懇談会	57
(2) 海運・船用工業懇談会	57
(3) (一社) 日本長距離フェリー協会との懇談会	57
(4) (一社) 日本造船工業会との懇談会	58
(5) 内航海運組合との懇談会	60
(6) (一財) 日本海事協会（NK）との懇談会	61
(7) 地方船用工業会（地船工）との連携	61

第5章 船用工業の経営基盤強化に関する事業（公益目的事業）

(1) 融資の斡旋（日本財団関連）	62
(2) 団体PL保険制度の推進	62
(3) 経営戦略セミナー（講演会の開催）（公益目的事業）	63
(4) 事業実施に関するアンケートの実施	63

第6章 その他の事業

(1) 新型コロナウイルス感染症に関する対応	64
(2) 半導体等調達難への対応	64
(3) 経済安全保障推進法における特定重要物資関係	64
(4) 転嫁円滑化パッケージへの対応	64
(5) 能登半島地震に関する対応	65
(6) 関係機関・団体との連絡協調	65
(7) 見学会、懇親会等の開催（公益目的事業）	65
(8) 船用工業の振興に係る調査等（国土交通省への協力）	65

第7章 広報活動（公益目的事業）

（１）会報「 船 」の発行	66
（２）パンフレット等の発行	66
（３）プレスリリース	66

第8章 表彰に関する業務

（１）船用工業功労者等の顕彰	68
（２）日本船用工業会 会長表彰	68
（３）船用マイスター	69

第9章 監事による監査等

（１）監事による事業及び会計監査	70
（２）日本財団による助成事業の監査	70
（３）（一財）日本船舶技術研究協会によるJETRO共同事務所の運営監査	70
（４）公益目的支出計画実施報告書について	70

第10章 会議の開催状況

[資 料]

・ 日船エアクションプラン2023	74
・ 当会実施事業に関するアンケート調査の結果について	83

[付 表]

1. 会員及び賛助会員名簿	85
2. 役員名簿	88
3. 諮問委員名簿	90
4. 顧問名簿	92
5. 委員会名簿	93
6. 他団体の委員会等への参加状況一覧	111
7. 機構図	116
8. 事務局組織及び事務分掌図	117

第1章 組織の概要

1. 会 員

令和5年度末における会員数は、普通会员249、賛助会員75である。(付表1.「会員及び賛助会員名簿」に記載のとおり。)

なお、年度中の会員の異動等は、次のとおりである。

(1) 入会

1) 普通会员 (6社)

入会承認日

(株)三井E&S DU	(令和5年 4月1日※)
JRCマリンフォネット(株)	(令和5年 5月18日)
(株)NMDグループ	(令和5年 6月23日)
大海エンジニアリング(株)	(令和5年 10月19日)
DEXIE Japan(株)	(令和5年 10月19日)
(株)TOWATECHNO	(令和5年 10月19日)

※事業継承・譲渡日

2) 賛助会員 (2社)

ミャンマー・ユニティ日本駐在営業部	(令和5年 5月18日)
八星貿易(株)	(令和5年 10月19日)

(2) 退会

1) 普通会员 (5社)

第一製作(株)	(令和5年 5月31日付)
(株)大東工作所	(令和5年 6月30日付)
パナソニック環境エンジニアリング(株)	(令和5年 6月30日付)
(株)クラレ	(令和6年 3月31日付)
(株)ハーヴェスト	(令和6年 3月31日付)

2) 賛助会員 (1社)

(株)KITA ENGINEERING	(令和5年 3月31日付)
---------------------	---------------

(3) 社名変更

1) 普通会员 (4社)

(新)	(旧)	
(株) 三 井 E & S	(株)三井E&Sマシナリー	令和5年 4月1日付

日立造船マリンエンジン(株)	日立造船(株)	令和5年 4月1日付
M H T (株)	マリンハイドロテック(株)	令和5年 8月1日付
アイエスエスマシーサービス(株)	アイエスエスサービスリミテッド	令和6年 1月1日付

(4) 指定代表者の変更

指定代表者の異動は、次のとおりである。(敬称略)

○普通会員

(会 社 名)	(新代表者)	(旧代表者)	(異動年月日)
大同メタル工業(株)	石原幸二	立木志津夫	令和5年4月 1日付
日立造船マリンエンジン(株)	山口実浩	三野禎男	令和5年4月 1日付
ニコ精密機器(株)	大久保亮太	高橋善栄	令和5年4月 1日付
理研計器(株)	松本哲哉	小谷野純一	令和5年4月 1日付
株 松原鐵工所	北川融	伊東博行	令和5年6月17日付
株 I H I 原動機	村角敬	赤松真生	令和5年6月23日付
株 赤阪鐵工所	阪口勝彦	赤阪治恒	令和5年6月23日付
ダイハツディーゼル西日本(株)	三浦雄一郎	藤澤弘一	令和5年6月23日付
大洋電機(株)	山田沢生	山田信三	令和5年6月23日付
株 帝国機械製作所	辻久和	米澤良隆	令和5年6月23日付
トータスエンジニアリング(株)	増田久寿	園部進一	令和5年6月23日付
東部重工業(株)	豊永健	吉田牧男	令和5年6月23日付
東洋エレクトロニクス(株)	笛木隆	浜屋明	令和5年6月23日付
株 N I T T A N	李太煥	金原利道	令和5年6月23日付
兵神機械工業(株)	友藤昇平	友藤公雄	令和5年6月23日付
兵神装備(株)	市田邦洋	小野純夫	令和5年6月23日付
三元バルブ製造(株)	三輪泰昭	三輪元一郎	令和5年6月23日付
郵船商事(株)	梅原慎史	土屋恵嗣	令和5年6月23日付
株 リ ケ ン	前川泰則	伊藤薫	令和5年6月23日付
株 Y D K テクノロジーズ	日比野隆也	大竹真	令和5年6月23日付
大同特殊鋼(株)	清水哲也	石黒武	令和5年6月27日付
株 オ リ ジ ン	稲葉英樹	妹尾一宏	令和5年6月29日付

株 三井造船昭島研究所	五十嵐 和 之	前 田 泰 自	令和5年7月18日付
株 郵 船 商 事 マ リ ン	菊 池 重 敦	眞 木 貴美雄	令和5年7月21日付
株 電 業 社 機 械 製 作 所	彦 坂 典 男	村 林 秀 晃	令和5年7月31日付
マックグレゴリー・ジャパン(株)	中 山 卓 也	フィリップ ティッピング	令和5年10月1日付
株 宇 都 宮 電 機 製 作 所	西 村 公 彦	木 野 泰 雄	令和5年10月23日付
大 東 ポ ン プ (株)	澁 井 雅 之	酒 井 巖	令和5年12月28日付
日 本 ペ イ ン ト マ リ ン (株)	グラディス・ゴー	塩 谷 健	令和6年1月1日付
株 湘 洋 エ ン ジ ニ ア リ ン グ	笹 田 公 夫	市 川 亮 一	令和6年1月31日付
株 備 後 バ ル ブ 製 造 所	益 川 治	益 川 弘	令和6年2月3日付
八 潮 工 業 (株)	新 納 栄 二	加 藤 正 克	令和6年2月9日付
タマヤ計測システム(株)	小 林 順 蔵	坂 野 浩 義	令和6年2月22日付
日 本 ド ラ イ ケ ミ カ ル (株)	亀 井 正 文	遠 山 榮 一	令和6年3月21日付

○賛助会員

(会 社 名)	(新代表者)	(旧代表者)	(異動年月日)
関 西 船 用 弁 工 業 会	水 野 宣 明	松 尾 誠 吉	令和4年4月22日付
日 東 精 工 (株)	荒 賀 誠	材 木 正 己	令和5年3月31日付
(国研)海上・港湾・航空技術研究所	庄 司 る り	栗 山 善 昭	令和5年4月 1日付
ジャパンマリンユナイテッド(株)	灘 信 之	千 葉 光太郎	令和5年4月 1日付
神 戸 船 用 工 業 会	木 下 和 彦	小 野 純 夫	令和5年5月 9日付
九 州 船 用 工 業 会	光 武 涉	安 武 良 祐	令和5年5月25日付
(一社)日本船舶機関士協会	四 方 哲 郎	掛 谷 茂	令和5年5月30日付
(一社)日本海事検定協会	石 田 正 明	齊 藤 威 志	令和5年6月 8日付
東 北 船 用 工 業 会	浅 野 辰 之	河 村 俊 一	令和5年6月16日付
(一社)日本造船工業会	金 花 芳 則	宮 永 俊 一	令和5年6月16日付
(株) M T I	鈴 木 英 樹	石 塚 一 夫	令和5年6月20日付
(一社)日本造船技術センター	上 園 政 裕	伊 藤 茂	令和5年6月21日付
北 陸 信 越 船 用 工 業 会	齊 藤 茂 雄	町 屋 哲 也	令和5年6月23日付
(一財)日本舶用品検定協会	大 坪 新 一 郎	丸 山 研 一	令和5年6月27日付
(一社)日本船主協会	明 珍 幸 一	池 田 潤 一 郎	令和5年6月30日付

墨田川造船(株)	石渡秀雄	石渡博	令和5年7月25日付
国立大学法人神戸大学	阿部晃久	藤田浩嗣	令和5年10月1日付
(株)ケイセブン	栗林宏吉	栗林定友	令和5年11月7日付

2. 役員

令和5年6月23日の第58回定時総会において、任期満了による役員の改選が行われ、理事58名(うち7名が新任)、監事3名を選任した。また、その後に行われた臨時理事会において、会長、副会長、専務理事、常務理事が付表2.「役員名簿」に記載のとおり選任された。

(1) 会長、副会長、常勤役員 (敬称略)

(就任役職名) (氏 名) (所属会社名・役職名は就任当時)

会 長	木 下 茂 樹	ダイハツディーゼル(株) 代表取締役会長(再任)
副 会 長	木 下 和 彦	阪神内燃機工業(株) 代表取締役社長(再任)
〃	山 下 義 郎	(株)カシワテック 代表取締役社長(再任)
〃	久 津 知 生	三菱重エマリンマシナリ(株) 常務取締役(再任)
〃	廣 瀬 勝	ヤンマーパワーテクノロジー(株) 取締役 特機事業部長(再任)
〃	小 田 雅 人	BEMAC(株) 代表取締役社長(再任)
〃	小 田 茂 晴	潮冷熱(株) 代表取締役社長(新任)
専務理事	澤 山 健 一	常勤(新任)
常務理事	仲 田 光 男	常勤(再任)
〃	市 川 政 文	常勤(再任)

(2) 新任理事 (敬称略)

(氏 名)	(所属会社名・役職名は就任当時)
村 角 敬	(株)IHI原動機 代表取締役社長
阪 口 勝 彦	(株)赤阪鐵工所 代表取締役社長
山 田 沢 生	大洋電機(株) 代表取締役社長
辻 久 和	(株)帝国機械製作所 常務取締役
友 藤 昇 平	兵神機械工業(株) 代表取締役社長
三 輪 泰 昭	三元バルブ製造(株) 代表取締役社長
澤 山 健 一	学識経験者

(3) 退任理事 (敬称略)

(氏 名)	(所属会社名・役職名は退任当時)
赤 松 真 生	(株)IHI原動機 顧問
赤 阪 治 恒	(株)赤阪鐵工所 取締役
山 田 信 三	大洋電機(株) 代表取締役会長
米 澤 良 隆	(株)帝国機械製作所 代表取締役社長
友 藤 公 雄	兵神機械工業(株) 取締役社長
三 輪 元一郎	三元バルブ製造(株) 代表取締役社長
安 藤 昇	学識経験者

3. 諮問委員

令和5年6月23日の第58回定時総会において、任期満了による改選が行われ、常任諮問委員 23名(うち4名が新任)、諮問委員36名(うち13名が新任)を選任した。また、年度途中で諮問委員2名が退任したため、年度末の諮問委員は34名であり、付表3.「諮問委員名簿」に記載のとおりである。

(1) 新任諮問委員 (敬称略)

(役 職)	(氏 名)	(所属会社名・役職名は就任当時)
常任諮問委員	笛 木 隆	東洋エレクトロニクス(株) 代表取締役社長
常任諮問委員	李 太 煥	(株)NITTAN 代表取締役社長
常任諮問委員	山 口 実 浩	日立造船マリンエンジン(株) 代表取締役社長
常任諮問委員	市 田 邦 洋	兵神装備(株) 代表取締役社長
諮 問 委 員	大 西 憲一郎	(株)オンセック 代表取締役社長
諮 問 委 員	高 野 剛	(株)高工社 代表取締役社長
諮 問 委 員	向 井 利 雄	昭和産業(株) 代表取締役社長
諮 問 委 員	鶴 田 幸 大	ダイキンMRエンジニアリング(株) 代表取締役社長
諮 問 委 員	三 浦 雄一郎	ダイハツディーゼル西日本(株) 代表取締役社長
諮 問 委 員	豊 永 健	東部重工業(株) 代表取締役社長
諮 問 委 員	増 田 久 寿	トータスエンジニアリング(株) 取締役社長
諮 問 委 員	中 田 卓	(株)ナカタ・マックコーポレーション 代表取締役社長
諮 問 委 員	池 田 真 秀	(株)ホーセイ 代表取締役社長
諮 問 委 員	吉 田 幸 一	明陽電機(株) 代表取締役社長
諮 問 委 員	梅 原 慎 史	郵船商事(株) 代表取締役社長

諮 問 委 員	前 川 泰 則	(株)リケン 代表取締役社長
諮 問 委 員	日比野 隆 也	(株)YDKテクノロジーズ 代表取締役社長

(2) 退任 (敬称略)

(役 職)	(氏 名)	(所属会社名・役職名は退任当時)
常任諮問委員	浜 屋 明	東洋エレクトロニクス(株) 代表取締役社長
常任諮問委員	金 原 利 道	(株)NITTAN 代表取締役会長
常任諮問委員	三 野 禎 男	日立造船(株) 代表取締役 取締役社長兼 COO
常任諮問委員	小 野 純 夫	兵神装備(株) 代表取締役会長
諮 問 委 員	藤 澤 弘 一	ダイハツディーゼル西日本(株) 代表取締役社長
諮 問 委 員	吉 田 牧 男	東部重工業(株) 特別顧問
諮 問 委 員	土 屋 恵 嗣	郵船商事(株) 代表取締役社長
諮 問 委 員	伊 藤 薫	(株)リケン 代表取締役会長
諮 問 委 員	大 竹 眞	(株)YDKテクノロジーズ 代表取締役会長
諮 問 委 員	木 野 泰 雄	(株)宇都宮電機製作所 代表取締役会長
諮 問 委 員	塩 谷 健	日本ペイントマリン(株) 代表取締役社長

4. 顧 問

・5月18日の第306回理事会において、6月の定時総会の日を以て任期満了となる顧問11名のうち、退任の申出のあった4名を除く7名に引き続き重任していただくことを議決、承認した。

・退任 石橋 徳憲氏(元副会長)

畑山 哲三氏(元副会長)

古川 與四郎氏(元副会長)

松井 正昭氏(元副会長)

・6月23日の第58回定時総会における任期満了に伴う理事等の改選に伴い、その後に行われた臨時理事会において、理事を退任した山田 信三氏(元会長)に顧問を委嘱することを承認、議決した。

・平成11年5月より顧問をお願いしていた戸田邦司氏(元 国土交通省海上技術安全局長)が9月4日に逝去されたため、令和5年度末における顧問は7名である。付表4.「顧問名簿」に記載のとおりである。

5. 事 務 局

(1) 組 織

・水谷 太紀(業務部) 採用 7月1日付

- ・川名 茂(総務部長) 採用 10月1日付
- ・川合 琴音(総務部) 採用 10月1日付
- ・中橋 亨(業務部部長) 退職 3月31日付(国土交通省へ復帰)
- ・矢作 文代(総務部主任調査役) 退職 3月31日付
- ・本年度末における事務局の機構、組織及び事務分掌は、付表7.「機構図」及び付表8.「事務局組織及び事務分掌図」に記載のとおりである。

(2) 事 務 所

令和5年度末における事務所は下記のとおりである。

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目13番3号(虎ノ門東洋共同ビル)

電話:03(3502)2041

第2章 定時総会、理事会、諮問委員会の開催

1. 定時総会

○ 第58回（6月23日 東京 明治記念館）

【報告事項】

- ① 令和4年度事業報告
- ② 令和5年度事業計画
- ③ 顧問の委嘱について

【審議事項】 次の事項を審議し、議決した。

- ① 令和4年度決算報告案
- ② 令和4年度公益目的支出計画実施報告書案
- ③ 令和5年度収支予算書案
- ④ 任期満了に伴う役員等の選任

2. 理 事 会

（1）第306回理事会（5月18日 大阪 グランヴィア大阪・名庭の間）

【報告事項】

- ① 業務の進捗状況(3月～5月)
- ② 令和4年度決算に伴う令和5年度収支予算の変更

【審議事項】 次の事項を審議し、議決した。

- ① 令和4年度事業報告書案に関する件
- ② 令和4年度決算報告書案に関する件
- ③ 令和4年度公益目的支出計画実施報告書案に関する件
- ④ 役員等の選任案に関する件
- ⑤ 顧問の委嘱について
- ⑥ 新入会の承認案(第一章1.(1)「入会」参照)

（2）臨時理事会（6月23日 東京 明治記念館・蓬莱の間）

【審議事項】 次の事項を審議し、議決した。

- ① 任期満了に伴う正副会長、専務理事、常務理事を選任
- ② 事務局長の選任
- ③ 理事を退任した1名に顧問を委嘱すること
- ④ 新入会の承認案(第一章1.(1)「入会」参照)

（3）第307回理事会（10月19日 明治記念館・鳳凰の間）

【報告事項】

業務の進捗状況(5月～10月)

【審議事項】次の事項を審議し、議決した。

- ① 令和6年度日本財団助成事業について、12事業及び基盤整備助成の申請をすること。
- ② 新入会の承認案(第一章1.(1)「入会」参照)

【その他】 理事会終了後、令和5年度船用マイスター認定証交付式および祝賀会を行った。

(4) 第308回理事会(12月14日 大阪 グランヴィア大阪・名庭の間)

【報告事項】

業務の進捗状況(10月～12月)

【申し合わせ事項】

令和6年の理事会等の開催予定について

(5) 第309回理事会(3月26日 東京 TKP新橋カンファレンスセンター)

【報告事項】

業務の進捗状況(令和5年12月～令和6年3月)

【審議事項】次の事項を審議し、議決した。

- ① 定時総会を令和6年6月14日に開催すること。
- ② 令和6年度事業計画案
- ③ 令和6年度収支予算案
- ④ 新入会の承認案

(入会) 普通会员

普通会员

普通会员

普通会员

賛助会員

ウッドワード・ジャパン(同)

(株)小野寺鐵工所

四国化成工業(株)

ハリソン産業(株)

横浜海商(株)

(会員区分変更:賛助会員から普通会员)

(一財)日本気象協会

3. 諮問委員会

○第34回(11月15日 TKP ガーデンシティ PREMIUM 横浜ランドマークタワー)

【報告事項】以下について、活動状況等について説明した。

- ① 日本船用工業会の活動状況
- ② 経済安全保障推進法への対応
- ③ 当会実施事業に関するアンケート調査の結果

【その他】

会議終了後、国立研究開発法人 海洋研究開発機構(JAMSTEC)を訪問し、大深度潜水調査船「しんかい 6500」の支援母船「よこすか」の船内見学、探査機整備場などの施設見学を行った。

第3章 事業の概要

今年度を振り返ると、新型コロナウイルス感染症が5月8日から5類に引き下げられ、3年余りの行動制限が緩和されて国内外の往来や海外での展示会等が従来のように行われるようになった。また、世界経済も新型コロナウイルス感染症のパンデミックやロシアのウクライナ侵攻等による影響からゆるやかに回復したが、中東地域での紛争により海運に於いても一部被害を受けるなど、予断を許さない状況も生じた。

船用工業界を取り巻く環境は、新造船需要が2020年頃までの低迷状態を脱してコンテナ船やばら積み船を中心に増加に転じ、更に、リーマンショック前に大量発注された船舶のリプレイスやIMOのGHG削減戦略の強化により、2030年代早々には世界で1億総トンを超える需要が見込まれるなど、建造需要に関する状況は大きく変化した。

また、世界的な社会課題である脱炭素化については、2023年7月にIMOのGHG削減戦略の強化策が採択されたことを踏まえ、グリーンイノベーション基金による次世代船舶の開発推進や昨年5月に成立した「GX推進法」に基づく「GX経済移行債」を活用したゼロエミッション船普及への支援など国の支援体制が強化され、また、新燃料船の実証船が近年中に就航予定となるなど、脱炭素化に向けた動きは加速した。

一方、鋼材・材料価格の高騰、半導体等部品調達難や人材不足という問題に直面し、また、中長期的には、脱炭素化に向けて多様な新燃料対応の技術開発等への対応や、海上物流の増大や船員不足に対処するため、デジタル化や自動運航の実現に向けた対応が求められ、さらに、洋上風力発電分野や海外防衛装備移転などの新たな市場への対応も必要となった。

こうした状況を踏まえ、長年に亘り顧客の信頼を獲得してきた高い品質や技術力、きめ細かなアフターサービス等を基礎としつつ、欧州や中国・韓国等の海外勢に対抗できるよう競争力を維持・強化するため、「日船工アクションプラン」に基づき、「グローバル展開の推進」、「海洋開発等新分野の市場開拓」、「人材確保・養成対策の推進」、「技術開発の活性化」、「我が国海事クラスターとの連携強化」を事業の柱に掲げ、以下の事業を実施した。

(注:基本的に委員会・WGの開催形態は、オンライン又はオンライン併用とした。)

1. 政策委員会関係

(1) 第253回政策委員会(10月4日)(公益目的事業)

以下について報告、審議、承認した。

- ①各委員会の活動状況
- ②任期満了に伴い委員長に木下副会長を選任
- ③令和6年度日本財団助成事業申請(案)について審議し、理事会へ上申することとした。

国土交通省海事局田村船舶産業課長より造船・船用工業の関連施策について説明があった。

(2) 第254回政策委員会（2月8日）（公益目的事業）

以下について報告、審議、承認した。

- ①令和6年度日本財団助成事業の審査結果(2月28日に日本財団より決定通知)
- ②「日船エアクションプラン2023」実施状況
- ③「日船エアクションプラン2024」

国土交通省海事局 田村船舶産業課長から、GX経済移行債関連、船舶産業変革実現検討会の検討状況、ゼロエミッション燃料普及への見通しについて説明があった。

(3) 国土交通省「船舶産業の変革実現のための検討会」への対応

- ・我が国船舶産業が脱炭素化・自動運航化・人口減少等の急速な社会変化に対応し、競争力ある魅力的な産業に生まれ変わるために2030年に目指すべき船舶産業の姿と達成すべき目標、その実現ロードマップを作成することを目的として、国土交通省は、5月に「船舶産業の変革実現のための検討会」を設置した。当会からは、木下会長、小田雅人副会長、廣瀬副会長、矮松一磨氏(古野電気株)、田中一郎氏(株三井E&S)、川島健氏(株ジャパンエンジンコーポレーション)及び中島崇喜氏(ナカシマプロペラ株)が委員として参加した。
- ・第1回検討会が5月に開催され船舶産業を取り巻く現状と将来のニーズの分析について、第2回検討会が11月開催されデジタル技術の活用や人材の確保・育成に向けた取組の方向性について、第3回検討会が2月に開催され人材の確保・育成に向けた取組や次世代船舶に対応した生産体制について、第4回検討会が3月に開催され2030年に目指すべき船舶産業の目標や姿について議論が行われた。

2. グローバル事業関係

(1) グローバル戦略検討委員会（公益目的事業）

- ・当会の海外事業の実施に関する基本方針である「グローバル事業の今後のあり方について」を踏まえ、引き続き日本船用工業のプレゼンス向上、ターゲットとする市場に応じたアプローチ戦略の検討、ターゲット市場についての情報収集、情報提供、関係構築の深度化を図った。

(参考) 委員会及びWGの開催状況は以下のとおりである。

◇ グローバル戦略検討委員会（2回開催）

- ・10月に第42回委員会を開催し、以下について報告、審議、承認等した。

- ① 委員長に久津副会長を選任
- ② 2023年度事業の実施及び準備状況

マリンテックチャイナ展示会時に実施してきたレセプションについて、今年度は開催しないこと。

- ③ 2024年度日本財団助成事業申請案

- ・Nor-Shipping への参加者が少なく出展の是非について検討した。北欧は環境対策に熱心であり、その情報は有益であることから、引き続き出展(申請)することとした。
- ・来年度の国際展示会での展示方法について、船主等へのソリューションとしての PR となるようテーマやコンセプトを提示する方向で出展方法を検討することとした。
- ④ 対外広報の強化等に向けた取り組みに関して意見交換

・3月に第43回委員会を開催し、以下について報告、審議、承認等した。

- ① 2023年度下半期事業の実施状況
- ② 2024年度事業計画案
- ③ Posidonia 展示会におけるソリューション展示コーナー案
- ④ 対外広報の強化等に向けた取り組みに関して意見交換

◇ 国際展示会WG（2回開催）

・8月に第24回WGを開催し、以下について報告、審議、承認等した。

- ① 座長に梶尾氏(ナカシマプロペラ株)を選任
- ② 2023年度事業の実施及び準備状況
- ③ 2024年度日本財団助成事業申請案
- ④ Nor Shipping2025展示会の出展方式に関して、日本財団、日本船舶輸出組合等と調整することとなったこと。
- ⑤ 対外広報の強化等に向けた取り組みに関して意見交換

・1月に第25回WGを開催し、以下について報告、審議、承認等した。

- ① 2023年度の海外展示会事業の実施結果
- ② 2024年度海外事業の実施計画案
- ③ 対GHG削減、環境技術、省人化・自動運航技術等に関して共通展示コーナー(ソリューション展示コーナー)を設けることについて意見交換

◇なお、国際展示会について、10月末に2024年度日本財団助成事業として申請を行い、2月28日、以下の展示会出展事業を採択する旨、通知があった。

＜日本財団助成事業＞(船用工業の海外海事展への参加・広報)

- ① Offshore Technology Conference 2024展示会
開催時期:5月6日～9日
開催場所:アメリカ・ヒューストン
参加形態:DeepStar との共同PR

② Posidonia 2024展示会

開催時期:6月3日～7日

開催場所:ギリシャ・アテネ

参加形態:日本船舶輸出組合との共同出展

③ SMM Hamburg2024展示会

開催時期:9月3日～6日

開催場所:ドイツ・ハンブルク

④ Offshore Technology Conference 2025展示会(準備)

開催時期:5月

開催場所:アメリカ・ヒューストン

⑤ Nor-Shipping 2025展示会(準備)

開催時期:6月2日～6日

開催場所:ノルウェー・オスロ

(2) 海外市場開拓検討委員会(公益目的事業)

- ① 東南アジア等の新興国でのセミナー開催や業界交流等を中心に、ターゲット市場へのアプローチ手法の選択と深度化を図る。
- ② 海外漁船市場への参入・拡大を図るため、市場分析や市場参入・拡大方策を検討するとともに、漁船分野に焦点を置くセミナー開催を行う。

(参考) 委員会及びWGの開催状況は以下のとおりである。

◇ 海外市場開拓検討委員会(2回開催)

・10月に第22回委員会を開催し、以下について報告、審議、承認等した。

① 委員長に小田副会長(BEMAC株)を選任

② 2023年度事業の実施及び準備状況

③ 2024年度日本財団助成事業申請案

・香港(一般商船対象)、スペイン(漁船対象)、マレーシア、UAE(OSV対象)を船用工業セミナーの開催地とする。

④ 対外広報強化等に向けた取り組みに関して意見交換

・3月に第23回委員会を開催し、以下について報告、審議、承認等した。

① 2023年度下半期の事業実施結果

② 2024年度事業計画案

- ③ セミナーでのプレゼン方法、動画の活用等の開催方法について意見交換

◇ 海外市場開拓検討WG（2回開催）

・8月に第23回WGを開催し、以下について報告、審議、承認等した。

- ① 座長にト部氏（神奈川機器工業株）を選任
- ② 2023年度事業の実施及び準備状況
- ③ 2024年度の船用工業セミナーに関して、香港、スペイン、マレーシア、UAE を候補地とする実施計画を海外市場開拓検討委員会に上申すること。
- ④ 対外広報強化等に向けた取り組みに関して意見交換

・2月に第24回WGを開催し、以下について報告、審議、承認等した。

- ① 2023年度下半期海外事業の実施結果及び準備状況
- ② 2024年度海外事業の実施計画案
- ③ セミナーの実施時期や開催地に応じたプレゼン方法について意見交換

◇ 海外漁船市場開拓検討WG（2回開催）

・8月に第16回WGを開催し、以下について報告、審議、承認等した。

- ① 座長に上田氏（JRCマリンフォネット株）を選任
- ② 漁船に関する2023年度事業の準備状況
- ③ 漁船に関する2024年度の事業計画案
 - ・スペイン漁船データ等を報告
 - ・スペインでの船用工業セミナー実施を海外市場開拓検討WGに提案すること。
- ④ フィリピン南部での製品PR実施を望む意見があったことから、まずは事務局にて現地調査を進めることとした。

・2月に第17回WGを開催し、以下について報告、審議、承認等した。

- ① 2023年度事業の実施状況
- ② 2024年度事業の実施計画案
- ③ 要望のあったフィリピン南部とアルゼンチンの漁船に関する現地調査について意見交換

◇なお、船用工業セミナーについて、10月末に2024年度日本財団助成事業として申請を行い、2月28日、以下のセミナー開催事業を採択する旨、日本財団より通知があった。

＜日本財団助成事業＞（新規需要開拓のための船用工業セミナー）

- ① 香港船用工業セミナー
- ② スペイン船用工業セミナー
- ③ UAE 台湾船用工業セミナー

④ マレーシア船用工業セミナー

(3) オフショア事業戦略検討委員会（公益目的事業）

- ①国内外のオフショア支援船を所有するオーナーや建造する造船所等へPRする方法について検討を行った。
- ②オフショア石油ガス開発市場、洋上風力発電市場への我が国船用製品の参入及び販路拡大のために必要な情報提供等に取り組んだ。

(参考) 委員会及びWGの開催状況は以下のとおりである。

◇ オフショア事業戦略検討委員会（2回開催）

・8月に書面審議を行い、以下について審議、承認等した。

- ① 委員長に小田副会長(潮冷熱株)を選任
- ② Safina Project の続くマレーシアとOSV船主が多いUAEにおいてOSV船主に向けたセミナーを2024年度日本財団助成事業として申請すること。

・3月に第20回委員会を開催し、以下について報告、審議、承認等した。

- ① ブラジル企業との面談結果
- ② UAE、マレーシアの OSV 状況
- ③ 2024年度事業のオフショアに関する実施計画案
- ④ 福井技術顧問より「オフショア原油と関連船舶マーケット」について説明実施

◇ Windfarm Vessel WG関係

・WG委員へアンケート調査の結果、要望が多かった国内の洋上風力発電支援船の需要予測について、海上技術安全研究所に委託して調査を行い、その結果を纏めた「洋上風力発電施設に係る船舶の需要予測」報告書を10月に各WG委員に配布した。

◇ オフショア市場への参入アドバイス事業

- ・平成30年6月より、長年オフショア分野での調達実務の経験を有する当会の福井技術顧問の知見を会員企業に展開するとともに、オフショア市場への参入強化に向けて各企業の実情に即したアドバイスをを行う事業を実施している。
- ・アドバイス実施後も、各社からの個別具体の技術的な質問への回答や FPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)における新規市場への参入のためのアドバイスなど、きめ細かな対応を実施した。

(4) 国際展示会への参加及び船用工業セミナーの実施

1) 国際展示会

- ・以下の海外展示会に出展するとともに、会員ニーズを踏まえて、セミナー・レセプションの開催、現地海事関係者への訪問、視察等を行った。
- ・実施にあたって、前年度決定したジャパンパビリオンの基本デザインを基に、一貫したブランドイメージの浸透を図った。

◇ Sea Asia 2023展示会(日本財団助成事業)

開催時期:2023年4月25日(月)～ 4月27日(水)

開催場所:シンガポール

出展企業:22社・機関

来場者数:15,000人、12カ国から400社

備考:(一社)日本中小型造船工業会、(一財)日本海事協会と共同出展

実施状況:木下会長、久津副会長等がシンガポール海運協会会長を訪問し、脱炭素化に関する取り組み等について情報交換を行うとともに、今後の協力関係の継続を確認。

◇ Offshore Technology Conference 2023展示会(日本財団助成事業)

開催時期:2023年5月1日(月)～ 5月4日(木)

開催場所:アメリカ合衆国 ヒューストン

出展企業:11社(会員、オフショア関連企業)

来場者数:31,000人、104カ国から1,300社以上

備考:・日本海事協会と共同出展

・主催者から参加実績が認められ、正式に日本パビリオンの呼称を取得

・日本財団が助成を行っているDeepStar Technology Symposiumに参加

◇ Nor-Shipping 2023展示会(日本財団助成事業)

開催時期:2023年6月6日(火)～6月9日(金)

開催場所:ノルウェー王国・リレストロム市

出展企業:10社・機関

来場者数:約30,000人、892社

備考:・日本船舶輸出組合及び日本海事協会と共同出展

・展示会2日目に日本船舶輸出組合と共催でJapan Seminarを開催、約100名が参加

◇ Marintec China 2023展示会(日本財団助成事業)

開催時期:2023年12月5日(火)～8日(金)

開催場所:中国・上海

出展企業:30社及び日本海事協会との共同出展

実施状況：12月6日に当会木下会長、久津副会長等とCANSI（中国船用工業行業協会） 郭大成会長及び陈文波副秘書長による座談会を実施。両国での新燃料対応に関する取組の紹介、意見交換を実施した他、無人運航船に関する開発動向等の意見交換を実施。両会は、引き続き連携・協力関係の維持発展を進める考えを共有

◇ IMPA LONDON 2023展示会(9月12日・13日)(自主事業)

- ・富士貿易ブースにてカタログ展示を実施

◇ Offshore Technology Conference 2024展示(日本財団助成事業)(準備)

- ・開催時期:2024年5月
- ・開催場所:アメリカ・ヒューストン
- ・出展方法:会員企業及びオフショア関連企業とジャパンパビリオンを形成し参加

◇ Posidonia2024展示会(日本財団助成事業)(準備)

- ・開催時期:2024年6月
- ・開催場所:ギリシャ・アテネ郊外
- ・出展方法:日本船舶輸出組合との共同出展

◇ SEA JAPAN 2024展示会(日本財団助成事業及び自主事業)(準備)

- ・開催期間:2024年4月10日(水)～12日(金)(3日間)
- ・開催場所:東京ビッグサイト 東1～3ホール
- ・実施内容:
 - ①テーマゾーン(日本財団助成事業)
 - ②メンバーズゾーン(自主事業)
 - ③国際海事セミナー(日本財団助成事業)
 - ④船舶海洋技術セミナー(日本財団助成事業)
 - ⑤船用業界学生イベント(日本財団助成事業)
 - ⑥海上保安庁測量船「平洋」の一般公開

2) 船用工業セミナーの開催(日本財団助成事業)

- ・日本財団の助成を受け、海外新興市場等における船用製品の需要開拓を目的に、以下のとおり船用工業セミナーを開催した。

◇ マレーシア船用工業セミナー

- ・開催時期:2023年6月21日(水)(現地船主協会主催展示会:6月20日～22日)
- ・開催場所:マレーシア クアラルンプール コンベンションセンター
- ・参加企業:12社
- ・開催内容:

- ・マレーシア船主協会主催の Malaysia Maritime Week 展示会の中に、マレーシア船主協会、OSV 船主協会、ペトロナス社と共同でセミナーを実施
- ・マレーシア側約200名が参加
- ・展示会場に出展企業ブースを設置し、来場者との商談を実施
- ・展示会2日目に「OSV 向け機器、環境配慮型機器」にフォーカスしたセミナーを、会員企業10社がプレゼンテーションを実施。また、OSV 基本設計図面構築事業成果を纏めたパンフレットも活用してPRを実施
- ・セミナーではペトロナス社、マレーシアOSV船主協会からも、GHG 削減に関する取り組みや、今後の船体整備計画、同国 OSV 市場の現況及び動向に関する講演を実施

◇ トルコ船用工業セミナー

- ・開催時期: 2023年11月8日(水)
- ・開催場所: イスタンブール
- ・参加企業: 14社
- ・開催内容:
 - ・トルコ船主協会、トルコ造船工業会と協力して、参加企業と現地関係者との商談テーブルを設置して実施
 - ・トルコ側約180名が参加
 - ・トルコ船主協会 Board Member と当会正副会長による意見交換会を実施
 - ・当会会員企業の他、トルコ船主協会会長、設計会社 (Navtek Naval Technologies Inc.と Deltamarin Ltd.) の講演を実施
 - ・11月10日、トラブゾンにある漁船建造造船所 (Basaran Gemi Shipyard 及び Şengün Gemi Shipyard) を訪問し、会員企業による製品PRを実施

◇ 台湾船用工業セミナー

- ・開催時期: 2月21日(水)
- ・開催場所: 高雄区漁会漁業大楼
- ・参加企業: 17社
- ・開催内容:
 - ・以下の現地5団体の協力のもと開催
 - ・台湾区遠洋鮪延縄釣漁船魚類輸出業同業公會(遠洋マグロ延縄漁船の団体)
 - ・台湾区遠洋魷魚暨秋刀魚漁船魚類輸出業同業公會(遠洋イカ・サンマ漁船の団体)
 - ・台湾区遠洋鰹鮪圍網漁船魚類輸出業同業公會(遠洋マグロ巻き網漁船の団体)
 - ・台湾造船工業同業公會(造船所団体)
 - ・台湾高雄区漁會(漁民関係団体)
 - ・台湾側208名が参加
 - ・事務局が会員各社を紹介し、各社毎のプレゼンテーションは実施しない形式で、来場者が訪問しやすいカジュアルな雰囲気の中、商談テーブルを中心に実施

(5) 国際交流の促進（公益目的事業）

- ・以下のとおり、海外の海事関係団体等との交流・連携を図るとともに、諸外国の海運・造船等ユーザー業界との交流を行った。
- ・特に、マレーシア、タイ、フィリピンとは2019年に締結した協力協定(MOU)に基づき、積極的に交流を行った。

【フィリピン】

6月に海外市場開拓検討WGト部座長等がフィリピン船主協会 73rd 記念式典に参加すると共にフィリピン船主協会会長を訪問

【ブラジル】

8月に国営エネルギー輸送会社(Transpetro)等を訪問。また、OSV 船主(CBO)FPSO 船主(SBM Offshore、Ocyan)等のオフショア・海事関連企業との意見交換会を実施

【タイ】

9月にタイ船主協会会長を訪問し、脱炭素、省エネ機器へのニーズ等の情報収集を実施

【台湾】

9月に台湾航運界工務聯誼会 28th Committee of Taiwan Maritime Technician へ参加

【UAE】

11月に OSV 船主(MARCAP Marine Capabilities LLC)を訪問し、中東地域の OSV 需要動向等について情報収集・意見交換を実施

以上の他、8月に米国ヒューストンの INPEX、クレハ事務所を訪問し、海洋開発への参加状況等について情報交換、9月にタイの SEAFDEC(東南アジア漁業開発センター)を訪問し、昨今の ASEAN 及びタイの漁船事情について情報収集を実施

(6) 海外市場動向等の調査

- ・JETRO共同事務所(シンガポール、香港、ヒューストン)の船用機械部及び海洋・海事部を活用してアジア、欧州等の海事情報の収集を行った。

(7) JETRO共同事務所関係（（一財）日本船舶技術研究協会への協力）

1) 造船関連海外情報収集及び海外業務協力

- ・海外動向等を把握するため、(一財)日本船舶技術研究協会に協力して、シンガポール、香港、ヒューストンJETRO共同事務所を運営し、現地での会員企業の事業活動等を支援するとともに、各種情報の収集を行った。

○ 各事務所の主な業務

- － 当該国及び近隣諸国の船用工業の動向調査をはじめ、海運、造船等に係る調査及び情報の収集活動
- － 我が国船用工業に関する広報宣伝活動
- － 各国政府及び関係機関との情報交換及び交流の促進

- 各種会議、セミナー等への出席
- 各種調査団及び訪問者に対する連絡、アテンド等
- 各種引合い等の斡旋

2) 海事情報の配信

・JETRO共同事務所を活用して、ポータルサイト「maritime japan.com」にて、アジア、欧州等の海事情報をタイムリーに配信した。なお、当該サイトは、(一財)日本船舶技術研究協会が運用しており、当会会員も登録することにより造船・船用関連の情報を閲覧することができる(登録問合せ先は当会)。

・各事務所からの情報配信状況は以下のとおりである。

- ① シンガポール事務所:「アジアマリンニュース」東南アジア、中東を中心とした海運、造船業、オフショア産業等の動向
- ② 香港事務所 :「中国海事通信」中国の海運、造船業・船用工業等の動向
「KOREA MARITIME NEWS」韓国造船業等の動向
- ③ ヒューストン事務所:「US Maritime Report」米国を中心に南北アメリカ地域の造船・海運関係の情報

3) 調査事業の実施

・各事務所において、以下の調査を実施し、年度末に報告書を取りまとめた。

- ① シンガポール事務所:「ベトナム・フィリピン・オーストラリアにおける洋上風力発電の動向調査」
:「東南アジア造船関連レポート42」
- ② 香港事務所:「中国におけるオフショア設備のニーズ・シーズに関する調査」
:「中国における船用製品に対するユーザーニーズ調査(海運事業者)」
- ③ ヒューストン事務所:「米州の海洋開発に関する最新動向に関する調査-ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー生産拡大に向けた今後の展望-」
:「米州の海事産業事情」

4) オンライン報告会の実施

・JETRO共同事務所の派遣元海事3団体と(一財)日本船舶技術研究協会の共催により、駐在員による「最新海事情報セミナーシリーズ」をオンラインにて定期的に実施した。本年度内に延べ1,200名以上が参加した。

	実施日	演 題	講師 (敬称略)
2023 年 第3回	7 月 28 日	東南アジア及びオセアニア地区における 洋上風力発電の開発状況について	JETRO シンガポール事務所 船用機械部長 貴島 高啓
第4回	9 月 26 日	欧州における脱炭素化の動向について	JETRO ロンドン事務所 船舶部長 山根 佳祐

第5回	10月27日	新造船マーケットの現況と予測について	JETRO ロンドン事務所 船舶部長 若林 祐吾
第6回	12月20日	米国海洋開発事情～米国における脱炭素の動向について～	JETRO ヒューストン事務所 海洋・海事部長 深石 晃
2024年 第1回	3月1日	欧州における脱炭素燃料に係る最新動向	JETRO ロンドン事務所 海事部長 濱中 郁生
第2回	3月11日	インドネシア及びベトナムにおける造船分野の人材供給ポテンシャルについて	JETRO シンガポール事務所 船舶部長 鈴木 晋也
第3回	3月19日	中国船舶工業の現況について～2023年の実績と低炭素・脱炭素関連の動向～	JETRO 香港事務所 船用機械部長 大西 泰史

(8) 英文広報誌の刊行（日本財団助成事業）

- ・英文広報誌(Jsmea News)を9月(No.126)と3月(No.127)に刊行し、海外の船主、造船所、代理店（船用機器取扱業者）、政府機関等へ配付した。また、希望する海外の関係者に「JSMEA NEWS」の電子配布を実施した。

3. 人材確保・養成対策事業関係（公益目的事業）

(1) 人材養成検討委員会

- ・会員企業のニーズを踏まえた効果的な事業について検討した。特に人材確保事業の拡充について、また、国において見直し検討中の技能実習制度及び特定技能制度の活用に関して検討を行った。

(参考)委員会及びWGの開催状況等は以下のとおりである。

◇ 人材養成検討委員会（3回開催）

- ・6月に第42回委員会を書面審議にて開催し、令和5年度 海運・造船概論の実施計画案について審議・承認した。
- ・9月に第43回委員会を開催し、以下について報告、審議、承認等した。
 - ① 委員長に山下副会長を選任
 - ② 令和5年度 人材確保・養成対策事業の実施状況
 - ③ 第4回 人材養成検討ワークショップの実施概要
 - ④ 外国人材受入れ状況等
 - ⑤ 令和5年度船用マイスターの認定(26社29名)、国の表彰制度に繋げていくべき対象者の推挙(3名)
 - ⑥ 海運・造船概論講座の名称を船用工業セミナーへ変更すること

- ・3月に第44回委員会を開催し、以下について報告、審議、承認等した。

- ① 令和5年度人材確保・養成対策事業の実施状況
- ② 第5回 人材養成検討ワークショップの実施状況

- ③ 令和6年度人材確保対策事業の実施計画案
 - ・船用講義において低学年向け講義の拡充
 - ・船用工業説明において国立高等専門学校機構含めた拡充
 - ・業界の認知度やイメージ向上への取組
- ④ 令和6年度社会人教育事業の実施計画案
- ⑤ 令和6年度 船用マイスターの募集案

◇ 人材養成検討WG（3回開催）

- ・6月に第5回WGを书面審議にて開催し、令和5年度 海運・造船概論の実施計画案について審議・承認した。
- ・10月に第6回WGを開催し、以下について報告、審議、承認等した。
 - ① 座長として山鳥委員(ヒエン電工株)を選任
 - ② 令和5年度 人材確保・養成対策事業の実施状況
 - ③ 第4回 人材養成検討ワークショップの実施概要
 - ④ 人材関連の最近の課題、当会人材養成対策事業への要望等について意見交換
- ・3月に第7回WGを開催し、以下について報告、審議、承認等した。
 - ① 令和5年度 人材確保・養成対策事業の実施状況
 - ② 第5回 人材養成検討ワークショップの実施状況
 - ③ 令和6年度人材確保対策事業の実施計画案
 - ④ 令和6年度社会人教育事業の実施計画案
 - ⑤ 令和6年度人材養成検討ワークショップ実施計画案
 - ⑥ WG終了後、国立高等専門学校機構と今後の連携強化に向けて意見交換を実施

◇ 外国人材活用検討WG（1回開催）

- ・11月に第12回WGを開催し、以下について報告、審議、承認等した。
 - ① 座長に寺本委員(株)寺本鉄工所を選任
 - ② 令和5年4月に国土交通省からの依頼により実施した調査結果
 - ③ 日本海事協会担当者による特定技能試験の実施状況の説明を受けた。
 - ④ 国土交通省海事局船舶産業課担当官から次の説明を受けた。
- ・11月30日「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」にて最終報告が提示され、現行の技能実習制度を発展的に解消し、人材確保と人材育成を目的とする新たな制度が創設される見通しとなった。
- ・特定技能制度における造船・船用工業分野の職種について、外国人技能者が幅広い作業に従事できるよう、現行の「溶接」等の6業務区分から、現在対象になっていない作業を追加し、業務範囲を拡大したうえで、大括りに「造船」、「機械加工」「電気電子機器組立て」の

3業務区分に統合する方向で検討している。前述の業務区分に応じた新たな試験実施の参考とする教材作成について協力願う。

◇ 人材養成検討ワークショップ

- ・会員企業の人材実務担当者等を対象に人材養成に関する専門的な情報を提供し、参加者間の情報・意見交換等をオンラインにて以下のとおり開催した。

- ・第4回ワークショップ

開催日時:4月27日(木) 14:00～15:30

開催方法:オンライン形式

タイトル:中小企業における採用に繋がるインターンシップ

講演者:(株)プロジェクトデザイン フェロー 新治 嘉章氏

参加者:39社57名

備考:

- ・参加者からは、「学生がインターンシップに求めるものや、企業がインターンシップを実施するうえで大事にすべきことが分かった。」、「他社事例を知ることができ、講師によるアドバイス等も参考になった。」等の感想が寄せられた。

- ・当日都合により参加できなかった会員にも情報提供を行うため、本ワークショップの録画を当会会員専用ページにて配信した。

- ・第5回ワークショップ

- ・会員間で各社の状況等や取組を共有し、各社の採用活動や当会の人材確保対策事業の一助とするため、「人事担当者による意見交換会」として実施

開催日時:令和6年1月25日(水) 14:00～16:20

開催方法:対面及びオンライン併用形式

参加者:30社34名(このうち人材養成検討WG委員企業8社8名が自社の採用状況や課題、取組を紹介)

(2) 船用マイスターの認定

- ・6月に令和5年度審査会を書面審議にて開催し、応募のあった26社29名の審査を行い、全員がマイスターとして適格である旨を承認した(今年度で17年目)。国の表彰制度に繋げていくべき対象者として3名を推挙した。

- ・10月に「令和5年度船用マイスター認定証交付式」を実施した。

- ・なお、7月の「令和5年 海の日 海事関係功労者等表彰」において、当会から推挙した船用マイスター2名が地方運輸局長表彰(永年勤続)を受賞した。

(3) 人材確保に関する事業

1) 船用工業講義の実施

- ・船用機器についての理解を広げるため、東京海洋大学、神戸大学、関西海事教育アライアンス等

において業界講師による「船用工業講義」を実施した。

① 神戸大学（今年度で16回目）

- ・「海事産業技術概論」19科目（1限90分）の講義について、4月11日から7月25日の間に、会員企業17社の協力を得て前期の学部共通の必須科目として実施した。対象学生は海事科学部2年生
- ・講義の一環として、8月に川崎重工業(株)の工場見学を実施した。
- ・講義名、担当企業は以下のとおりである。

（講義名）	（担当企業）	（講義名）	（担当企業）
造船	川崎重工業(株)	大形ディーゼル	川崎重工業(株)
中形ディーゼル	阪神内燃機工業(株)	ボイラ	(株)大阪ボイラー製作所
熱交換器	昭和産業(株)	プロペラ	ナカシマプロペラ(株)
ポンプ	(株)シンコー	舵・操舵機	ジャパン・ハムワージ(株)
冷凍機・空調機	ダイキンMRエンジニアリング(株)	甲板機械	川崎重工業(株)
塗料	中国塗料(株)	ハッチカバー	(株)相浦機械
救命機器	島田燈器工業(株)	発電機・電動機	西芝電機(株)
配電盤・始動器盤	BEMAC(株)	制御機器	JRCS(株)
商社	富士貿易(株)	消火機器	日本ドライケミカル(株)
航海計器	古野電気(株)		

② 東京海洋大学（今年度で16回目）

- ・「船用工業実務論」15科目（1限90分）の講義について、10月5日より2月1日の期間で、会員企業15社の協力を得て後期の専門科目として実施した。対象学生は海洋工学部3年生
- ・講義の締めくくりとして、2月にかもめプロペラ(株)の工場見学を実施した。
- ・「短艇実習」2科目（1限90分）の講義について、11月17日と11月24日に、会員企業2社の協力を得て後期の専門科目として実施。対象学生は海洋工学部1年生
- ・講義名、担当企業は以下のとおりである。

（講義名）	（担当企業）	（講義名）	（担当企業）
造船	三井E&S造船(株)	大形ディーゼル	(株)三井E&S
中形ディーゼル	(株)赤阪鐵工所	プロペラ	かもめプロペラ(株)
ポンプ	大晃機械工業(株)	甲板機械	川崎重工業(株)
熱交換器	(株)サクシオン瓦斯機関製作所	制御機器	日本無線(株)
航海計器	東京計器(株)	冷凍機・空調機	日新興業(株)
ハッチカバー	(株)相浦機械	ボイラ	三浦工業(株)
発電機・電動機	大洋電機(株)	配電盤・始動器盤	寺崎電気産業(株)
塗料	日本ペイントマリン(株)		

<短艇実習講座>

消 火 機 器 (株)カシワテック

救 命 機 器 横浜通商(株)

③ 東京海洋大学大学院（今年度で14回目）

・「船用機器学」13科目（1限90分）の講義について、同大学の大学院より依頼を受け、10月5日より2月1日の期間で、会員企業13社の協力を得て実施した。対象は海洋システム工学及び海運ロジスティクスを専攻している博士課程（前期）の学生

・講義名、担当企業及び講師は以下のとおりである。

（講義名）	（担当企業）	（講義名）	（担当企業）
造 船	三井E&S造船(株)	大 形 デ ィ ー ゼ ル	(株)三井E&S
中 形 デ ィ ー ゼ ル	ダイハツディーゼル(株)	プ ロ ペ ラ	かもめプロペラ(株)
塗 料	中国塗料(株)	ポ ン プ	(株)シンコー
甲 板 機 械	川崎重工業(株)	熱 交 換 器	神威産業(株)
航 海 計 器	東京計器(株)	冷 凍 機・空 調 機	日新興業(株)
ボ イ ラ	アルファ・ラバル(株)	発 電 機・電 動 機	大洋電機(株)
配電盤・始動器盤	BEMAC(株)		

④ 関西海事教育アライアンス（今年で5年目）

・関西の3つの大学院（神戸大学大学院海事科学研究科、大阪大学大学院工学研究科、大阪公立大学大学院工学研究科）の連携講座である「関西海事教育アライアンス」のうち、「海上輸送技術特論」6科目（1限75分）の講義について、6月29日及び7月6日に、会員企業5社の協力を得て前期の集中講義として実施した。対象学生は修士課程1年生以上

・講義名、担当企業及び講師は以下のとおり。

（講 義 名）	（担当企業）
世界の海上物流を支え成長を続ける船用工業	(一社)日本船用工業会
大形ディーゼル機関の概要とGHG排出削減への取組	川崎重工業(株)
航海計器・通信機器の概要とIoT化の取組	日本無線(株)
中形ディーゼル機関の概要とGHG排出削減への取組	ヤンマーパワーテクノロジー(株)
船舶用推進装置の概要と最新技術	かもめプロペラ(株)
配電盤・制御機器の概要と最新技術	寺崎電気産業(株)

⑤ 東京海洋大学「キャリアデザイン勉強会」（初実施）

- ・東京海洋大学より協力依頼を受け、海事産業に関する入門的授業を行うことによりその後の授業における学習動機の増進を図ることを目的として、12月18日に海洋工学部1年生を対象に当会職員が講義を行い、約50名の参加があった。

2) 船用工業説明会の実施

- ・船用工業の周知活動を目的とした「船用工業説明会」を大学の担当教授やキャリアセンターの協力の下、下記の11大学において実施した。参加・受講学生総数は約750名、当会参加会員は延べ102社
- ・実施大学、対象学部等は以下のとおり。

大学	実施年数	実施時期	対象学部・年次	参加学生数	参加企業数
神戸大学	14年目	6月6日	海事科学部2年生及び大学院生	約140名	35社
長崎総合科学大学	13年目	9月25日	工学部船舶工学科1～3年生	約50名	3社
鹿児島大学	8年目	11月1日	工学部機械工学科3年生	約90名	3社
鳥取大学	7年目	11月20日	工学部機械物理系学科3年生以上	約60名	3社
兵庫県立大学	6年目	12月1日	工学部機械・材料工学科3年生	約80名	3社
東海大学	13年目	12月7日	航海工学科 海洋機械工学専攻3年	約30名	4社
大阪公立大学	6年目	12月8日	工学研究科 航空宇宙海洋系専攻 海洋システム工学分野 大学院1年生	約30名	3社
芝浦工業大学	5年目	12月13日	工学部・材料工学科3年生	約70名	3社
長崎大学	6年目	1月29日	大学院機械工学コース1年生	約20名	2社
同志社大学	6年目	2月26日	理工学部機械系学科3年生及び大学院1年生	約150名	3社
東京海洋大学	17年目	2月26日	海洋工学部3年生	約30名	40社

- ・各説明会の参加企業は次のとおり。

○神戸大学：

(株)相浦機械、(株)アイメックス、イワキテック(株)、(株)宇津木計器、(株)共立機械製作所、(株)ササクラ、J RCS(株)、(株)ジャパンエンジンコーポレーション、セムコ(株)、ダイキン MR エンジニアリング(株)、大晃機械工業(株)、ダイハツディーゼル(株)、大洋電機(株)、(株)田邊空気機械製作所、(株)帝国機械製作所、寺崎電気産業(株)、テラテック(株)、ナカシマプロペラ(株)、(株)ナカタ・マックコーポレーション、(株)浪速ボ

ンブ製作所、日新興業(株)、日本無線(株)、阪神内燃機工業(株)、BEMAC(株)、(株)福井製作所、富士貿易(株)、(株)ヘンミ、ボルカノ(株)、(株)マキタ、眞鍋造機(株)、三浦工業(株)、(株)三井E&S、三菱重エマリンマシンナリ(株)、山科精器(株)、ヤンマーパワーテクノロジー(株)

○長崎総合科学大学:(株)相浦機械、(株)ナカタ・マックコーポレーション、BEMAC(株)

○鹿児島大学:(株)ジャパンエンジンコーポレーション、(株)田邊空気機械製作所、日本無線(株)

○鳥取大学:ダイハツディーゼル(株)、ナカシマプロペラ(株)、西芝電機(株)

○兵庫県立大学:(株)ササクラ、阪神内燃機工業(株)、ヒエン電工(株)、三菱重エマリンマシンナリ(株)

○東海大学:(株)アイメックス、(株)カシワテック、大洋電機(株)、富士貿易(株)

○大阪公立大学:ダイキンMRエンジニアリング(株)、古野電気(株)、(株)三井E&S

○芝浦工業大学:日新興業(株)、(株)日立ニコトランスミッション、森尾電機(株)

○長崎大学:(株)ナカタ・マックコーポレーション、阪神内燃機工業(株)

○同志社大学:大晃機械工業(株)、大同メタル工業(株)、山科精器(株)

○東京海洋大学:

(株)IHI 原動機、(株)アイメックス、(株)赤阪鐵工所、イーグル工業(株)、イワキテック(株)、(株)宇津木計器、(株)カシワテック、かもめプロペラ(株)、(株)共立機械製作所、JRCS(株)、(株)ジャパンエンジンコーポレーション、(株)シンコー、(株)関ヶ原製作所、ダイキン MR エンジニアリング(株)、大晃機械工業(株)、ダイハツディーゼル(株)、大洋電機(株)、(株)田邊空気機械製作所、寺崎電気産業(株)、東京計器(株)、富永物産(株)、ナカシマプロペラ(株)、(株)ナカタ・マックコーポレーション、西芝電機(株)、日本無線(株)、BEMAC(株)、(株)日立ニコトランスミッション、(株)福井製作所、富士貿易(株)、眞鍋造機(株)、(株)三井 E & S ホールディングス、三菱重エマリンマシンナリ(株)、ヤンマーホールディングス(株)、郵船商事(株)、(株)リケン、(株)YDKテクノロジーズ

・11月9日に東海大学において、日本財団と連携し、無人運航船プロジェクト「MEGURI2040」を紹介する講演会を実施した。

3) オープンキャンパス

①東京海洋大学(今年度で11回目)

開催日時:7月28日

開催場所:越中島キャンパス

対 象:高校生及びその保護者

実施方法:対面およびオンライン

備 考:当会は、講演会および業界相談コーナーに参加

②神戸大学(今年度で8回目)

開催日時:8月9日

開催場所:深江キャンパス

対 象: 高校生及びその保護者

実施方法: 対面およびオンライン

備 考: 当会は、大学から指定があったヤンマーパワーテクノロジー(株)と共に、業界相談コーナーに参加

(4) 社会人教育の実施

1) 乗船研修

・本年度は、両大学と検討し、感染症対策に万全を期した上で乗船人数を制限し実施した。

船名	実施年数	日程	実施内容等	参加者数
東京海洋大学 「汐路丸」	12年目	8月21日 ～22日	乗船ガイダンス、講義等を目的とした陸上研修 船内設備視察、当直体験等を目的とした乗船研修	17社 23名
神戸大学 「海神丸」	14年目	11月7日、 8日	乗船研修(船内設備視察、当直体験等) ※日帰り2回実施	22社 47名

各船の参加企業は次のとおり。

- ① 汐路丸: (株)赤坂鐵工所、イーグル工業(株)、(株)イソダメタル、(株)宇津木計器、(株)エヌワイ、(株)オリジン、(株)カシワテック、島田燈器工業(株)、(株)関ヶ原製作所、ナカシマプロペラ(株)、日新興業(株)、日本無線(株)、BEMAC(株)、富士貿易(株)、三井 E&S 造船(株)、ヤンマーパワーテクノロジー(株)、郵船商事(株)
- ② 海神丸: 伊吹工業(株)、神奈川機器工業(株)、(株)金剛コルメット製作所、(株)ササクラ、(株)関ヶ原製作所、セムコ(株)、大洋電機(株)、高階救命器具(株)、(株)田邊空気機械製作所、寺崎電気産業(株)、東亜工機(株)、ナカシマプロペラ(株)、西芝電機(株)、BEMAC(株)、日立造船マリンエンジン(株)、富士貿易(株)、ボルカノ(株)、(株)マキタ、山科精器(株)、ヤンマーパワーテクノロジー(株)、郵船商事(株)、(株)横浜通商

2) 英語講座

① ビジネス英語初級講座(本年度で9回目)

・7月に神戸大学 准教授 ルックス マシュー氏の指導の下、ビジネス英語の基礎修得を目指している者を対象に、会員企業10社14名の参加を得てオンラインにて実施した。

参加企業:

(株)IHI原動機、かもめプロペラ(株)、(株)金剛コルメット製作所、(株)ジャパンエンジンコーポレーション、東亜工機(株)、トラテック(株)、日新興業(株)、バルチラジャパン(株)、BEMAC(株)、日立造船マリンエンジン(株)、富士貿易(株)、古野電気(株)、ボルカノ(株)、八潮工業(株)、(株)横浜通商

② 船用実践英語講座(本年度で15回目)

・10月～3月に、東京海洋大学 高木直之教授の指導の下、サービスエンジニア等を対象に、会員企業13社10名の参加を得て実施した。

- ・全15回のオンライン講座と全3回のセミナーを実施。セミナーについては、第1、2回はオンライン、第3回の最終セミナーは対面形式で実施した。

参加企業：

かもめプロペラ(株)、(株)ササクラ、(株)ジャパンエンジンコーポレーション、セムコ(株)、ターボシステムズユナイテッド(株)、ダイハツディーゼル(株)、(株)帝国機械製作所、(株)中北製作所、ナブテスコ(株)、日新興業(株)、BEMAC(株)、(株)マキタ、三井E&S造船(株)

③ 英語プレゼンテーション講座(本年度で9回目)

- ・海外営業担当者等を対象に、国際展示会や船用工業セミナーでのプレゼンテーションにおける英語力の習得を目的とし、5月30日～31日に、(株)アルクエデュケーションの講師の指導の下、会員企業10社14名の参加を得てオンラインで実施した。

参加企業：

(株)IHI原動機、イーグル工業(株)、(株)関ヶ原製作所、(株)電業社機械製作所、トラテック(株)、ヒエン電工(株)、富士貿易(株)、ボルカノ(株)、(株)ミカサ、三井E&S造船(株)

3) 船用工業セミナー(旧 海運・造船概論講座)(本年度で25回目)

- ・本年度、名称を「船用工業セミナー」に改めると共に、会員企業のニーズを踏まえプログラムの一部を変更して実施
- ・対面式セミナーのほか、11月中旬～3月末の期間、オンデマンド配信も実施
- ・なお、オンデマンド配信は、対面式セミナー参加者以外にも視聴可能とした。
- ・本講座の実施概要は、下記のとおり。

開催日時：11月15日

開催場所：大阪科学技術センター

参加者数：対面式セミナー約90名／オンデマンド配信約80名

講座内容：

講演タイトル	講演者(敬称略)
船舶産業を取り巻く動向と関連施策	国土交通省 海事局 船舶産業課 舟艇・船舶産業高度化基盤整備室長 江頭 博之
海洋・環境政策の動向と関連施策	国土交通省 海事局 海洋・環境政策課 環境渉外室 主査 金子 隆佐
シン・造船市場について-国際エネルギー事情から次世代燃料を考える-	株式会社日本政策投資銀行 企業金融第4部 課長 山口 祐一郎
海事系大学の取り組みについて	大阪公立大学 工学部 海洋システム工学科 教授 片山 徹

4) 若手・新入社員教育研修

- ・会員企業の若手・新入社員を対象に、社会人としての考え方やマナー等を身につけ、日本の海事産業の一翼を担う自覚と幅広い業務を行うための基礎的素養・見識を養うとともに、研修生相互が交流する機会を提供することを目的として実施した。

実施時期: 2023年8月30日(水)～9月1日(金)(2泊3日)

研修場所: L stay&grow 晴海

実施方法: 合宿形式

参加予定者: 19社34名

見学場所: ジャパンマリンユナイテッド株式会社 磯子工場(横浜市)

研修内容:

実施内容	研修科目	講師
講義	船用工業の現状と課題	事務局
	船用工業における安全環境対策の重要性	
	船の四方山話	人材アドバイザー
	船用工業のグローバル戦略について	
グループワーク	ビジネスマナー講座 (社会人として必要な心得を身に付ける)	(株)インソース
	仕事についてチームで考える	(株)プロジェクトデザイン
見学	ジャパンマリンユナイテッド株式会社 磯子工場	
諸行事	オリエンテーション、交流会、修了式等	

参加企業:

伊吹工業(株)、(株)カシワテック、かもめプロペラ(株)、(株)京泉工業、ジャパンマリンユナイテッド(株)、ダイハツディーゼル(株)、大洋電機(株)、(株)田邊空気機械製作所、(株)帝国機械製作所、東京計器(株)、ナカシマプロペラ(株)、西芝電機(株)、阪神内燃機工業(株)、BEMAC(株)、日立造船マリンエンジン(株)、(株)日立ニコトランスミッション、富士貿易(株)、ボルカノ(株)、(株)ミズノマリン

(5) 外国人技能者の活用についての検討

1) 国土交通省調査の実施

- ・国土交通省船舶産業課の依頼に基づき、会員企業の外国人材の受入れ等に関する調査を実施した。船用工業分野の外国人技能者の受入れ状況(令和5年4月1日現在)は以下のとおり。
- ・技能実習制度: 176名(23社)
- ・特定技能制度: 147名(17社)

2) 外国人技能者受入れ制度の見直し

- ・技能実習制度及び特定技能制度の国による見直し検討に際し、会員意見を踏まえ、会員企業の外国人技能者受入れが容易となるよう国に要請や情報提供を行った。
- ・特定技能制度(造船・船用工業分野)における業務区分再編が3月29日に閣議決定され、同日より施行された。

【業務区分再編】

○閣議決定前(6業務区分)

①溶接 ②塗装 ③鉄工 ④仕上げ ⑤機械加工 ⑥電気機器組立て

○閣議決定以降(3業務区分に統合・職種拡大)

①造船区分(6職種)

・溶接 ・塗装 ・鉄工 ・とび ・配管 ・船舶加工

②船用機械区分(11職種)

・溶接 ・塗装 ・鉄工 ・仕上げ ・機械加工 ・配管 ・鋳造

・金属プレス加工 ・強化プラスチック成形 ・機械保全 ・船用機械加工

③船用電気電子機器区分(8職種)

・機械加工 ・電気機器組立て ・金属プレス加工 ・電子機器組立て

・プリント配線板製造 ・配管 ・機械保全 ・船用電気電子機器加工

・国交省船舶産業課からの要請を受け、上記業務区分の再編に伴う新試験実施のための参考教材について、公的組織が作成した教育・訓練用教材を基に検討を行った。

4. 技術開発事業等

(1) 技術開発戦略検討委員会（公益目的事業）

- ① 当会の技術開発事業の実施に関する基本方針である「今後の技術開発事業のあり方」及び今後の技術開発が目指すべき方向性を定めたロードマップなどを踏まえ、会員企業の競争力強化につながる技術開発の活性化及び環境整備を図った。
- ② 「今後の技術開発事業のあり方」やロードマップについて必要に応じ見直しを行った。
- ③ 業界内及び異業種等の技術者との交流を促進し、将来を担う発想力の優れた若手技術者の育成を図るため、若手技術者交流会「次世代海洋エンジニア会 (Next Generation Marine Engineer Association(NGMEA))」の活動を実施した。
- ④ 異業種・異分野との技術開発連携の促進のスキームを取りまとめた。また、同スキームでは、会員各社が各種連携支援制度を活用して異業種連携を促進することとされたことから、各種連携支援制度の概要について情報提供する文書を11月29日付けで当会会員宛に発出した。

(参考) 委員会及びWGの開催状況等は以下のとおりである。

◇ 技術開発戦略検討委員会（1回開催）（公益目的事業）

・10月に第36回委員会を開催し、以下について報告、審議、承認した。

- ① 2023年度新製品開発助成事業の実施状況、スマートナビゲーションシステム研究会の活動状況、第31回船用技術フォーラムの開催予定等について報告するとともに、
- ② 委員長に廣瀬副会長を選任
- ③ 2024年度新製品開発助成事業について、技術開発評価委員会の評価結果を踏まえ、新規課題3件及び継続課題1件を、日本財団への申請課題として政策委員会に上程すること。

- ④「MEGURI2040を支える船舶の高度な自動化を開発運用できる人材育成プロジェクト(海事サイバーセキュリティ)」について、スマートナビゲーションシステム研究会(9月14日開催)の審議結果を踏まえ、日本財団への申請課題として政策委員会に上程すること。
 - ⑤ 前回第35回技術開発戦略検討委員会で出された意見に対応した技術開発ロードマップの一部改正
 - ⑥ 次世代海洋エンジニア会について、第二期を進めること及び第一期参加者のネットワークの維持・継続を進めて行くこと。
 - ⑦「異業種・異分野との技術開発連携の促進のための具体案(中間報告)」への対応について、今後は荷主に対するニーズ調査、異業種連携におけるインセンティブ付与、会員企業自らによる各種連携支援制度の活用・展示会への参加を異業種連携の切っ掛け作りとするスキームを進めて行くこと。
- (※⑤～⑦は技術開発戦略検討WGからの上申事項)

◇ 技術開発戦略検討WG（1回開催）（公益目的事業）

- ・9月に第10回技術開発戦略検討WGを開催し、以下について審議、承認した。
 - ① 座長に宇津木氏(株)宇津木計器)を選任
 - ② 技術開発ロードマップの一部変更、次世代海洋エンジニア会の実施概要と今後の進め方及び「異業種・異分野との技術開発連携の促進のための具体案について(中間報告)」への対応について意見交換を行い、とりまとめた内容で10月4日の技術開発戦略検討委員会に上申することとした。

◇ ユーザーニーズの把握（公益目的事業）

- ・「今後の技術開発事業のあり方」に基づき、技術開発に関するユーザーニーズを深掘りするため、3月に58社(外航6社、内航5社、フェリー8社、造船17社、船舶管理会社3社、海洋開発関係7社、荷主6社)にアンケートを実施した。アンケート結果を基にヒアリングを行い、その結果をとりまとめて、6月1日に開始した2024年度助成事業の募集にあたり、会員企業が開発課題を検討する上での参考として情報提供した。
- ・6月に2024年度助成事業の制度概要と、ユーザーニーズ課題に関する説明会をオンラインで実施し、ユーザーニーズの周知と共に、ニーズの背景等についても説明した。(参加企業数:14社19名)
- ・ニーズの内容について直接船社への問合せを希望する会員を、ニーズを示した船社と引き合わせ(マッチング)、具体的な希望内容のヒアリングを実施した。

◇ プロジェクト型技術開発事業（公益目的事業）

- ・「プロジェクト型技術開発事業」の枠組みの下、国際海事社会が直面する重要な技術開発テーマに対して、効率的・効果的に成果を得るため、複数の関係会員企業が能力を結集し連携して技術開発に取り組むこととする。

- ・この一環として、7月の第8回GSCセミナー「どうするゼロエミ」(主催:次世代環境船舶開発センター)、「無人運航船プロジェクトMEGURI2040無人運航船セミナー」(主催:日本財団)等、関係機関等が実施する脱炭素化やデジタル化に係るセミナー等に当会会員及び事務局が参加し、海事分野での脱炭素化やデジタル化に関する動向を踏まえ、ワークショップの企画に向け検討した。

◇ 次世代海洋エンジニア会

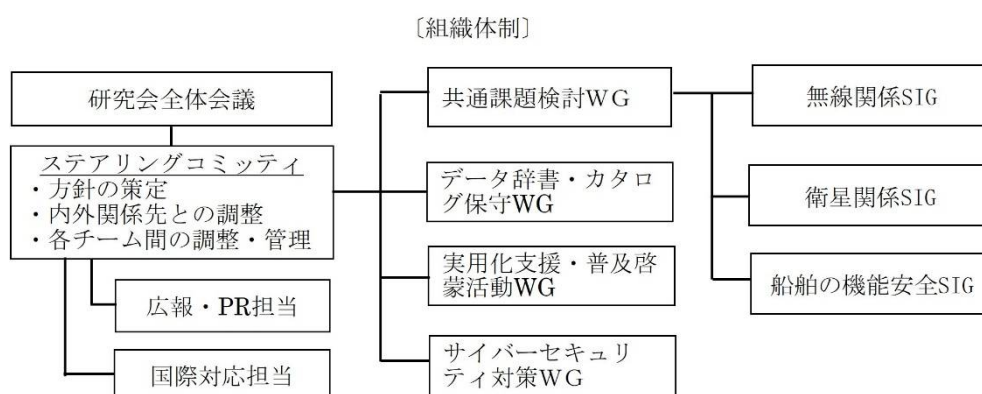
- ・当会会員企業における若手技術者の人材育成の一環として、「次世代海洋エンジニア会」を、同一メンバー参加の下、2年間にわたり計5回の交流会を実施した。本事業参加数は42社 54名(船用:30社39名、船社:7社7名、造船:5社8名)
- ・6月に締めくくりとなる第5回交流会を東京国際フォーラムで開催し、海事産業が抱える課題に対し、3者間(船用・海運・造船)で取り組むべき協調領域を検討し、Win-Win-Winとなる具体的な解決策に関するアイデアで、2月の第4回交流会でブラッシュアップして事業計画にまとめたものについて、10チームによる成果発表、評価者による採点と表彰式を行った。
- ・次世代海洋エンジニア会の今後の進め方については、10月に開催された第36回技術開発戦略検討委員会において、第二期を進めるとともに、第一期参加者のネットワークの維持・継続も進めて行くこととした。
- ・これに基づき、2月に当会会員の他、船社、造船、保険、船級等に対して、次世代海洋エンジニア会二期生への参加募集を行った。募集人数は、会員30名、非会員20名程度(実施期間中は、原則同じメンバー)で、交流会の形式及び内容(予定)は次のとおり。

	プログラム	内容
①第1回(合宿) 2024年5月	キックオフ	顔合わせ、自己紹介、アイスブレイク、交流会の目的及び意識合わせ。
	アイデアソン(前半)	「20年後の未来の船を支えるコア技術(暫定)」と題して海事クラスターで協力して取り組むべき協調領域についてアイデア発想を行う。
	船内見学&意見交換会(阪九フェリー)	船橋、機関室などで船内見学を行い、機器配置、船内構造等の理解を深める。
	グループワーク(チームビルディング)	チームビルディング研修を実施し、業種間の枠を超えた関係性を構築する。
	懇親会	参加者同士の交流を深める。
②第2回(合宿) 2024年7月	施設見学	異分野・異業種の研究施設等を見学予定
	アイデアソン(後半)	「20年後の未来の船を支えるコア技術(暫定)」と題して海事クラスターで協力して取り組むべき協調領域についてアイデア発想・中間報告を行う。
	研修	AI活用、デジタルに関わる研修を予定
	懇親会(BBQ)	参加者同士の交流を深める。
③第3回(合宿) 2024年9月	船内調査&乗船実習(広島丸)	広島商船高等専門学校の協力の下、同校の保有する練習船「広島丸」にて船内調査、乗船体験を行う。
	アイデアの具現化	検討したアイデアを実際に形にしてみる。

	アイデアソン(意見交換&まとめ)	全体でアイデアの意見交換を行い、フィードバック内容を元にアイデアブラッシュアップ。
	懇親会	参加者同士の交流を深める。
④第4回 2024年11月	成果物コンテスト (成果発表会)	当会の技術開発戦略検討委員会、同WGの委員及びアドバイザーを審査員として招き、コンテストを行う。

(2) スマートナビゲーションシステム研究会

- ・スマナビ研4は2022年12月末に予定していた2年間の活動期間を終了し、その後は、名称はスマートナビゲーションシステム研究会とし、期限を設けずに活動を継続していくこととなり、船のIT、OT、IoTに関する共通課題の他、これまでに規格化した4件のISO規格の実用化支援・普及啓蒙、サイバーセキュリティ対策等について、下図のとおり設置したWG等毎に分かれて調査研究を行った。
- ・5月には、今治市で開催されたバリシップ2023展示会において、「スマートナビゲーションシステム研究会4セミナー」を開催し、本研究会の活動紹介を行った。本セミナーには、船社、造船所、船用工業、研究機関などから100名を超える多くの聴講者があった。



1) 研究会（全体会議）

- ・本研究会の活動内容を全体で共有するとともに、得られた研究成果をもとに新たに議論すべき課題の抽出を行うことを目的とする。
- ・9月に第1回研究会を開催し、座長に安藤英幸氏(株)MTI)を、幹事長に原裕一氏(古野電気(株))をそれぞれ選出した。また、本研究会の下に共通課題検討WG等の4つのWGを設置して活動することを承認するとともに、新たに選出された各WGリーダー等から、WG等の活動方針や目標等について説明を行った。また、サイバーセキュリティにおけるスマナビ研と広島商船高専との連携した取り組みを行うことを承認した。
- ・3月に第2回研究会を開催し、設置しているWG及びSIGの進捗状況及び今後の予定を確認した他、規約制定並びに2023年度決算及び2024年度収支予算案を承認した。また、広島商船高専が2024年度の日本財団助成事業として申請したサイバーセキュリティに関する課題が採択されたとの報告があり、サイバーセキュリティに関しスマナビ研と広島商船高専との連携した取り組みを行うことが確認された。

2) ステアリングコミッティ

- ・本研究会に設置されているWGの進捗を確認するとともに、全体会合で提案のあった事項に関して具体的な方針を審議することを目的とする。
- ・8月に第1回ステアリングコミッティを開催し、設置を予定している共通課題検討WG等の4つのWG並びに国際対応担当及び広報・PR担当の活動方針案を審議するとともに、サイバーセキュリティにおけるスマナビ研と広島商船高専との連携した取組みの実施について審議し、9月に予定されている研究会に諮ることとした。また、6月に開催された次世代海洋エンジニア会の第5回交流会で発表された10チームの事業概要を事務局から紹介し、各WGの活動の参考とすることとした。
- ・2月に第2回ステアリングコミッティを開催し、各WG等の進捗状況と今後の予定、2023年度収支報告及び2024年活動予算案、スマナビ研規約案等、3月に開催する研究会(全体会議)で審議する資料について議論した。また、国際対応担当より、規格化までのフォローアップを行ってきた規格について、ISO16425(第2版;船内LAN装備指針)は1月に、ISO19847(第2版;実海域データ共有化のための船内データサーバ要件)及びISO19848(第2版;船上機械及び機器用データ標準)は2月に改定されたとの報告があった。

3) 共通課題検討WG

- ・日本の海事業界全体として、船のDX(IT・OT・IoT)に関する共通課題について議論し、必要なテーマについては担当グループを決めて調査を行い、その情報を共有することを目的とする。
- ・12月に第1回WGを開催し、各SIGの活動内容、ソフトウェアアップデートSIGの活動及び新規SIGテーマ等について検討した。

4) 無線関係SIG

- ・船内ネットワークに対し、無線の多様化が見られる中、Wi-Fiを含む全ての無線利用の可能性について調査研究を実施することを目的とする。
- ・12月に第1回SIGを開催し、無線通信の種類調査報告(船内無線環境構築SIG成果)を共有するとともに、当該SIGの活動、無線活用による船内のIoT化、無線通信を使ったプロトタイピングの進め方等について検討した。
- ・2月に第2回SIGを開催し、無線活用のアンケート調査結果を基に課題や活用アイデア等について意見交換した他、スマートフォンとテストボードを実際に無線接続して実験体験を行うワークショップの実施内容、日程等について検討した。

5) 衛星関係SIG

- ・船陸間通信として利用される衛星通信の状況共有を行うことを目的とする。
- ・12月に第1回SIGを開催し、Space Compassの目指す通信システム、海洋向け通信全般、静止衛星や低軌道衛星通信全般について検討した。

6) 船舶の機能安全SIG

- ・船内ネットワークに対し無線の多様化が見られる中、Wi-Fiを含む全ての無線利用の可能性について調査研究を実施し、無線活用による船内のIoT化のイメージを創ること及び実体験により無線通信の知見をより深めるため無線通信を使ったプロトタイピングを行うことを目的とする。
- ・12月に第1回SIGを開催し、IEC61508の概要を再確認するとともに、他業界におけるIEC61508の活用例、今後の進め方等について検討した。

7) データ辞書・カタログ保守WG

- ・ISO19848で定めるデータ辞書及びデータカタログの拡充、深度化を目的とする。
- ・11月に第1回WGを開催し、データ辞書やカタログに対する追加要望及び改善事項、今後の作業の進め方について検討した。

8) 実用化支援・普及啓蒙活動WG

- ・スマナビ研で策定するISO規格(19847/19848/23807/16425)の実用化に向けた課題の洗い出しを行うとともに、協調して実現可能な普及活動の企画・運営を行うことを目的とする。
- ・11月に第1回WGを開催し、今後の進め方、SEA JAPAN展示及び船舶海洋技術セミナーの講演内容について検討した。
- ・2月に第2回WGを開催し、ISO規格を普及させるための課題と施策を整理し、MECE(Mutually Exclusive, Collectively Exhaustive; モレなく、ダブリなく)の手法を活用して修正版を確認するとともに、SEA JAPAN2024船舶海洋技術セミナーでのアンケート内容を検討した。

9) サイバーセキュリティ対策WG

- ・IACS UR26/27をはじめとする、船舶に関わるサイバーセキュリティの国内外規制等の動向について調査を行うとともに、本研究会の意見集約及び国際対応担当との連携を図り、国際規格に反映することを目的とする。
- ・11月に第1回会合を開催し、IACS UR E26/27の発効日、NKガイドラインに関するスケジュール感の情報共有を行うとともに、NKガイドライン(IACS UR E27)の意見照会で寄せられた回答について意見交換を行った。

◇ 海事サイバーセキュリティセミナー2023

- ・7月1～2日、5日にかけて、広島商船高等専門学校にて、「海事サイバーセキュリティセミナー2023」を国立高等専門学校機構及び(株)LACと協働で実施した。高専からは情報学科・商船学科から9校38名の学生が、当会からはスマナビ研メンバーを中心に15社30名が参加した。主な内容は次のとおりであり、日本初となる実運航船を用いたサイバー攻撃防御演習が行われ、成功裏に終了した。

月 日	内 容
7月1日	<基調講演> 「海事におけるIoT、システムインテグレーション、サイバーセキュリティー」 安藤英幸氏(株)MTI 取締役) 「海事サイバーセキュリティ」 竹内正典氏(LAC(株)) 「船舶に対するペネトレーションテスト実習」 今井志有人氏(LAC(株)) <ワークショップ> 「船舶に対するペネトレーションテスト実習」 今井志有人氏(LAC(株)) 「船舶におけるIRP(インシデントレスポンスプラン)策定演習」 竹内正典氏(LAC(株))
7月2日	「練習船広島丸によるサイバー攻撃に対する船舶防御演習」(練習船広島丸が大崎上島一周中に実施)
7月5日	オンライン成果報告会

(3) 規制問題検討委員会（公益目的事業）

- ・12月に第12回委員会を開催し、国土交通省海事局関係各課及び関係団体より規制の最新動向等について以下のテーマで説明があり、委員との意見交換を行った。

(敬称略)

所属及び役職	氏 名	演 題
海事局 安全政策課長	松尾 真治	船舶の安全基準に係る最近の動向
海事局 海洋・環境政策課長	今井 新	IMOにおける環境に係る議論動向
海事局 検査測度課長	鈴木 長之	船舶検査に関するデジタル化の取組について
海事局 船舶産業課長	田村 颯洋	船舶産業を取り巻く動向と関連施策について
(一財)日本海事協会 開発本部国際部長	宮下 久美	EU相互承認の動向－ EU船級管理規則 第10条 －
(一財)日本船舶技術研究協会 基準・規格グループ長	北林 邦彦	船舶関係 国際規格(ISO/IEC)の動向

(4) ライフサイクルの検討（公益目的事業）

- ・令和2年12月の交通政策審議会海事イノベーション部会答申で示された船舶のライフサイクル価値の向上について、船用工業の立場から対応策を検討した。
- ・ライフサイクル検討委員会で検討したエンジン、ポンプ、ボイラの遠隔監視システムや予防保全に関する検討結果について、国土交通省が推進する設計・建造、その後の運航・メンテナンスも含む船舶のライフサイクル全体を効率化するDX造船所の実現に資するため、同省海事局の造船所におけるDXの実現に向けた技術開発・実証事業に対する支援事業(補助事業)に関して会員に情報提供した。

(5) 規制緩和に関する取組（公益目的事業）

- ・当会から総務省に対する規制緩和要望の結果、令和3年6月、PLC(高速電力線通信)の船舶での使用が電波法上認められた。この船上利用の普及を図るべく、配電盤部会PLC検討 WGIにおいて作成した船舶でのPLC利用に関するガイダンスを船舶所有者、造船所、メーカー等に周知するとともに、「PLCガイドライン」及びガイドラインの説明動画を当会ホームページで公開中

(6) 新製品開発活性化のための事業

1) 新製品開発のための助成（日本財団助成事業）

業界における新製品開発を活性化するため、日本財団の助成を受けて、以下のとおり新製品開発助成事業を実施

① 2022年度事業

- ・2022年度事業のうち、以下2件については、新型コロナウイルス感染症拡大及び半導体不足の影響もあり、日本財団の了解を得てそれぞれ期間延長を行い、事業終了後に成果報告書を受領した。
 - 水素・アンモニア燃料用小型ガス燃焼ユニット(GCU)の技術開発(2022年度までの1年計画・3カ月間延長)
 - AI画像認識を利用した物標検出センサと船上センサのセンサフュージョンに関する技術開発(2023年度までの2年計画・6カ月延長)

② 2023年度事業

- ・2023年度事業として、7件(新規3件及び継続4件)の事業を以下のとおり実施した。1件の事業については、やむを得ない事情により日本財団の了解を得て、事業完了に必要な期間を延長することとした。
 - 船体と帆による風力利用の高度化システムの技術開発（2022年度～2023年度）
風力を船舶の補完的な推進動力として実用的に活用するために、高さを短くした、効率的でコンパクトな帆による風力利用の高度化システムの開発を実施する。今年度は、低風圧抵抗船型と翼形状の詳細検討をし、翼のプロトタイプモデルを試作したところ、良好な結果が得られ、予定どおり開発を終了した。
 - AI画像認識を利用した物標検出センサと船上センサのセンサフュージョンに関する技術開発（2022年度～2023年度）
海難事故防止や船舶の自動運航の実現のために、光学カメラと赤外線カメラを基本構成として、AIS及びレーダでは要求性能外とされている小物標の検出及び位置を特定するAIによる画像認識技術の開発を実施する。今年度は、AI画像認識機能および物標同定機能の海上評価を実施したところ、良好な結果が得られ、予定どおり開発を終了した。
 - 船用無線ひずみ船体構造モニタリングシステムの技術開発（2022年度～2023年度）

近年の船舶の長寿命化、大型化、デジタル化に伴い、船舶の安全性を向上させるため、無線技術を活用した低コストで信頼性と実用性の高い船体構造モニタリングシステムの開発を実施する。今年度は、試作機を用いた実環境下での性能評価を実施したところ、良好な結果が得られ、予定どおり開発を終了した。

- 内航船等の操船者の負荷軽減を実現する普及型夜間画像認識システムの技術開発（2022年度～2023年度）

狭水域や輻輳海域等の操船者の負担低減ならびに衝突・座礁事故のリスクを低減するため、夜間を含む視界制限下での物体の認識を、一般産業用カメラ、画像処理技術及びAIを活用した、内航船等でも装備可能な普及型の画像認識システムの開発を実施する。今年度は、雨天及び霧による視界制限下のサンプル画像の収集、AIの学習、学習結果の実証を実施したところ、良好な結果が得られ、予定どおり開発を終了した。

- IMO基準に適合可能な小型・高効率の船体付着生物除去システムの技術開発（2023年度）

船体に付着した生物等による外来種の移入リスクが世界的に問題視されているため、陸上又は船上から操作が可能でデブリ（船体から除去した汚れ、船体付着生物等）を回収することができ、IMOで審議されている基準に適合可能な船体付着生物除去システムの開発を実施する。本事業では、実船にて試作機の船体洗浄試験と性能評価を行うこととしているが、試験対象船舶のやむを得ない事情により、3ヵ月延長することとした。

- 船用次世代燃料エンジン用の無酸素下でも検知可能なガス漏洩検知センサーの技術開発（2023年度～2024年度）

船用次世代燃料エンジン（水素エンジン）の燃料用水素供給ライン及び水素タンク（真空二重殻）の安全性を確保するため、二重配管や二重殻の内部の無酸素中でも水素ガスの検知が可能な、熱伝導方式のセンサー原理を用いた水素ガス漏洩検知センサーの開発を実施する。今年度は、水素ガス漏洩検知センサーを試作し性能評価を実施したところ、良好な結果が得られ、予定どおり開発を終了した。

- 次世代燃料用ボイラ向けのバーナの技術開発（2023年度）

大形のアンモニア燃料船の実現に向け、アンモニア燃料用ボイラの要求が加速してきたため、ボイラ内の燃焼環境が悪い中でも、安定的にアンモニアの燃焼が可能なおえ、未燃アンモニアの排出を抑制することが可能な、アンモニア燃料用ボイラ向けDFバーナの開発を実施する。本事業では、試作機を製作し性能評価を実施したところ、良好な結果が得られ、予定どおり開発を終了した。

③2024年事業

- ・9月に第24回技術開発評価委員会を開催し、2024年度新製品開発助成事業の日本財団への申請案件について評価を行い、その結果を技術開発戦略検討委員会へ上申した。
- ・技術開発戦略検討委員会、政策委員会及び理事会での審議・承認を経て、10月に4件(新規3件、継続1件)の課題を日本財団への助成申請した結果、2月28日に申請通り下記4件を採択する旨、通知があった。

【新規事業】

- 無人運航船時代に向け「船舶の遠隔現場管理」を実現するデジタルツインソリューションの技術開発
- 自動車運搬船(PCC)におけるAI火災検知システムの技術開発
- トラブルの早期解決を支援するリモートメンテナンスプラットフォームの技術開発

【継続事業】

- 船用次世代燃料エンジン用の無酸素下でも検知可能なガス漏洩検知センサーの技術開発

2) 新製品開発活性化のための環境整備

- ・平成30年度に策定した新製品開発助成事業の実施に関する基本方針である「今後の技術開発事業のあり方」及び今後の技術開発が目指すべき方向性を定めたロードマップに基づき、会員企業の競争力強化並びに製品化に繋がる技術開発事業を推進した。
- ・新製品開発に係る船主等へのユーザーニーズ調査の実施、船用技術フォーラムの開催等を通じて新たなテーマの発掘、国土交通省等の技術開発支援事業に関する情報提供等、業界における新製品開発等の活性化のための環境整備を行った。

① 船用技術フォーラムの開催（日本財団助成事業）

- ・11月にオンラインツールによるライブ配信形式にて、第31回船用技術フォーラムを開催した。
- ・第Ⅰ部では、日本財団助成事業として令和4年度に終了した新製品開発助成事業の成果発表を、第Ⅱ部では、無人運航船の社会的普及を目指すために不可欠なサイバーセキュリティについて、関係者による講演を行った。何れも今後の市場展開並びに技術開発に資するプレゼンテーションであった。
- ・当日は、会員企業の他、海運会社、造船所等の134社、380名以上の視聴登録があった。

I 部 日本財団助成事業成果発表

(敬称略)

演題	所属	役職	氏名
微弱電流を用いた船用プロペラ生物付着防止装置の技術開発	ジャパン マリンユナイテッド(株)	技術研究所 流体研究グループ 主査	天谷 一郎
効率運航操船支援システムの技術開発	(株)宇津木計器	設計開発課課長 " 係長	小竿 誠 浅木 耕介

船用メインエンジン用サブマージドモータ型 LNG 燃料供給ポンプ設備の技術開発	(株)シンコー	技術本部設計一部 部長 技術本部設計一部ポンプ設計課 課長	沖本 政佳 佛円 信博
水素・アンモニア燃料用小型ガス燃焼ユニット(GCU)の技術開発	ボルカノ(株)	開発本部 研究開発部 グリーン戦略室 室長	長谷川 宏樹
内航貨物船向けハッチカバーの電動化による環境汚染防止・船員負荷低減システムの技術開発	山中造船(株) (株)SKウインチ	代表取締役社長 営業部課長 代表取締役社長	浅海 真一 重松 弘治 曾我部 公太

Ⅱ 部 海事産業に関わるサイバーセキュリティについて

(敬称略)

演題	所属	役職	氏名
船舶運航における新しい脅威	日本郵船(株)	海務グループ 海務情報サポートチーム チーム長	堀切 六郎
Society5.0 時代における海事サイバーセキュリティ人材育成の重要性について	広島商船高等専門学校	商船学科准教授	岸 拓真
船舶サイバーセキュリティの未来	(株)ラック	コンサルティングサービス第三部 担当部長	竹内 正典

② 国土交通省等の技術開発支援事業に関する情報提供等

- ・国土交通省、環境省、経済産業省等が実施する技術開発に関する支援事業の案内・募集について、会員企業向けに情報提供を行った。情報提供を行った主な事業等は次のとおり。
 - 地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業
 - 革新的省エネルギー技術の組合せによる船舶の省エネルギー効果の実証事業
 - 造船業のDXに繋がる技術開発・実証事業(革新的造船工程高度化補助事業)
 - LNG燃料システム等の導入を促進する事業(LNG燃料システム等導入支援事業)
 - 中小企業イノベーション創出推進事業(「海運DX促進に向けた海運関係データ連携基盤の開発・実証」)
 - デジタルデータを活用して業務の刷新を図る技術の開発・実証事業(バーチャル・エンジニアリング補助金)
 - 地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業
 - 内航変革促進技術開発費補助金(NX補助金)

(7) 船用機器の標準化に関する事業(公益目的事業)

○ 船用機器標準化の推進

- ・船用工業の経営基盤の強化、生産性の合理化等を図る観点から、船用機器の仕様の統一を目的に、当会の業界標準であるSM標準について定期的に見直し等を行っている。令和5年度は、「ディ

ーゼル機関」、「プロペラ」、「ポンプ」の3業種が見直し対象となり、「プロペラ」と「ディーゼル機関」は、調査フォームを用いて関係各社へアンケートを行った結果、「プロペラ」については、現状のまま使用することとし、「ディーゼル機関」については、修正案が提示され、その修正点についての審議を実施中

- ・ポンプについては、造船間のサプライチェーン最適化に向けた取り組みとして、造船側5社、メーカー側6社からなる「ポンプ技術委員会」を設置し、第1回委員会を1月に、第2回を3月に開催し、SMA245「船用電動延伸ポンプの標準要求書」等の見直し作業を行った。
- ・令和4年度から見直しを始めた冷凍・空調装置に関する9件のSM標準については、冷凍・空調技術委員会を開催し、順序良く審議するため、まずは4件(SMA159、SMA240、SMA241、SMA242)の見直し作業を行った。

(8) シップリサイクル問題への対応（公益目的事業）

1) シップリサイクル条約等への対応

- ・6月26日、バングラデシュ及びリベリアがシップリサイクル条約を批准し、発効要件（締約国数15以上、船腹量40%以上、船舶解体能力3%以上）を満たしたことから、24カ月後にあたる2025年（令和7年）6月26日に発効することが確定した。なお、我が国は令和元年3月27日に批准済み。

2) アスベスト不使用シールの普及事業

- ・シップリサイクル条約の規制対象（禁止物質）となっているアスベストについて、我が国関係法令遵守の徹底及び他国の船用製品との差別化を図るため、アスベスト不使用であることを明示するシールの交付制度を設けており、これまでにシールを交付した会員は、23社／2,133機種（3月31日現在）

・(株)赤阪鐵工所	・(株)石井工作所	・伊吹工業(株)
・潮冷熱(株)	・かもめプロペラ(株)	・神奈川機器工業(株)
・(株)ササクラ	・JFEエンジニアリング(株)	・ジャパンエンジンコーポレーション(株)
・(株)シンコー	・大晃機械工業(株)	・ダイハツディーゼル(株)
・(株)帝国機械製作所	・トータスエンジニアリング(株)	・ナカシマプロペラ(株)
・(株)浪速ポンプ製作所	・日新興業(株)	・阪神内燃機工業(株)
・兵神機械工業(株)	・ボルカノ(株)	・(株)マキタ
・三元バルブ製造(株)	・ヤンマーパワーテクノロジー(株)	

3) 国内外の規制への対応

- ・8月、国土交通省より、4月に開催されたIMO第10回汚染防止・対応小委員会(PPR10)において、海中生物が付着することを防止するために使用される「シブトリン」を、船舶の再資源化解体に従事する者の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがある物質（以下「有害物質」という。）に追加することが合意されたことを受けて、「船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律第二条第

六項の規定に基づき主務大臣が定める物質を定める告示」に、「シブトリン」を有害物質に追加する改正を行った旨の通知があり、当会会員に周知した。

- ・2月、厚生労働省が3月に開催する「石綿健康被害を増やさないためのシンポジウム～発注者・事業者・住民で考えるリスクコミュニケーション～」について会員に情報提供した。

（９）環境問題への対応（温暖化、バラスト水、省エネ等）（公益目的事業）

１）省エネ対策への取組

- ・船用機関製造業について、地球環境対策に寄与するため、CO₂の排出削減等に向け定めた低炭素社会実行計画の進捗状況の確認、フォローアップ等を実施した。
- ・当会が低炭素社会実行計画として取り組んでいる船用機関製造業におけるエネルギー使用量調査のため、8月に船用エンジンメーカー11社に使用量の調査を依頼し、9月末、収集したデータを整理した。3月に国土交通省より同実行計画の進捗に関する調査依頼があり、データをとりまとめ報告した。

２）IMO、ISOへの対応

- ・IMO等における安全・環境強化やISO等における船用機器に関する規格・標準について、部会及び委員会において業界の意見を集約しつつ、業界として取組の強化を図るため、以下のとおりIMO関連委員会等に参加した。
- ・4月にハイブリッド形式にて開催されたIMO第10回汚染防止・対応小委員会(PPR 10)に、「大形・中形・小形高速機関技術委員会」から専門家を現地に、「バラスト水処理装置部会」から専門家をオンラインで派遣し、複数運転モードを持つエンジンのNO_x認証方法、バラスト水適合監視装置の認証等に係る議論に参加した。
- ・7月にハイブリッド形式にて開催されたIMO第80回海洋環境保護委員会(MEPC80)に、「大形・中形・小形高速機関技術委員会」から専門家を現地に、「バラスト水処理装置部会」から専門家をオンラインで派遣し、GHG削減戦略の改訂、バラスト水管理条約の経験蓄積期間(EBP)における条約レビュー計画等に係る議論に参加した。
- ・2月にハイブリッド形式にて開催されたIMO第11回汚染防止・対応小委員会(PPR 11)に、「大形・中形・小形高速機関技術委員会」から専門家を現地に派遣し、船舶用ディーゼルエンジンにおける複数の運転プロファイルの使用に関するMARPOL附属書VI及びNO_xテクニカルコードの改正案等に係る議論に参加した。
- ・3月に開催されたIMO第16回GHG中間作業部会及び、IMO第81回海洋環境保護委員会(MEPC 81)に「大形・中形・小形高速機関技術委員会」から専門家を現地に派遣し、GHG削減に関する中期対策の策定等に係る議論に参加した。また、MEPC81に「バラスト水処理装置部会」から専門家をオンラインで派遣し、バラスト水管理条約の見直し等に係る議論に参加した。

3) GHG削減対策

① 国際海運GHGゼロエミッションプロジェクト関係

- ・4月に「国際海運GHGゼロエミッションプロジェクト」の令和5年度第1回会議がオンライン方式で開催され、2022年度国際海運カーボンニュートラルと海事産業の競争力に関する検討ワーキンググループ(WG)のとりまとめ報告と2023年度における検討の進め方が審議され、了承された。当会会員が委員として参加した。
- ・国際海運GHGゼロエミッションプロジェクトの下に設置された「国際海運カーボンニュートラルと海事産業の競争力に関する検討WG」の2023年度第1回WG(8月)、第2回WG(11月)、第3回WG(1月)、第4回WG(3月)が開催され、当会会員が委員として参加した。第4回WGでは、報告書案について意見交換が行われた。
- ・3月に「国際海運GHGゼロエミッションプロジェクト」の第2回会議が開催され、WGの報告を含むプロジェクトのとりまとめ(案)が審議され、当会会員が委員として参加した。

② 内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会関係

- ・「内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会」の下に「船舶におけるバイオ燃料の利用に関する調査検討委員会」が設置され、第1回委員会(7月)、第2回委員会(12月)、第3回委員会(2月)が開催され、当会会員が委員として参加した。第3回委員会で、「船舶におけるバイオ燃料取り扱いガイドライン」改訂(案)が取りまとめられた。
- ・3月に国土交通省は、「内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会」(第7回)を開催し、内航カーボンニュートラルに向けた取組、GX実現に向けた政府の取組、今後の対応の方向性等について意見交換が行われた。当会代表として木下副会長が委員として参加し、船用業界の立場から意見を述べた。

③ 新燃料対応エンジンの安定供給体制の構築に関するGX移行債による補助金に対する国土交通省への要望について

- ・GX推進法(脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律案)の制定(5月12日)を受けて、先行投資支援を実施するため、GX経済移行債(以下「GX移行債」という。)が創設された。
- ・エンジンメーカーとしてGX移行債による補助金を有効に活用して、新燃料対応エンジンの安定供給体制の構築に向けた意思を明らかにすることは有意義であることから、9月、大形機関部会及び中形機関部会の委員を対象に、GX移行債による補助金に対する要望を把握するためアンケート調査を実施。調査結果を取りまとめ、10月、「GX経済移行債に係る要望書」を国土交通省海事局 田村船舶産業課長に提出・要望した。

④ ゼロエミッション船等の生産基盤構築に関するアンケートへの協力

- ・GX推進法が国会で審議され、同法案が成立した場合にはGX経済移行債を財源とした予算要求が可能となることから、国土交通省からゼロエミッション船等の生産基盤を構築するための2024

年から2032年までの9年間の投資計画についてのアンケートへの協力要請があり、4月、当会会員に対してアンケート調査を実施した。

- ・12月のGX実行会議(議長:内閣総理大臣)の結果、「ゼロエミッション船等の生産設備導入支援」のために「令和6年度から5年間で600億円」の予算措置が公表されたことを受け、国土交通省からゼロエミッション船等の建造に関する2024年から2032年までの9年間の設備投資計画についてのアンケートへの協力要請があり、12月、当会会員に国土交通省の調査票を送付し、会員各社から国土交通省に回答した。

⑤ 2023年度におけるGX投資の実績調査

- ・GX実行会議より2023年度から2032年度までの官民のGX投資額が150兆円を超えるとの試算が示されていることから、国土交通省より、2022年度のGX投資額の調査について協力依頼があり、9月に当会会員に対して調査を実施し、とりまとめた調査結果を10月に提出した。

⑥ 内航・外航のカーボンニュートラルに資する技術開発課題についての調査の実施

- ・7月のIMOにおけるGHG削減戦略改訂(2050年頃までのGHG排出ゼロに合意)などの動きも踏まえ、国土交通省より、内航・外航のカーボンニュートラルに資する技術開発課題につき、GI基金を活用した技術開発を進めるため、必要な技術開発ニーズを網羅的に把握したいとの依頼があり、9月、当会会員に国土交通省の調査票を送付し、会員各社から国土交通省に回答した。

⑦ 内航船の廃食油回収・バイオ燃料活用の連絡協議会への参加

- ・8月、鉄道・運輸機構、内航総連、旅客船協会及び全国油脂事業協同組合連合会(全油連)は、廃食油回収の促進とバイオ燃料活用の拡大による内航分野におけるカーボンニュートラルの推進を目的として、内航船の実態調査を実施し、廃食油回収の事業者ガイドラインの策定等の取り組みを行うため、「内航船の廃食油回収・バイオ燃料活用の連絡協議会」を発足させたが、当会も同連絡協議会に参加することとし、第1回協議会(9月)、第2回協議会(3月)に事務局が出席した。

⑧ アンモニア燃料船への安全かつ円滑なバンカリングの実施に向けた検討委員会

- ・アンモニア燃料船のバンカリングに関するガイドラインを策定し、アンモニア燃料船の商業運航に向けた環境整備を進めるため、国土交通省は、「アンモニア燃料船への安全かつ円滑なバンカリングの実施に向けた検討委員会」を設置し、第1回(1月)、第2回(3月)、第3回(3月)に当会会員が委員及び関係者として参加した。本検討会は、令和6年度も継続される予定。

4) 運輸分野における水素・燃料電池等の利活用の拡大

- ・国土交通省は、燃料電池トラック・バス、港湾荷役機械、小型船舶、鉄道車両などの輸送機材への水素タンク等の更なる利活用の拡大等を目指し、その導入に向けた課題の解決策等を検討するた

め、「運輸分野における水素・燃料電池等の利活用の拡大を目指した技術検討会」を令和3年度に立ち上げた。

- ・2月に令和5年度第1回検討会が開催され、自動車、鉄道、船舶、港湾等の各分野における取り組み等について報告があった後、意見交換が行われた。当会会員が委員として参加した。

5) バラスト水排出規制への対応

- ・バラスト水排出規制については、船用業界として日本政府やユーザー業界と連携し、2017年9月に発効したバラスト水管理条約の円滑な運用に寄与するため、ユーザー業界との懇談会等において、会員企業のバラスト水処理装置のIMO及びUSCGの承認取得状況等に関する情報を提供した。
- ・バラスト水管理条約については、経験蓄積期間の三つ目の条約レビューのステージにあつて、IMOにおいて条約改正案が議論されており、6月及び3月に開催したバラスト水処理装置部会において、国土交通省と意見交換を行った。

6) PFASへの対応

- ・化学的安定性にともなう耐熱性、耐腐食性などのメリットにより、高機能が要求される多くの素材(耐熱性の高いシール、パッキン、ガスケット、冷媒、潤滑剤、断熱材、電線等の被覆材等)で使用されているPFAS(有機フッ素化合物)について、その環境残存性が高いことを理由に欧州での使用規制が検討され、9月25日まで規制案に対するパブリックコメントが実施された。
- ・我が国では、日本フルオロケミカルプロダクト協議会(FCJ)が、当会をはじめとする工業団体等に注意喚起しており、業種別部会を含め当会会員にして情報提供した。
- ・5月から9月に開催した冷凍・空調技術委員会における検討を踏まえ、輸送機器に搭載される冷凍機に冷媒として使用されるPFASをCO₂やNH₃に代替することには安全上の問題があり、現時点で利用可能な安全な代替冷媒はないため、海上輸送・洋上利用分野でのPFAS使用規制は困難とのパブリックコメントを、9月25日、欧州化学庁に提出した。

7) 「海ごみゼロウィークプロジェクト」活動

- ・日本財団と環境省(国土交通省後援)が取り組む海洋ごみ対策事業の一環である「海ごみゼロウィーク」プロジェクトに賛同し、当会会員企業有志が海ごみ拾い活動に参画するため、4月に会員周知を行い、18グループ(当会会員企業32社及び地方自治体、社会福祉法人、会員関係企業等)1,362名の有志が参加した。

実施日	グループ名	実施場所	参加企業 (○:リーダー会社)	参加人数
5月13日	JSMEA-NISHISHIBA	兵庫	○西芝電機㈱	73

5月21日	JSMEA－ナカシマプロペラクリーン隊	岡山	○ナカシマプロペラ(株)、ナカシマエンジニアリング(株)、(株)システムズナカシマ、帝人ナカシマメディカル(株)、(株)ナック、砂田興業(株)、岡山港湾運送(株)、月組工業(株)、(有)明八園、(有)洲脇急送	311
5月22日	JSMEA－TOAクリーン隊	佐賀	○東亜工機(株)	97
6月3日	JSMEA－広島地区隊	広島	○(株)シンコー、(一社)中国船用工業会	93
6月7日	JSMEA－ジャパンエンジンコーポレーション明石二見クリーン作戦	兵庫	○(株)ジャパンエンジンコーポレーション	38
6月7日	JSMEA－愛媛隊	愛媛	○BEMAC(株)、眞鍋造機(株)、四国溶材(株)	35
6月10日	JSMEA－KEMEL 海ごみなくし隊	兵庫	○イーグル工業(株)	20
6月11日	JSMEA－浪速ポンプ製作所海ごみなくし隊	福井	○(株)浪速ポンプ製作所	45
6月17日	JSMEA－尾道地区ビーチクリーン隊	広島	○(株)寺本鉄工所、(株)京泉工業	44
6月21日	JSMEA－尼崎地区ごみなくし隊	兵庫	○ヤンマーパワーテクノロジー(株)、尼崎市経済環境局環境部業務課、伊吹工業(株)、(株)大阪ボイラー製作所、(株)神崎高級工機製作所、(有)機械塗装プロ、(株)帝国機械製作所、(株)ササクラ、(株)平原精機工業、(株)神戸機材、高階救命器具(株)、内藤塗装(株)、(株)信貴テック、ジャパン・ハムワージ(株)、ダイキンMRエンジニアリング(株)、ダイハツディーゼル(株)、ヤンマーグローバルCS(株)、ヤンマーシンビオス(株)、ヤンマーエネルギーシステム(株)、ヤンマーマルシェ(株)、ヤンマーエンジニアリング(株)	94
6月25日	JSMEA－横浜海ごみなくし隊	神奈川	○かもめプロペラ(株)、神奈川機器工業(株)、(株)金剛コルメット製作所、富士貿易(株)、(株)横浜通商、ダイハツディーゼル(株)、ダイハツディーゼル東日本(株)、(一社)日本中小型造船工業会、(一社)船用機関整備協会、(一社)日本船用工業会	143
7月2日	JSMEA－三井E&S海ごみなくし隊	岡山	○(株)三井E&S、(株)三井E&Sテクニカルリサーチ、三井ミナハイト・メタル(株)、三井E&Sシステム技研(株)、三井造船特機エンジニアリング(株)	66

9月15日	JSMEA－尼崎地区ごみなくし隊	兵庫	○ヤンマーパワーテクノロジー(株)、尼崎市経済環境局環境部業務課、伊吹工業(株)、(株)大阪ボイラー製作所、(株)神崎高級工機製作所、(株)帝国機械製作所、(株)ササクラ、(株)神戸機材、ジャパン・ハムワーズ(株)、ダイキンMRエンジニアリング(株)、ダイハツディーゼル(株)、ヤンマーグローバルCS(株)、ヤンマーシンビオシス(株)、ヤンマーエネルギーシステム(株)、ヤンマーマルシェ(株)	56
9月15日	JSMEA－ダイハツディーゼル姫路海ごみなくし隊	兵庫	○ダイハツディーゼル姫路(株)	20
9月16日	JSMEA－浪速ポンプ製作所海ごみなくし隊	福井	○(株)浪速ポンプ製作所	34
9月23日	JSMEA－ダイハツディーゼル(株)大阪本社・守山事業所海ごみなくし隊	大阪	○ダイハツディーゼル(株)	50
11月11日	JSMEA－Fuji Beach Sustainable Crew	兵庫	○富士貿易(株)、富士物流(株)、(株)横浜通商、相洋交易(株)	42
11月19日	JSMEA－潮冷熱クリーン隊	愛媛	○潮冷熱(株)	25
11月23日	JSMEA－明陽クリーン隊	静岡	○明陽電機(株)	68
12月7日	JSMEA－阪神内燃機工業(株)海ごみなくし隊	兵庫	○阪神内燃機工業(株)	8

(10) 経済安全保障推進法における特定重要技術への対応

- ・経済安全保障推進法の制定(令和4年5月)を受けて、特定重要技術の研究開発の促進とその成果の適切な活用を図るために、経済安全保障重要技術育成プログラム(K Program)が創設された。
- ・令和4年9月、経済安全保障重要技術育成プログラム研究開発ビジョン(第一次)が策定され、「海洋領域」等の4つの領域と各領域における支援対象とする重要技術が取りまとめられ、「海洋領域」では「現行の自動船舶識別システム(AIS)を高度化した次世代データ共有システム技術」等が支援対象とされた。
- ・また、令和4年度第2次補正予算で同プログラムの強化のために2,500億円の増額が認められたことから、新たな研究開発ビジョン(第二次)の策定に向けた検討が進められることとなった。
- ・一方、国土交通省海事局は、5月30日に第1回船舶産業の変革実現のための検討会を開催したところ、高性能な次世代船舶を迅速に試験・開発・設計・建造するために必要な、バーチャル・エンジニアリングをはじめとする技術開発を検討することを目的として、「船舶産業におけるバーチャル・エンジニアリング技術開発推進チーム」を開催することとされ、同プログラムの活用も見据えつつ、必要な技術開発を検討することとなった。

- ・6月に15日、国土交通省の依頼を受け、同チームへの参加希望者の募集について会員に情報提供した。
- ・7月に13日には第1回チーム会合が、8月24日には第2回チーム会合が開催され、今後5年間で進めていくべき研究開発内容等について検討が行われた。
- ・同チームでの検討の結果、主要機能の有効性及び最適性の確認を目的として、主要機能をモジュール化し、モジュールを組み合わせた機能シミュレーターを構築することが必要とされたことから、9月に14日、国土交通省船舶産業課によるエンジンメーカーを対象とした説明会が行われ、エンジンメーカーに対して技術開発への参加の呼び掛けがあった。これに対して、10月に2日、当該技術開発への対応を検討するため、参加を希望するエンジンメーカーで検討を行ったところ、造船側がこの機能シミュレーターに求めるものを確認するため、直接、打合せを行うことが必要あるとされた。
- ・10月に10日、同技術開発の準備会合の代表と事務局で打合せを行い、10月2日のエンジンメーカーの打合せ結果を伝えるとともに、今後の進め方について意見交換を行った。
- ・なお、8月28日に開催された経済安全保障推進会議(第5回)において、経済安全保障重要技術育成プログラムの研究開発ビジョン(第二次)が決定され、「海洋領域」に「デジタル技術を用いた高性能次世代船舶開発技術」が盛り込まれた。これを受けて、9月に21日、今後実施される研究開発の公募に応募し、実行していくための準備的な組織として、「経済安全保障重要技術育成プログラム第二次研究開発ビジョンにおける安定的な海上輸送の確保に係る研究開発の提案に向けた準備会合」(以下「準備会合」という。)が立ち上げられた。
- ・準備会合から当会に対して、当会会員への周知と技術開発に協力できる会員の連絡について依頼があり、10月に16日、当会全会員に対して、当該技術開発への参画に係る関心の有無についてアンケートを実施し、関心ありとの回答のあった会員について準備会合に連絡した。
- ・11月に2日、当該技術開発に参加を希望するエンジンメーカーと準備会合で、造船側が機能シミュレーターに対して何を求めているかなどについて意見交換を行った。
- ・12月25日、「デジタル技術を用いた高性能次世代船舶開発技術」及び「船舶の安定運航等に資する高解像度・高精度な環境変動予測技術」に関する研究開発構想(プロジェクト型)が内閣府及び文部科学省から公表され、会員に情報提供した。

5. 業種別部会等（公益目的事業）

- ・業種別部会等を積極的に開催し、会員間の交流・連携等の強化を図った。具体的には、以下のとおり。

○ 大形機関部会・中形機関部会合同部会（1回開催）

- ・12月に第16回合同部会を開催し、国内外のGHG規制動向、GHG関連の技術開発等や国への要望について活発な意見交換を行った。なお、国への要望等については、1月に事務局から国土交通省海事局海洋・環境政策課長及び船舶産業課長に説明した。

○ 大形機関業務委員会・中小形機関業務委員会合同委員会（１回開催）

- ・11月に第176回大形機関業務委員会・第16回中小形機関業務委員会合同委員会を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、各社の状況等に関する意見交換を行った。

○ 大形機関技術委員会・中形機関技術委員会・小型高速機関技術委員会合同会議（４回開催）

- ・4月に第37回合同委員会を開催し、IMO第10回汚染防止・対応小委員会(PPR10)の対応方針について国土交通省と意見交換を行った。
- ・6月に第38回合同委員会を開催し、IMO第80回海洋環境保護委員会(MEPC80)の対応方針について国土交通省と意見交換を行った。その他、PFASの規制化動向と対応について、事務局より説明し情報交換を行った。
- ・10月に第39回合同委員会を開催し、複数運転モード、オフサイクル放出量確認等に関する NOx規制の取扱いの米国等改正案について国土交通省から説明を受け、当該改正案に対する我が国の対応について意見交換を行った。その他、EPPC80に参加した委員より、出席報告を行った。
- ・2月に第40回合同委員会を開催し、IMO第11回汚染防止・対応小委員会(PPR11)の対応方針について国土交通省と意見交換を行った。また、DFエンジンの試験運転短縮化への対応について検討した。
- ・3月に第41回合同委員会を開催し、IMO第16回GHG中間作業部会及びIMO第81回海洋環境保護委員会(MEPC81)の対応方針について国土交通省と意見交換を行った。また、前回に続き、DFエンジンの試験運転短縮化への対応について検討し、サブグループを設置して具体的な短縮案等の検討を進めて行くこととした。

○ プロペラ部会（１回開催）

- ・1月に第209回部会を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、人材の確保・育成について、各社の状況等に関する意見交換を行った。

○ 補助ボイラ部会（１回開催）

- ・9月に第21回部会を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、造工資料「造船業界の今後について」をもとに情報交換等を行った。

○ ポンプ部会/ポンプ業務委員会（２回開催）

- ・6月に第23回合同部会を開催し、量産ポンプの一部試運転の簡略化の今後の進め方について審議し、簡略化を提案した会員がフロントランナーとしてNKと協議し、協議状況は適宜部会メンバーと共有することとなった。その他、PFASの規制化動向と対応について事務局より説明し、情報交換を行った。
- ・11月に第24回合同会議を開催し、日本海事協会 大石氏より、「量産ポンプの一部試運転の簡略化のための諸条件」についての説明を実施し、適宜質疑応答を行った。事務局より直近に実施した事業等について報告した後、開催地の大晃機械工業(株)本社工場の見学を行った。

○ ポンプ技術委員会（2回開催）

- ・1月に第1回会議を開催し、沖本政佳氏（㈱シンコー）を委員長に選任した他、日本造船工業会がとりまとめた注文仕様書の説明を受けた後、造船間のサプライチェーン最適化に資するSM標準の活用に係る作業方針や今後の進め方等について審議した。
- ・3月に第2回会議を開催し、SMA245「船用電動延伸ポンプの標準要求書」等に対する船用メーカー及び造船所からの修正案について審議した。

○ 熱交換器部会（2回開催）

- ・4月に第37回部会を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、自動運航船における熱交換器についての検討及び主要材料価格について情報交換を行った。
- ・10月に第38回部会を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、主要材料価格及び人材の確保・育成について、各社の状況等に関する意見交換を行った。

○ 冷凍・空調部会／冷凍・空調業務委員会合議（2回開催）

- ・4月に第45回冷凍空調部会・第27回冷凍空調業務委員会合同会議を開催し、事務局より直近に実施した事業や欧州におけるPFAS規制への対応等について報告した後、価格転嫁及び人件費高騰、PFAS冷媒対応等について、各社の状況等に関する意見交換を行った。
- ・11月に第46回冷凍空調部会・第28回冷凍空調業務委員会合同会議を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、各社の状況等に関する意見交換を行った。

○ 冷凍・空調技術委員会（4回開催）

- ・5月に令和5年度第1回委員会を開催し、見直し対象となっている冷凍空調に関する9件のSM標準のうち、手始めとして「SMA159・船用空気調和装置の設計基準」、「SMA240・船用空気調和装置の標準仕様書」、「SMA241・船用パッケージ形空気調和機の標準仕様書」、「SMA242・船用食料冷蔵庫冷却装置の標準仕様書」の4件を改訂することとし、当該標準の見直しを開始した。また、欧州におけるPFAS規制に対する対応について検討を行った。
- ・7月に令和5年度第2回委員会を開催し、前回委員会に引き続き、4つのSM標準の改訂について意見交換を行った。また、欧州におけるPFAS規制に関し、9月に提出を予定しているパブリックコメントで留意すべき項目について意見交換を行った。
- ・9月に令和5年度第3回委員会を開催し、前回委員会に引き続き、4つのSM標準の改訂について意見交換を行った。また、欧州におけるPFAS規制に関し、委員会での検討を踏まえパブリックコメントの最終案を事務局で取りまとめ、委員に回章した上で、9月25日の締切り間に合うよう提出することとした。
- ・12月に令和5年度第4回委員会を開催し、前回委員会に引き続き、4つのSM標準の改訂の他、船用冷凍・空調関係技術について情報交換を行った。

○甲板機械部会（１回開催）

- ・8月に第50回部会を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、造工資料「造船業界の今後について」をもとに情報交換等を行った。

○ ハッチカバー部会／ハッチカバー業務委員会（２回開催）

- ・7月に第21回合同委員会を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、造工資料「造船業界の今後について」をもとに情報交換等を行った。
- ・11月に第22回合同委員会を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、「人材確保・育成について」を中心に各社の状況等情報交換を行った。会合前に開催地のイワキテック(株)本社工場にて見学を行った。

○ 計測器部会（１回開催）

- ・10月に第56回部会を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、昨年2月より運用している半導体等部品融通スキームについて、半導体入手困難状況は改善しているが、2024年3月末の運用期限については状況を見て対応することとなった。

○ 救命機器部会（４回開催）

- ・5月に第17回部会を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、価格転嫁及び人件費高騰等について、各社の状況等に関する意見交換を行った。
- ・9月に第18回、10月に第19回を開催し、日本財団から開催の検討を要請されている子供イベントについて救命機器部会として取り組むこととし、事務局の調整の下で、横浜うみ博等夏イベントにあわせた開催について日本財団に助成申請を行うこととなった。
- ・12月に第20回部会を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、人材の確保・育成について、各社の状況等に関する意見交換を行った

○ 消火機器部会（１回開催）

- ・9月に5日、第214回部会を日本ドライケミカル(株)福島工場で開催し、取り扱い製品の紹介を受け、その後工場視察を行った。部会では、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、造工資料「造船業界の今後について」をもとに情報交換等を行った。

○ バラスト水処理装置部会（２回開催）

- ・6月に第19回部会を開催し、IMO／MEPC80の対応方針について国土交通省から説明を受け、バラスト水管理条約の経験蓄積期間における条約レビュー計画等について意見交換を行った。
- ・3月に第20回部会を開催し、IMO／MEPC81の対応方針について国土交通省から説明を受け、バラスト水管理条約の見直し等について意見交換を行った。

6. 官公庁船の技術分野への協力に関する事業

(1) 艦船電気機器技術委員会（防衛省への協力）（公益目的事業）

- ・6月に第43回艦船電気機器技術委員会を開催し、役員の改選を行い、委員長に池田 和正氏（東洋エレクトロニクス(株)）が再任された。
- ・令和4年度に実施した「艦船搭載装備品の低濃度PCB含有機器等の掘り起こし」及び「MIL関連規格の調査(WG)」の実施報告を行った他、以下の2件の講演を行った。
 - ①「装備職域の経歴管理」 寺崎電気産業 山越博道氏
 - ②「海幕 艦船・武器課の近況について」 防衛省 毛馬内崇徳氏

○ 艦船電気機器技術委員会特別幹事会（公益目的事業）

- ・5月に第1回特別書面で幹事会を開催し、以下の事項について審議を行い、了承した。
 - ①令和5年度役員改選について
 - ②令和5年度官委託案件について
 - ③総会開催内容について
 - ④70周年記念事業について

○ 艦船電気機器技術委員会技術幹事会（公益目的事業）

- ・5月に第1回技術幹事会を開催し、令和5年度の活動計画及び6月に開催予定の総会等について意見交換を行った。

○ 70周年記念総会準備委員会

- ・8月に70周年記念総会準備委員会を開催し、開催月日、招待候補者リストの作成、講演依頼者等について検討した。

○ 艦船用防衛装備品のMIL規格に関する技術調査

- ・10月に海上自衛隊補給本部と「令和5年度 艦船用防衛装備品のMIL規格に関する技術調査」の契約を締結した。
- ・12月に第1回小委員会、1月に第2回、2月に第3回、3月に第4回を開催した。

○ ダウニー少将【現中将】等との MIL 規格に関する意見交換（公益目的事業）

- ・10月に海上幕僚監部及び海上自衛隊補給本部の幹部同席の下、池田艦船電気機器技術委員長及び澤山専務理事が、NAVSEA(Naval Sea Systems Command)のダウニー少将等と、MIL規格に関して意見交換を行った。澤山専務からは我が国船用工業の概要等を、池田委員長からは防衛装備移転に係るMIL規格調査WGでの活動内容や日本における米海軍艦艇の整備への手伝いが出来

ないか検討していくことを説明したところ、ダウニー少将から、海軍が関心がある日本の船用機器をピックアップするので、それについて検討してはどうかとの提案があった。

○ NDS規格使用状況調査

- ・防衛装備庁よりNDS規格使用状況調査依頼があり、6月に艦船電気機器技術委員会委員に調査表を送付した。調査結果をとりまとめ、7月に防衛装備庁に回答した。

(2) 艦船機関機器技術委員会（防衛省への協力）（公益目的事業）

- ・9月に第12回艦船機関機器技術委員会を開催し、役員の改選を行い、委員長に江川浩史氏（ジャパンマリンユナイテッド(株)）、副委員長に大野達也氏（川崎重工業(株)）、石塚貴久氏（株IHI）が再任された。令和5年度受託予定の「艦船造修等における機関部材料及び部品検査に係る技術資料の作成」の内容の報告を行った他、次の講演を行った。

「艦船の建造計画～造修の概要等について」

JFEエンジニアリング(株) 原動機事業部 船用システム部 担当部長 高橋賢悟氏
(元防衛装備庁艦船調達官)

○ 艦船造修等における機関部・電気部材料及び部品検査に係る技術資料の作成小委員会

- ・10月に海上自衛隊補給本部と「令和5年度 艦船造修等における機関部・電気部材料及び部品検査に係る技術資料の作成」の契約を締結した。
- ・12月に第1回小委員会、2月に第2回、3月に第3回会を開催した。

(3) 官民意見交換会（公益目的事業）

- ・9月に防衛省海上幕僚監部による、当会艦船電気機器技術委員会及び艦船機関機器技術委員会並びに日本電機工業会艦艇電気特別委員会の委員を対象とした、官民意見交換会をオンラインで開催した。海上幕僚監部の鷹尾艦船・武器課長、防衛装備庁の田中装備技術官の他幹部職員が参加し、防衛生産基盤強化法等について説明があり、その後、意見交換を行った。説明会には、両工業会から約70名が参加した。
- ・2月に防衛省海上幕僚監部、海上自衛隊補給本部及び艦船補給処による、当会艦船電気機器技術委員会及び艦船機関機器技術委員会並びに日本電機工業会艦艇電気特別委員会の委員を対象とした意見交換会をオンラインで開催した。補給本部艦船整備課長等より令和6年度予算（検査修理費）の状況、検査の総合調整、補給本部改組（艦船・武器部）、ロジスティック基盤システムの概要について説明があり、その後、意見交換を行った。説明会には、両工業会から約100名が参加した。

(4) 防衛装備品の海外移転に関する取組

- ・新市場開拓の一環として防衛装備移転の実現に向けて取り組んでいるなか、以下の防衛装備関係の国際展示会について防衛装備庁等からの情報を会員に周知し、会員企業が参加

- IMDEX ASIA 2023(5月3日～5日)(シンガポール)
- DSEI LONDON 2023(9月12日～15日)(英国・ロンドン)
- インダストリーデイ(10月19日～20日)(東京)【米軍及び米国産業とのマッチングイベント】
- INDO PACIFIC 2023(11月7日～9日)(オーストラリア・シドニー)
- ・防衛装備移転に係る国内手続きに関して、関係機関から情報収集等を実施した。

(5) 船艇技術懇談会（公益目的事業）

- ・2月に第19回船艇技術懇談会を開催し、海上保安庁矢頭装備技術部長、梶田船舶課長、大達管理課長等幹部職員15名と当会会員及び造船所関係者約120名が参加した。海上保安庁から来年度予算の概要説明があり、また、当会会員2社から、次のとおり、新製品に係るプレゼンテーションを行い、意見・情報交換を行った。
 - 新型省エネ推進システム「GATE RUDDER SYSTEM®」について(かもめプロペラ㈱)
 - 火災抑制剤放射器(クイックスプラッシャー)について(日本ドライケミカル㈱)

7. 模倣品対策推進事業（公益目的事業）

(1) 模倣品対策協議会

○ 純正品使用奨励活動

- ・12月5日～8日に中国・上海にて開催された Marintec China 2023 展示会にて、純正品使用のパンフレットの配布及びパネル掲示を実施した。

○ JSMEA 純正品ラベルの交付

- ・模倣品防止対策の一環として、純正品であることを明示する「JSMEA 純正品ラベル」を作成しており、これまでにラベルを交付した会員は、38社／419万枚(3月31日現在)

8. 船用次世代経営者等会議（略称：次世代会）（公益目的事業）

- ・5月に第63回次世代会総会を開催し、以下について審議、了承した。総会終了後に外航海運会社の技術部門幹部との交流会を及び懇親会を行い、次世代会32名、外航海運船社14名が参加した。
 - ①令和4年度 事業報告及び収支
 - ②新入会
 - ③令和5年度 事業計画
 - ④令和5年度 収支予算
 - ⑤船用次世代経営者等会議規約の改訂
- ・9月に第64回次世代会を開催し、本瓦造船㈱の見学、(一社)内航ミライ研究会との交流会及び懇親会を実施し、次世代会会員30名が参加した。
- ・11月に第65回次世代会を開催し、日本造船工業会 専務理事 瀬部 充一氏による「造船業界の今後について」の講演を行い、次世代会会員27名が参加した。
- ・12月に第66回次世代会を開催し、年末交流会・懇親会を実施し、次世代会会員31名が参加した。

9. 会員企業のための統計資料の整備等（公益目的事業）

（1）ホームページの充実

・ホームページにおいて、① 一般向け、② 会員専用及び③ 登録普通会员向け（旧・統計データ）の各ページに以下の情報を掲載した。

- 一般向けページ：「募集・申請について」、「会からのお知らせ」等で関係情報を随時掲載
- 会員専用ページ：当会が実施する技術開発や海外事業（展示会、セミナー等）に関する情報を随時掲載するとともに、「IMO／ISO関連情報」で国や関係団体の安全・環境に関する内外の規制や規格の動向に関する情報を提供
- 登録普通会员向けページ：調査会社より購入した海運、造船関連の統計資料を会員企業に有用な形態に加工し掲載。漁船の造船国別手持ち工事量データも提供している。3月31日現在の利用者登録状況は、登録会社157社、登録人数1,049名

（2）船用工業の統計資料の整備

以下のとおり刊行等を行うとともに、ホームページに掲載し、広報した。

1) 「各国船用機関の生産動向 第48号」

・IHS統計をベースに世界の新造船建造状況、主機関の搭載状況に関するデータを整理し、3月に第48号としてまとめ、会員企業に配布した。

第4章 海事クラスターとの交流（公益目的事業）

当業界と係わりの深い業界団体及び政府機関と以下のとおり懇談会を開催し、意見交換を行った。

（１）（一社）日本中小型造船工業会との懇談会

- ・5月に（一社）日本中小型造船工業会との懇談会を開催し、人材不足の現状と対策、新技術対応等について意見交換を行った。

＜中小造工側出席者（敬称略）（順不同）＞（括弧内の役職名は中小造工内での役職）

旭洋造船(株) 代表取締役社長(会長)	越 智 勝 彦
福岡造船(株) 代表取締役会長（副会長）	田 中 敬 二
(株)三浦造船所 代表取締役会長（前副会長）	三 浦 政 信
京浜ドック(株) 相談役（前副会長）	庄 司 勉
警固屋船渠(株) 代表取締役社長	久留島 匡 繕
東北ドック鉄工(株) 代表取締役社長	宮 崎 剛
村上秀造船(株) 取締役常務執行役員 営業担当	山 岡 幸之助
下ノ江造船(株) 取締役	田 中 章 太

（２）海運・船用工業懇談会

- ・10月に外航海運5社の工務部門の代表者と当会政策委員会の委員等との第11回懇談会を開催した。当会からは当会活動状況を説明し、外航海運等各社からは新造船計画、環境規制や自動運航船への対応、我が国船用工業に対する品質と信頼性への期待・要望などの説明があり、意見交換を実施した。
- ・海運側から新燃料対策について、環境対策としての理想と実現性について見極める必要がある等の意見が紹介された

＜海運側出席者（敬称略）（順不同）＞

NSユナイテッド海運(株) 取締役常務執行役員	藤 田 透
川崎汽船(株) 執行役員	池 田 慎 吾
(株)商船三井 執行役員	山 口 誠
第一中央汽船(株) 取締役執行役員	加 藤 高 洋
日本郵船(株) 工務グループ長	山 本 泰

（３）（一社）日本長距離フェリー協会との懇談会

- ・2月に（一社）日本長距離フェリー協会（5社6名、事務局1名）及び当会政策委員等との第6回懇談会を開催した。当会から活動状況を説明し、各船社から長距離フェリー業界における現状と課題及び船用業界に対する要望等について説明があり、意見交換を実施した。
- ・（一社）日本長距離フェリー協会からは、船陸間通信環境の改善、ドライバー不足が懸念される2024年問題に対してモーダルシフトは未だ起こっていないこと、EV車の火災安全対策などの課題が出された。

＜協会側出席者(敬称略)(順不同)＞(括弧内の役職名は同協会内での役職)

商船三井フェリー(株) 代表取締役社長(会長) 尾 本 直 俊

常務執行役員 中 川 俊 昭

新日本海フェリー(株) 代表取締役常務取締役 (入谷社長(副会長)代理)

佐々木 正 美

太平洋フェリー(株) 代表取締役社長

猪 飼 康 之

阪九フェリー(株) 代表取締役社長(理事)

小笠原 朗

(株)名門太平洋フェリー 代表取締役社長(理事)

野 口 恭 広

(一社)日本長距離フェリー協会 常務理事(事務局長)

伊 藤 隆

(4) (一社) 日本造船工業会との懇談会

- ・7月に第3回造船首脳級懇談会を開催した。造工側から、造船業界の今後についての共通認識醸成、IMO・GHG削減戦略の改訂、代替燃料関連機器等の標準化に向けた検討作業、造船協業／連携強化の対応分野、予算等に係る支援強化や技能実習制度の見直しに係る国等への造船による共同対応について説明があり、意見交換を行った。
- ・造船業界の今後についての共通認識醸成に関して、部会等での周知につき議論することの重要性等について意見が示された。

＜出席者＞(氏名(敬称略)(順不同)、括弧内の役職名は造工内での役職)

造工側:(株)名村造船所 代表取締役社長(副会長) 名 村 建 介

ジャパン マリンユナイテッド(株) 特別顧問(副会長) 千 葉 光太郎

三菱造船(株) 取締役社長執行役員 CEO(企画 委員長) 北 村 徹

当会側:木下会長、廣瀬副会長、小田雅人副会長

- ・1月に第4回造船首脳級懇談会を開催した。造工側から今後の建造需要見通し、新燃料対応に関して次世代環境船舶開発センター(GSC)での協業のあり方、グリーントランスフォーメーション移行債(GX債)の活用等について説明があり意見交換が行われた。

＜出席者＞(氏名(敬称略)(順不同)、括弧内の役職名は造工内での役職)

造工側:今治造船(株) 代表取締役社長(副会長) 檜 垣 幸 人

日本シップヤード(株) 代表取締役社長 前 田 明 徳

(株)名村造船所 代表取締役社長(副会長) 名 村 建 介

三菱造船(株) 取締役社長執行役員 CEO(企画委員長) 北 村 徹

当会側:木下会長、木下副会長、廣瀬副会長

- ・2月に造工(16社23名)及び当会政策委員等との第16回懇談会を開催した。当会から活動状況を説明し、造工から建造需要予測とそれに向けた造船業界ビジョン等を説明した後、意見交換を実施した。
- ・造工からは、新燃料対応にはスピード感が必要なところ、GSCのもとで船用メーカーからの協力を得たい旨の説明があった。

＜造工側出席者(敬称略)(順不同)＞(括弧内の役職名は造工内での役職)

今治造船(株) 代表取締役社長(副会長) 檜 垣 幸 人

(株)大島造船所 代表取締役会長(副会長)	南 宣 之
ジャパン マリンユナイテッド(株) 代表取締役社長(副会長)	千 葉 光太郎
(株)名村造船所 代表取締役社長(副会長)	名 村 建 介
川崎重工業(株) 常務執行役員(企画委員会委員)	今 村 圭 吾
三菱造船(株) 取締役社長執行役員 CEO(企画委員長)	北 村 徹
今治造船(株) 代表取締役専務取締役(企画委員会副委員長)	檜 垣 和 幸
(株)大島造船所 代表取締役社長(企画委員会委員)	平 賀 英 一
尾道造船(株) 代表取締役社長(企画委員会委員)	中 部 隆
ジャパン マリンユナイテッド(株) 取締役専務執行役員(企画委員会委員)	勇 崎 雅 朗
(株)新来島サノヤス造船 代表取締役社長(企画委員会委員)	森 本 洋 二
(株)新来島どつく 代表取締役社長(企画委員会委員)	森 克 司
(株)新来島豊橋造船 代表取締役社長(企画委員会委員)	高 山 則 雅
常石造船(株) 代表取締役社長執行役員(企画委員会委員)	奥 村 幸 生
三井E&S造船(株) 代表取締役社長(企画委員会委員)	小葉竹 泰 則
(株)IHI 理事経営企画部長(企画委員会委員代理)	秋 元 潤
住友重機械マリンエンジニアリング(株) 営業部企画G主席技師	重 松 健 司
内海造船(株) 東京支社長(企画委員会委員代理)	岡 野 明
川崎重工業(株) 業務部長常務執行役員(企画委員会委員)	森 嶋 信 行
三井E&S造船(株) 執行役員営業部長(業務部会長)	古 家 健
(株)IHI 経営企画部 主幹	日比野 陽 平
ジャパン マリンユナイテッド(株) 経営企画部主幹	山 本 敦
常石造船(株) 造船営業部 部長	木 村 昭 宏
(一社)日本造船工業会 専務理事	瀬 部 充 一
(一社)日本造船工業会 常務理事	寺 門 雅 史

◇ サプライチェーン最適化関連

- ・サプライチェーンの効率化・最適化については、令和2年2月開催の造船・船用工業懇談会における造船業界からの要望に応じ対応を開始。検討体制として、当会は「サプライチェーン最適化検討委員会」を、(一社)日本造船工業会は「サプライチェーン特別委員会」を設置し、それぞれの委員会及び両団体間の合同委員会において議論を継続中。また、以下のとおりその後の政府関連動向や半導体調達難等に対応した。

1) 委員会開催状況

- ・6月27日 第4回サプライチェーン合同会合
- 〃 第7回サプライチェーン最適化検討委員会
- ・1月22日 第8回サプライチェーン最適化検討委員会

2) 国土交通省調査事業関係

- ・令和2年度より開始したサプライチェーン最適化調査事業「造船事業者-船用工業事業者間における船用機器・部品の商流・生産・物流環境の改善に向けた調査研究業務」について、令和4年度事業から日本船舶技術研究協会が事務局となり、令和5年度も下記①～④の調査研究事業が実施された。

- ①船用機器・部品の商流環境の改善に係る調査研究(日本造船工業会)
- ②造船-船用工業 事業者間における物流の改善に係る調査研究(三菱造船)
- ③海上試運転のリモート化に係る調査研究(川崎重工)
- ④造船-船用工業 事業者間、造船事業者間における情報の共有と活用に係る調査研究(JMU、海技研、名村造船)

3) 標準化促進への対応

- ・上記2)の調査①で、造船間の取引の最適化の取り組みの一つとして、以下の機器の標準発注仕様書が作成された。

2021年度:4品目(遠心ポンプ、容積ポンプ、熱交換器、油加熱器)

2022年度:10品目(雑用ボイラー、排ガスエコマイザー、油清浄機、空気圧縮機、焼却炉、造水装置、天井クレーン、油水分離機、局所消火装置、海洋微生物付着防止装置)

2023年度:15品目(舷梯、プロビジョンクレーン、甲板機械、操舵機、バウスラスタ、通風機、空調装置、冷凍装置、電動機、変圧器、蓄電池、プロペラ軸回転計、ラダーアングルインジケータ、船用白金測温抵抗体、船用電気式圧力発信器)

- ・以上のことを踏まえ、当会においてSM標準への反映に取組中

(5) 内航海運組合との懇談会

- ・3月に日本内航海運組合総連合会傘下4組合の代表者と当会政策委員会の委員等との第8回懇談会を開催した。当会からは当会活動状況を説明し、内航総連側からは、内航海運等各船員の負担軽減、新燃料・次世代船について情報提供や当会への要望等があり、意見交換を行なった。

＜出席組合・海運会社 氏名(敬称略)(順不同)＞

内航大型船輸送海運組合	NSユナイテッド内航海運(株)	代表取締役社長	福田 和志
全国海運組合連合会	八重川海運(株)	代表取締役	村田 泰
全国内航タンカー海運組合	田渕海運(株)	代表取締役社長	田渕 訓生
全国内航輸送海運組合	(株)榎本回漕店	代表取締役社長	榎本 成男
全日本内航船主海運組合	篠野海運(株)	代表取締役社長	篠野 忠弘
日本内航海運組合総連合会		海務部長	逸見 幸利
〃		企画調査部長	畑本 郁彦

(6) (一財)日本海事協会(NK)との懇談会

- ・1月に(一財)日本海事協会(NK)幹部と当会政策委員等との第9回懇談会を開催した。当会から活動状況を説明したのち、NKから自動運航船の動向とNKの取組み、IMO GHG削減戦略について説明を受け、意見交換を実施した。
- ・NKからは、洋上風力関係新技術、ウィンドチャレンジャーなどの風力推進船の状況のほか、外国人材の特定技能制度の見直しについて説明があった。

＜NK側出席者＞

会長	坂 下 広 朗 氏
副会長	飯 田 潤一郎 氏
副会長	重 見 利 幸 氏 他 24 名

(7) 地方船用工業会(地舶工)との連携

- ・4月に第20回地方船用工業会事務局長との懇談会を開催した。当会から、活動状況、日舶工アクションプラン2023、令和5年度の日本財団造船貸付事業等について説明を行うとともに、地方船用工業会の現況について意見交換を行った。
- ・10月に名古屋市にて開催された「第44回地方船用工業会全国協議会」に澤山専務理事が参加し、各地方船用工業会と現状について意見交換を行なった。

第5章 船用工業の経営基盤強化に関する事業

(1) 融資の斡旋（日本財団関連）（公益目的事業）

- ・日本財団の造船関係事業資金に係る「設備資金」及び「運転資金」の融資申込みの際して、会員企業及び地方船用工業会会員に事業者団体としての証明を行うとともに、その申込み手続きに協力した。令和5年度の当会会員に対する融資額等は、次のとおりである。

	設備資金		運転資金	
	件数	金額(単位: 千円)	件数	金額(単位: 千円)
第1回	0 (0)	0 (0)	26 (12)	3,345,000 (2,239,500)
第2回	0 (0)	0 (0)	22 (12)	2,928,200 (1,999,000)
第3回	1 (1)	1,444,000 (1,444,000)	－	－
第4回	2 (1)	406,000 (338,000)	－	－
計	3 (2)	1,850,000 (1,782,000)	48 (24)	6,273,200 (4,238,500)

* () 内は当会会員企業(延数)

(2) 団体P L 保険制度の推進

1) P L 特別委員会

- ・第62回委員会(書面審議)(4月20日)
「団体請負業者賠償責任保険」の保険料算出方法について、保険会社との調整結果を報告し、7月1日からの運用開始を承認(その後、保険会社との調整の結果、12月1日から運用開始)
- ・第63回委員会(書面審議)(6月19日)
2023年度の「団体PL保険」の継続加入申込(7月1日保険開始)のあった56社の加入承認
- ・第64回委員会(書面審議)(8月22日)
委員長に千種成一郎氏(日新興業株)を選任
2023年度の「団体PL保険」の新規申込(9月1日保険開始)のあった2社の加入承認
- ・第65回委員会(10月20日)
2023年度の「団体PL保険」の新規申込(11月1日保険開始)のあった1社の加入承認
「団体請負業者賠償責任保険」について、12月1日から保険開始を行う旨報告
「団体PL保険」及び「団体請負賠償責任保険」の加入審査方法について承認

(2) その他

- ・10月23日に「団体請負業者賠償責任保険」の説明会を実施し、25社32名の参加があった。

【請負業者賠償責任保険:会員が請負った船用工業製品の据付・設置作業及び改修・修理作業等(国内作業に限る)に起因して生じた対人・対物事故について、法律上の損害を補償する保険】

- ・3月31日現在、「団体PL保険」の加入会員数は60社、「団体請負賠償責任保険」の加入会員数は0社。業種別部会等において「団体PL保険」及び「団体請負賠償責任保険」の概要を説明するなど、新規加入促進に継続的に取り組んだ。

(3) 経営戦略セミナー（講演会の開催）（公益目的事業）

- ・業界経営者のためのセミナーとして、以下のとおり講演会を実施した。

○ 12月14日 大阪(参加人数約95名)

演題: 海事産業を取り巻く動向と関連施策について

講師: 国土交通省海事局船舶産業課長 田村 顕洋氏

(4) 事業実施に関するアンケートの実施

- ・5月に当会実施事業に関する会員アンケート調査を実施。会員からの回答結果を取りまとめ、9月11日にプレスリリースを行った。調査対象249社、回答114社、回答率46%

第6章 その他の事業

(1) 新型コロナウイルス感染症に関する対応

- ・令和5年5月8日から「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」(平成 10 年法律第 114 号)における新型コロナウイルス感染症の位置付けが「新型インフルエンザ等感染症」から季節性インフルエンザなどと同じ、「5類感染症」に変更され、感染症法に基づく各種届が終了した。

(2) 半導体等調達難への対応

1) 部品融通スキーム

- ・国土交通省海事局船舶産業課及び検査測度課の連名で発出された「船用機器における半導体不足への対応について」(令和4年10月13日付国土交通省事務連絡)に基づき、会員間で不足部品を融通するスキームについて、令和4年3月から運用を開始し、5年度末で終了した。この間、マッチングは成立しなかった。

(3) 経済安全保障推進法における特定重要物資関係

- ・経済安全保障推進法の制定(令和4年5月)を受けて、経済活動や国民生活が依拠している重要な物資(特定重要物資)の安定的な供給の確保のため、一部の船用機器(2ストローク主機・そのクランクシャフト、プロペラ、ソナー)が特定重要物資に指定され、その供給体制に対する支援が行われることとなった。
- ・特定重要物資の追加指定に向けて、政府として今後も引き続き重要産業が直面するリスクの点検・評価を行うこととされ、これを受けて国土交通省海事局で、我が国の海上輸送と船舶の建造を支える造船業・船用工業についてのサプライチェーン上のリスク点検(特定重要物資として指定済みの船用機器を含む)のためのアンケート調査が行われ、令和5年3月には、会員に対し、国土交通省からアンケート調査に関するオンライン説明会が行われた。
- ・上記調査結果を踏まえ、国土交通省で特定重要物資の選定、調整、支援方法等が検討され、2月、「船舶の部品に係る安定的供給確保を図るための取組方針」が改訂され、4ストロークの船舶用機関が特定重要物資に追加された。

(4) 転嫁円滑化パッケージへの対応

- ・令和3年3月12月、政府において「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」が取りまとめられ、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇分を取引価格に適切に転嫁するよう関係団体に対して協力を要請する文書が発出され、その後も具体的な取り組みを含む文書が発出された。
- ・「新しい資本主義実現会議(本部長:岸田総理)」から取引適正化のための「業種別ガイドライン」の策定業種の拡大が求められ、労務費、原材料費、エネルギーコストなどの価格転嫁の円滑化に向け、令和4年12月、国交省において下請代金支払遅延等防止法や独占禁止法等の適切な遵守を目的とする「船舶産業取引適正化ガイドライン」が策定され、当会から会員宛に周知した。

- ・令和5年3月には公正取引委員会からの円滑な価格転嫁の実現に向けた要請文、4月には中小企業庁からのパートナーシップ構築宣言に関する周知文書を会員宛に周知した。

(5) 能登半島地震に関する対応

- ・令和6年1月1日に発生した能登半島地震に対する日本財団の支援金活動の趣旨に賛同し、義援金として100万円を拠出するとともに、1月12日に会員企業へ同財団の支援金活動への協力を依頼した。

(6) 関係機関・団体との連絡協調

- ・令和5年度における他団体の委員会等への参加及び役員への就任状況は、付表6.「他団体の委員会等への参加状況一覧」のとおりである。

(7) 見学会、懇親会等の開催（公益目的事業）

- ・下記のとおり、秋の大会、年末懇親会、新年賀詞交歓会等を開催し、会員及び関係業界と相互の交流促進を図った。
 - － 第58回定時総会懇親会(6月23日 東京)
 - － 船用マイスター認定祝賀会(10月19日 東京)
 - － 秋の大会(11月1日～2日 新潟)
 - － 新年挨拶会(1月10日 東京・(一社)日本中小型造船工業会と共催)

(8) 船用工業の振興に等係る調査（国土交通省への協力）

- ・国土交通省に協力して、船用工業の振興に必要となる調査を行った。

第7章 広報活動（公益目的事業）

（１）会報「 船 」の発行

- ・当会及び当会会員の事業活動を広報するとともに、会員に対する情報サービスの提供を目的に会報「 船 」を年4回刊行し、会員及び関係業界等の希望者に無償で配布した。
- ・「船用技術の技術力」及び「会員だより」コーナーを設け、会員情報を掲載した。
- ・「船用業界のレジェンドコーナー」に以下の方の寄稿を掲載した。

297号：脇 憲一氏（当会顧問・元副会長）

（２）パンフレット等の発行

- ・当会のパンフレット（和文・英文）を発刊した（9月）。

（３）プレスリリース

- ・ 4月 3日 Sea Asia 2023展示会に参加（（一社）日本中小型造船工業会と連名）
- ・ 4月20日 Offshore Technology Conference2023展示会に参加（事前）
- ・ 5月 8日 第4回人材養成検討ワークショップを実施
- ・ 5月 9日 Offshore Technology Conference2023展示会に参加（事後）
- ・ 6月 1日 バリシップ2023特別セミナーにおいてスマートナビゲーションシステム研究会4
の活動を紹介
- ・ 6月 5日 令和5年度プレゼンテーション英語講座を開催
- ・ 6月 7日 国立高専が産業界と協働で、学生による日本初の「船舶へのサイバー攻撃防御演習」
を通じたセミナーを開催
- ・ 6月12日 神戸大学において「船用工業説明会」を実施
- ・ 6月14日 マレーシア船用工業セミナーの開催について
- ・ 6月16日 「ノル SHIPPING 2023展示会」に参加
- ・ 6月23日 令和5年度（第58回）定時総会を開催
- ・ 7月 6日 マレーシア船用工業セミナーの開催結果について
- ・ 7月 6日 関西海事教育アライアンスにおいて「船用工業講義」を開講
- ・ 7月 6日 令和5年度ビジネス英語初級講座をオンラインにて実施
- ・ 7月14日 日本初となる実運航船によるサイバー攻撃への船舶防御演習に参加
- ・ 8月17日 神戸大学「船用工業講義」の一環として工場見学を実施
- ・ 9月 4日 東京海洋大学の汐路丸で「乗船研修」を実施
- ・ 9月11日 令和5年度 当会実施事業に関するアンケート調査の結果について
- ・ 9月21日 『新愛徳丸』が日本船舶海洋工学会より「ふね遺産」の認定を受ける
- ・ 9月21日 令和5年度「若手・新入社員教育研修」を実施
- ・ 10月2日 長崎総合科学大学で「船用工業説明会」を実施

- ・ 10月 6日 「スマートナビゲーションシステム研究会(SSAP)」の第1回会合を開催
- ・ 10月31日 第31回 船用技術フォーラム(技術開発成果発表会)について
- ・ 11月 8日 広島商船高等専門学校において開催された「MEGURI2040 出前授業」を後援
- ・ 11月 9日 マリンテックチャイナ2023展示会に参加
- ・ 11月16日 Turkey Japan Maritime Business Matching Forum 2023 の開催結果について
- ・ 11月20日 鹿児島大学で「船用工業説明会」を実施
- ・ 11月24日 神戸大学の海神丸にて「乗船研修」を実施
- ・ 11月24日 令和5年度社会人教育講座「船用工業セミナー(旧:海運・造船概論)」を実施
- ・ 11月24日 鳥取大学において「船用工業説明会」を実施
- ・ 11月30日 第31回船用技術フォーラムをライブ配信で開催
- ・ 12月 6日 兵庫県立大学で「船用工業説明会」を開催
- ・ 12月12日 マリンテックチャイナ2023展示会への参加報告
- ・ 12月19日 東海大学において「船用工業説明会」を実施
- ・ 12月19日 大阪公立大学において「船用工業説明会」を開催
- ・ 12月25日 芝浦工業大学において「船用工業説明会」を開催
- ・ 2月 1日 台湾・漁船向け船用工業セミナー開催について(ご案内)
- ・ 2月 2日 次世代海洋エンジニア会二期生(若手技術者交流会事業)への参加募集について
- ・ 2月 9日 長崎大学において「船用工業説明会」を開催
- ・ 2月20日 第5回 人材養成検討ワークショップ「人事担当者の意見交換会」を実施
- ・ 2月28日 台湾漁船舶用工業セミナーの開催結果について
- ・ 3月 5日 東京海洋大学における船用工業講義の一環として工場見学を実施
- ・ 3月 7日 同志社大学において「船用工業説明会」を開催
- ・ 3月 7日 東京海洋大学において「船用工業説明会」を開催
- ・ 3月13日 我が国提案の規格 ISO16425/19847/19848 の改訂版が制定

第8章 表彰に関する業務

(1) 船用工業功労者等の顕彰

・海事功労者に対して、各種の国家的顕彰(叙勲、褒章、国土交通大臣表彰、地方運輸局長等表彰、ものづくり日本大賞等)が行われており、当会では会員の中から該当する方を当局に推薦している。なお、令和5年度における当会関係の受章者等は次のとおりである。

① 叙 勲 (役職は受章時・順不同)

(春)河 村 俊 一 殿 東北船用工業会会長(エムエス工業(株) 代表取締役会長)

② 褒 章

(春)竹 内 誠 殿 (株)サクシオン瓦斯機関製作所 代表取締役社長(当会理事)

(秋)山 田 信一郎 殿 三信船舶電具(株) 代表取締役社長(当会理事)

(秋)吉 田 久 殿 (株)帝国機械製作所 相談役(当会元理事)

③ 海の日国土交通大臣表彰(海事功労)

小 田 茂 晴 殿 潮冷熱(株) 代表取締役社長(当会副会長)

近 藤 高一郎 殿 JRCS(株) 代表取締役会長兼社長(当会理事)

安 部 研 殿 (株)大阪アサヒメタル工場 代表取締役社長(当会諮問委員)

村 井 米 男 殿 (株)オーケーエム 取締役会長

④ 地方運輸局長等表彰(海事功労)

(関 東)久 津 知 生 殿 三菱重工業マリンマシナリ(株) 常務取締役(当会副会長)

〃 本 田 有 志 殿 (株)エヌゼットケイ 代表取締役社長(当会常任諮問委員)

〃 笛 木 隆 殿 東洋エレクトロニクス(株) 代表取締役社長(当会常任諮問委員)

〃 野 口 敏 郎 殿 (株)日立ニコトランスミッション 取締役兼大宮事業部長

(近 畿)水 科 隆 志 殿 ダイハツディーゼル(株) 取締役東京支社長

〃 松 本 克 也 殿 水野ストレーナー工業(株) 取締役生産部長

〃 辻 良 明 殿 ボルカノ(株) 取締役燃焼機事業部長

(神 戸)矮 松 一 磨 殿 古野電気(株) 上席執行役員船用機器事業部長兼営業企画部長

(2) 日本船用工業会 会長表彰

・会員各社の従業員の中から、事業の発展に貢献した方を対象とした会長表彰を実施しており、第16回表彰式を6月23日の定時総会後に行った。木下会長より19社22名の方々へ症状並びに副賞が贈られた。なお、受賞者は次のとおりである。

(会社名五十音順、敬称略)

(株)IHI回転機械エンジニアリング	有賀 進	(株)IHI原動機	南家 芳樹
(株)IHI原動機	國府田 明	(株)赤阪鐵工所	黒田 透
潮冷熱(株)	矢原 孝彦	(株)神戸製鋼所	富本 雅美
(株)神戸製鋼所	藤原 和樹	(株)ササクラ	森山 優一
ジャパン・ハムワーズ(株)	堀田 樹一	ダイハツディーゼル(株)	水野 雅央

ナカシマエンジニアリング	植村 卓志	(株)浪速ポンプ製作所	笹谷 陽
ナブテスコ(株)	田中 浩太郎	日新興業(株)	中村 剛
阪神内燃機工業(株)	西村 敏正	BEMAC(株)	丹下 秀治
(株)日立ニコトランスミッション	井上 孝浩	古野電気(株)	長谷川 裕美
古野電気(株)	藤野 ますみ	ボルカノ(株)	高畑 瑞穂
(株)マキタ	浅田 和寿	ヤンマーパワーテクノロジー(株)	矢崎 友康

(3) 船用マイスター

・10月に認定した船用マイスター(26社、29名)は次のとおりである。

(会社名五十音順、敬称略)

(株)IHI回転機械エンジニアリング	片桐 利雄	(株)IHI原動機	渡辺 由之
(株)IHI原動機	岩根 秀樹	(株)赤阪鐵工所	竹下 敏雄
かもめプロペラ(株)	工藤 誉右	共立工業(有)	大西 昌幸
(株)ジャパンエンジンコーポレーション	来田 誠	(株)シンコー	原 洋志
(株)シンコー	川野 直紀	ダイハツディーゼル(株)	川原崎 賢
寺崎電気産業(株)	浦田 直久	東亜工機(株)	釘尾 正人
東京計器(株)	生田目 健一	ナカシマプロペラ(株)	角本 忠
(株)浪速ポンプ製作所	安野 富志夫	ナブテスコ(株)	郷右近 一樹
西芝電機(株)	上田 竜一	西芝電機(株)	勝原 康喜
日新興業(株)	穴井 賢二	阪神内燃機工業(株)	秋田 正博
BEMAC(株)	村上 幸弘	日立造船マリンエンジン(株)	林 博之
日立ニコトランスミッション(株)	倉持 克巳	(株)マキタ	秋朝 竜二
(株)三浦マニファクチャリング	下釜 賢治	(株)三井E&S	長井 重幸
三菱化工機(株)	岡 精一	ヤンマーパワーテクノロジー(株)	森口 正
(株)横浜工作所	遠藤 留一		

第9章 監事による監査等

(1) 監事による事業及び会計監査

- ・令和4年度事業の実施、会計処理及び公益目的支出について、5月15日に監査を行い、いずれも適正に執行していることを確認した。

(2) 日本財団による助成事業の監査

- ・11月8日に日本財団監査部による令和4年度に終了した技術開発事業(合計6件)の監査が行われ、いずれも適正に実施されたことが確認された。
- ・12月15日に日本財団監査部による令和3年度および令和4年度海外海事展、令和2年度、令和3年度及び令和4年度船用工業セミナーに対する監査が行われ、適正に執行していることが確認された。

(3) (一財)日本船舶技術研究協会によるJETRO共同事務所の運営監査

- ・JETRO共同事務所の運営について、8月に当会会議室において、(一財)日本船舶技術研究協会による2022年度監査が行われ、共同事務所において事業を適正に執行していることが確認された。

(4) 公益目的支出計画実施報告書について

- ・6月に内閣府に公益目的支出計画実施報告書等の提出を行い、受理された。

第10章 会議の開催状況

○ 委員会等の開催状況

1) 政策委員会関係

- ① 政策委員会 第253回(10月4日 東京) 第254回(2月8日 東京)
- ② グローバル戦略検討委員会 第42回(10月3日 東京) 第43回(3月12日 東京)
 - ・ 国際展示会WG 第24回(8月3日 東京) 第25回(2月9日 東京)
- ③ 海外市場開拓検討委員会 第22回(10月4日 東京) 第23回(3月12日 東京)
 - ・ 海外市場開拓検討WG 第23回(8月7日 東京) 第24回(2月7日 東京)
 - ・ 海外漁船市場開拓検討WG 第16回(8月3日 東京) 第17回(2月7日 東京)
- ④ オフショア事業戦略検討委員会 書面審議(8月25日) 第20回(3月8日 オンライン)
- ⑤ 人材養成検討委員会 第43回(9月12日 東京) 第44回(3月15日 東京)
 - ・ 人材養成検第5回 第3回(8月1日 東京) 第6回(10月11日 東京)
第7回(3月5日 東京)
 - ・ 人材養成検討ワークショップ 第4回(4月27日 東京) 第5回(1月25日 東京)
 - ・ 外国人材活用検討WG 第12回(11月28日 東京)
- ⑥ 技術開発戦略検討委員会 第36回(10月4日 東京)
 - ・ 技術開発戦略検討WG 第10回(9月1日 東京)
- ⑦ 技術開発評価委員会 第24回(9月13日 東京)
- ⑧ スマートナビゲーションシステム研究会 第1回(9月14日 東京)
第2回(3月21日 東京)
 - ・ バリシップ2023 特別セミナー (5月25日 今治)
 - ・ ステアリングコミッティ 第1回(8月21日 東京) 第2回(2月20日 東京)
 - ・ 共通課題検討WG 第1回(12月7日 東京)
 - ・ 無線関係SIG 第1回(12月1日 東京) 第2回(2月29日 東京)
 - ・ 衛星関係SIG 第1回(12月7日 東京)
 - ・ 船舶の機能安全関係SIG 第1回(12月13日 神戸)
 - ・ データ辞書・カタログ保守WG 第1回(11月8日 東京)
 - ・ 実用化支援・普及啓蒙活動WG 第1回(11月28日 東京) 第2回(2月29日 東京)
 - ・ サイバーセキュリティ対策WG 第1回(11月10日 東京)
- ⑨ 規制問題検討委員会 第12回(12月19日 東京)
- ⑩ サプライチェーン造船合同会議 第4回(6月27日 東京)
- ⑪ サプライチェーン最適化検討委員会 第7回(6月27日 東京) 第8回(1月22日 東京)

2) 業種別部会関係

- ① 大形機関部会・中形機関部会 合同部会 第16回(12月14日 大阪)

- ・大形機関業務委員会・中形機関業務委員会 合同会議
第176回大形機関業務委員会・第16回中形機関業務委員会(11月30日 東京)
- ・大形機関技術委員会・中形機関技術委員会・小形高速機関技術委員会 合同会議
第37回(4月13日 東京) 第38回(6月14日 東京) 第39回(10月6日 東京)
第40回(2月2日 東京) 第41回(3月4日 東京)
- ② プロペラ部会 第209回(1月30日 横浜)
- ③ 補助ボイラ部会 第21回(9月5日・6日 大阪)
- ④ ポンプ部会・業務委員会 合同会議 第23回(6月1日 大阪)
第24回(11月16日 山口)
- ⑤ ポンプ技術委員会 第1回(1月17日 東京) 第2回(3月29日 東京)
- ⑥ 熱交換器部会 第37回(4月17日 東京) 第38回(10月23日 東京)
- ⑦ 冷凍空調部会・業務委員会合同会議 第19回(4月10日 東京)
第20回(11月13日 今治)
- ⑧ 冷凍・空調技術委員会 令和5年度第1回(5月17日 大阪) 第2回(7月19日 大阪)
第3回(9月20日 大阪) 第4回(12月5日 大阪)
- ⑨ 甲板機械部会 第50回(8月1日 東京)
- ⑩ ハッチカバー部会ハッチカバー業務委員会 合同委員会 第21回(7月26日 長崎)
第22回(11月22日 岩城)
- ⑪ 計測器部会 第56回(10月13日 東京)
- ⑫ 救命機器部会 第17回(5月9日 東京) 第18回(9月21日 東京)
第19回(10月13日 東京)
- ⑬ 消火機器部会 第14回(9月19日 東京)
- ⑭ バラスト水処理装置部会 第19回(6月12日 東京) 第20回(3月5日 東京)

3) 事業別委員会関係

- ① 艦船電気機器技術委員会 第43回(6月16日 東京)
 - ・艦船特別幹事会 第1回(5月18 書面審議)
 - ・艦船技術幹事会 第1回(5月15日 東京) 第2回(3月27日 東京)
 - ・70周年記念総会準備委員会 第1回(8月30日 東京)
 - ・艦船用防衛装備品のMIL規格に関する技術調査小委員会 第1回(12月1日 東京)
第2回(1月12日 東京) 第3回(2月14日 東京) 第4回(3月1日 東京)
- ② 艦船機関機器技術委員会 第12回(9月29日)
艦船造修等における機関部・電気部材料及び部品検査小委員会 第1回(12月5日 東京)
第2回(2月13日 東京) 第3回(3月13日 東京)
- ③ 官民合同意見交換会(9月4日 東京) (2月21日 東京)

4) 特別委員会関係

- ① 技術開発評価委員会 第24回(9月13日 東京)
- ② P L 特別委員会 第62回(4月20日 書面審議) 第63回(6月19日 書面審議)
第64回(8月28日 書面審議) 第65回(10月20日 東京)

5) 協議会・研究会等関係会議

- ① 船用次世代経営者等会議(略称:次世代会)
第63回(5月16日 東京) 第64回(9月27日 福山)
第65回(11月13日 東京) 第66回(12月15日 神戸)
- ② 次世代海洋エンジニア会 第5回(6月13日 東京)
- ③ 船用技術フォーラム 第31回(11月24日 東京)
- ④ 海事サイバーセキュリティセミナー 2023 (7月1日・2日・5日)
- ⑤ 船艇技術懇談会 第19回(2月28日 東京)
- ⑥ 中小造工・船用工業懇談会 (5月19日 滋賀)
- ⑦ 海運・船用工業懇談会 第20回(10月4日 東京)
- ⑧ 造工・船用工業懇談会 第18回(2月8日 東京)
- ⑨ 造工船用首脳級懇談会 第3回(7月31日 東京)
- ⑩ 内航海運・船用工業懇 第8回(3月26日 東京)
- ⑪ 日本長距離フェリー協会との懇談会 第6回(2月7日 東京)
- ⑫ 日本海事協会との懇談会 第9回(1月31日 東京)

[資 料]

日船エアクションプラン2023
～ 国際競争力強化、業界活動活性化に向けて ～

令和5年2月24日
一般社団法人 日本船用工業会

課 題	実 施 の 方 法 等
1.グローバル展開の推進	
(1)グローバル展開の環境整備	<p>＜グローバル展開の検討＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当会の海外事業の実施に関する基本方針である「グローバル事業の今後のあり方について」を踏まえ、引き続き日本船用工業のプレゼンス向上、ターゲットとする市場（既存市場、新興国市場、新分野市場）に応じたアプローチ戦略の検討、会員企業の海外市場への参入促進等を図る。 ・具体的には、グローバル戦略検討委員会及び国際展示会 WG において、展示会参加を中心に、上記各市場へのアプローチ手法（情報収集、情報提供、関係構築）の選択と深度化を図る。
	<p>＜海外市場開拓の検討＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記項目に同じ。具体的には、海外市場開拓検討委員会及び同 WG において、東南アジア等の新興国でのセミナー開催や業界交流等を中心に、上記各市場へのアプローチ手法の選択と深度化を図る。 ・海外漁船市場開拓検討 WG において、海外漁船市場への参入・拡大を図るため市場分析や市場参入・拡大方策を検討するとともに、漁船分野に焦点を置く展示会参加やセミナー開催を行う。
	<p>＜オフショア市場開拓の検討＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オフショア事業戦略検討委員会において、オフショア石油ガス開発市場、洋上風力発電等の海洋再生可能エネルギー市場への我が国船用工業の参入拡大に必要な事業展開を検討する。 ・Windfarm Vessel WG において、洋上風力発電施設用船舶の需要予測等の国内外関連動向の情報収集と会員への提供、顧客等関係者への情報発信、関係者との交流・連携に取り組みつつ、機器サプライヤーとして国内市場の発展に貢献できる体制の構築を図るとともに内外市場への参入拡大を目指す。 ・国土交通省補助事業として実施した「日本製船用機器の搭載を前提とした Offshore Support Vessel(OSV) 基本設計図面の構築事業」の成果について、戦略的営業・広報活動を通して図面の普及を図り、我が国船用製品のパッケージ化と市場への参入強化を推進する。また、洋上風力発電市場を新たなターゲットに加え、国内外のオフショア支援船オーナーや造船所等との連携を強化し、建造実現に向けて取り組む。

	<p><海外防衛装備移転の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現下の国際情勢や日本政府の安全保障政策を踏まえ、米国やアジア地域で建造・修理される艦艇向け日本製船用機器の輸出実現に向け、防衛省、防衛装備庁、国土交通省、(一財)日本海事協会等関係機関と連携しつつ、会員企業から要望のある防衛装備品輸出手続き、海外官公庁船向け規格・認証手続きに関する情報収集・提供や勉強会の開催等を行うとともに、国内外の防衛装備関連展示会等への参加や海外関係者との関係構築を図る。 ・「グローバル戦略検討委員会」、「海外市場開拓検討委員会」、「艦船機関機器技術委員会」及び「艦船電気機器技術委員会」の連携の下、上記に取り組む。
(2)海外広報宣伝の充実	<p><国際展示会・セミナー等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本財団の助成を受け、以下の海外展示会に出展するとともに、会員ニーズを踏まえて、セミナー・レセプションの開催、現地海事関係者への訪問、視察等を行う。 ・ジャパンパビリオンの基本デザインを基に、一貫した日本ブランドイメージの浸透を図る。 <p>なお、Sea Asia 展示会については日本中小型造船工業会と、Offshore Technology Conference 展示会及び Marintec China 展示会については日本海事協会と、Nor-Shipping 展示会については日本船舶輸出組合と、Posidonia 展示会については日本船舶輸出組合及び日本海事協会と、その他の展示会等についても関係団体と協力して参加する。</p> <ul style="list-style-type: none"> － Sea Asia 2023展示会(4月 シンガポール) － Offshore Technology Conference 2023展示会(5月 アメリカ) － Nor-Shipping2023展示会(6月 ノルウェー) － Marintec China 2023展示会(12月 中国) － Offshore Technology Conference 2024展示会・参加準備(2024年5月 アメリカ) － POSIDONIA 2024展示会・参加準備(2024年6月 ギリシャ) － SEA JAPAN 2024 展示会・参加準備(2024年4月 東京) <p>・自主事業として以下の国際展示会に参加する。</p> <ul style="list-style-type: none"> － IMPA LONDON 2023展示会(9月 イギリス) － 各種防衛装備関連展示会 <p>・日本財団の助成を受け、海外新興市場等における船用製品の需要開拓を目的に、トルコ、台湾、マレーシアでセミナー等を行う。</p> <p>・セミナー実施にあたり、従来の製品プレゼンテーション主体の形式に捕われず、開催国の要望に即した効果的な形式にて実施する。</p>
(3)国際交流の促進	<p><国際交流の促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・以下の海外の海事関係団体等との交流を継続的に行い、連携を図る。また、諸外国の海運・造船等ユーザー業界との交流を推進する。 特に、マレーシア、タイ、フィリピンとは2019年に締結した協力協定(MOU)に基づき、積極的な交流を図る。 ・Danish Maritime とは2022年に締結した協力協定(MOU)に基づき、脱炭素化とデジタル化に関して具体的な交流方法を検討・実施する。 また、更なる海外海事関係団体等との MOU 締結の可能性を検討する。 <p>(アジア地域)</p>

	<p>韓国 : 韓国造船資機材協同組合 中国 : 中国船舶工業行業協会 台湾 : 台湾航運界工務聯誼會 フィリピン : 海事産業庁、外航船主協会、内航船主協会、タンカー輸送協会 タイ : 船主協会、造船工業会、遠洋漁業協会 マレーシア : 船主協会、造船工業会、オフショア支援船協会、海洋産業協会 シンガポール : 船主協会、海事産業協会 インドネシア : 船主協会、造船工業会 ベトナム : 船主協会</p> <p>(欧米地域)</p> <p>ロシア : ロシア船級協会、プリモリエ漁業協会 ノルウェー : ノルウェー漁業船主協会 デンマーク : デンマーク外務省(在日デンマーク大使館)、デンマーク輸出協会、Shipping Lab、Danish Maritime アイスランド : プロモートアイスランド イギリス等 : INTERNATIONAL MARITIME PURCHASING ASSOCIATION ギリシャ : 船主協会 トルコ : 船主協会、造船工業会 アメリカ : オフショア支援船協会、延縄業連合 ブラジル : 国家石油庁、リオデジャネイロ州運輸局、船舶協会、造船工業会</p> <p>・自主事業として、海洋開発関連や海外漁船関連の交流ミッション派遣等を行い、我が国海洋開発分野及び海外漁船分野での PR 及び調査を行う。また、会員企業の PR のためオフショア市場向け製品、省エネ環境製品等の PR 資料を作成する。</p> <p>・日本財団の助成を受け、我が国船用工業を紹介する海外広報誌「JSMEA NEWS」を刊行する。</p>
(4)JETRO 共同事務所関連	<p><JETRO 共同事務所関連> ((一財)日本船舶技術研究協会への協力)</p> <p>・日本財団の助成を受け、(一財)日本船舶技術研究協会と協力し運営している JETRO 共同事務所(シンガポール、香港、ヒューストンの船用機械部又は海洋・海事部)を活用し、アジア、米州、欧州等の海事・オフショア・漁船・防衛装備移転関連の情報収集を行うとともに、各事務所において地域の現況及び会員のニーズに即した各種調査を実施する。また、以下の特別調査を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> － シンガポール:「ベトナム・フィリピン・オーストラリアにおける洋上風力発電の動向調査」 － 香港:「中国におけるオフショア設備のニーズ・シーズに関する調査」 － ヒューストン:「米州の海洋開発に関する最新動向に関する調査-ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー生産拡大に向けた今後の展望-」 <p>・会員向けに海外の情報を適時適切に提供するため、駐在員による「最新海事情報セミナーシリーズ」を定期的で開催する。</p>
2.人材確保・養成対策の推進	
(1)人材確保	<人材確保・養成対策事業の実施の検討>

養成対策への積極的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・人材養成検討委員会、人材養成検討WG及び外国人材活用検討WGにおいて、会員企業のニーズを踏まえつつ、新規事業や他の業界・業種との連携を含め効果的な事業のあり方について検討する。 ・会員企業の人材担当者向けの情報収集や意見交換の場として人材養成検討ワークショップを定期的に行い、その結果を人材事業に活用する。
	<p><船用マイスターの認定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員企業の社員等であって、船用工業を支える優秀な技能者を船用マイスターとして認定するとともに、認定者については、国等の表彰制度に積極的に推薦する。
	<p><人材確保等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・船用機器と船用工業についての理解を広げるため、会員企業講師による「船用工業講義」を東京海洋大学、神戸大学、関西海事教育アライアンス等でオンラインの活用を図りつつ実施する。 ・船用工業の周知活動を目的とした「船用工業説明会」を、東京海洋大学、神戸大学、東海大学、大阪府立大学、同志社大学、神戸女子大学、兵庫県立大学、鳥取大学、高知大学、長崎総合科学大学、長崎大学、鹿児島大学等で、オンラインの活用を図りつつ実施する。また、さらに対象大学を拡大するよう努める。 ・日本財団と連携し、無人運航船プロジェクト「MEGURI2040」を紹介する講演会を「船用工業説明会」の機会に合わせて実施する。 ・東京海洋大学、神戸大学主催のオープンキャンパスに、大学から要請を受けた会員企業とともに参加する。
	<p><社会人教育></p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員企業の若手・新入社員を対象に、社会人としての考え方やマナー等を身につけ、日本の海事産業の一翼を担う自覚と幅広い業務を行うための基礎的素養・見識を養うとともに、研修生相互が交流する機会を提供することを目的とした「若手・新入社員教育研修」を実施する。 ・会員企業の社員教育の一環として、東京海洋大学及び神戸大学で所有している練習船において乗船研修を実施する。 ・英語講座として、①基礎的なビジネス英語の習得を目的とした「ビジネス英語初級講座」、②サービスエンジニアを主な対象に、実践的な英語力の習得を目的とした「船用実践英語講座」、③海外営業担当者等を対象に、国際展示会や船用工業セミナーでのプレゼンテーションにおける英語力の習得を目的とした「英語プレゼンテーション講座」を、オンラインの活用を図りつつ実施する。 ・会員企業の中堅社員等を中心とする幅広い層を対象に、海運、造船業界を取り巻く現状・動向等についての理解を深めることを目的として、社会人教育講座「海運・造船概論」を、オンラインの活用を図りつつ実施する。 ・会員企業のサービスエンジニアや設計技術者等を対象に、製品の企画・改善や技術力の向上等を目的として、外航船社の協力を得て「外航商船舶上実習」の実施を検討する。
	<p><外国人材活用の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人材活用検討WGにおいて、会員企業の技能者確保及び国際競争力強化に寄与するため、「技能実習制度」及び「特定技能制度」等について、国及び関係団体から情報収集するとともに活用方策を検討する。
3.技術開発の活性化	

(1)新製品開発 活性化のため の環境整備	<p><技術開発の活性化の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当会の技術開発事業の実施に関する基本方針である「今後の技術開発事業のあり方」及び今後の技術開発が目指すべき方向性を定めたロードマップなどを踏まえ、会員企業の競争力強化につながる技術開発の活性化及び環境整備を図る。 ・なお、「今後の技術開発事業のあり方」やロードマップについては、技術開発戦略検討委員会及び技術開発戦略WGにおいて必要に応じ見直す。 ・また、異業種・異分野との技術開発連携の促進について、昨年度とりまとめた技術開発戦略検討WGの中間報告に沿って、引き続き、実現可能な具体案の検討を進める。
	<p><プロジェクト型技術開発事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「プロジェクト型技術開発事業」の枠組みの下、国際海事社会が直面する重要な技術開発テーマに対して、効率的・効果的に成果を得るため、複数の関係会員企業が能力を結集し連携して技術開発に取り組む。 ・この一環として、海事分野での脱炭素化やデジタル化に関する動向を踏まえ、今後の船用機器の技術開発に資するためのワークショップを企画・実施する。
	<p><若手技術者交流会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「今後の技術開発事業のあり方」を踏まえ、業界内及び異業種等の技術者との交流を促進し、将来を担う発想力の優れた若手技術者の育成を図るため、若手技術者交流会「次世代海洋エンジニア会 (Next Generation Marine Engineer Association (NGMEA))」の活動を実施する。
	<p><スマートナビゲーションシステム研究会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年12月末に活動期限を迎えたスマートナビゲーションシステム研究会4に引き続き、スマートナビゲーションシステム研究会を開催し、ユーザー業界等の参加も得て、船のIT、OT、IoTに関する共通課題の調査研究、これまで検討を重ねた4件のISO規格化までのフォローアップ、代替燃料船、自動運航船等の新分野対応の活動を行う。また、バリシップ2023で展示とセミナーを行うとともに、ホームページ等で本研究会の周知活動を行う。
	<p><国内外の規制への対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・規制問題検討委員会において、IMO・ISO等国際機関への対応、EUによる船用機器等の承認制度、国内規制に係る課題等について業界としての検討を行い対応する。 ・海事産業のデジタル化が進展している状況下、船舶ユーザーがそのメリットを最大限享受できるよう、船舶安全法の改正により令和3年11月に施行された「遠隔支援事業場の認定制度」の普及・推進に協力する。 ・船舶検査に関する懇談会を開催し、船舶検査の実施方法等に関し、関係当局と情報交換及び必要に応じて要望を行う。
	<p><ライフサイクルの検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライフサイクル検討委員会において、令和2年12月の交通政策審議会海事イノベーション部会答申で示された船舶のライフサイクル価値の向上について、船用工業の立場から対応策を検討する。
	<p><規制緩和に関する取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当会から総務省に対する規制緩和要望の結果、令和3年度にPLC(高速電力線通信)の船舶での使用が電波法上認められたため、配電盤部会PLC検討WGにおいて作成した船舶でのPLC利用に関するガイダンスを、船舶所有者、造船所、メーカー等に周知し、PLCの普及を図る。

	<p>＜船用機器の標準化の推進＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船用機器の取引円滑化、生産の合理化、造船間のサプライチェーンの最適化等を図る観点から、当会の業界標準であるSM標準について定期的に見直し等を行う。
(2)新製品開発の助成	<p>＜新製品開発助成事業＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業界における新製品開発を活性化するため、日本財団の助成を受けて、以下の7件（新規3件、継続4件）の新製品開発助成事業を実施する。 <p>【新規事業】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① IMO 基準に適合可能な小型・高効率の船体付着生物除去システムの技術開発 ② 船用次世代燃料エンジン用の無酸素下でも検知可能なガス漏洩検知センサーの技術開発 ③ 次世代燃料用ボイラ向けバーナの技術開発 <p>【継続事業】</p> <ol style="list-style-type: none"> ④ 船体と帆による風力利用の高度化システムの技術開発 ⑤ AI画像認識を利用した物標検出センサと船上センサのセンサフュージョンに関する技術開発 ⑥ 船用無線ひずみ船体構造モニタリングシステムの技術開発 ⑦ 内航船等の操船者の負荷軽減を実現する普及型夜間画像認識システムの技術開発 <ul style="list-style-type: none"> ・「今後の技術開発事業のあり方」を踏まえ、船主・造船所等のユーザーニーズ調査等に基づき令和6年度助成事業を募集し、技術開発評価委員会において審査を行った上で、日本財団への申請を行う。 <p>＜船用技術フォーラム＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船用技術フォーラムを開催し、新製品開発助成事業の成果普及や造船・船用分野の技術的知見の向上を図るとともに、新規テーマの発掘・技術戦略形成に資する。
4.安全・環境問題への積極的な貢献	
(1)IMO等への取組の強化	<p>＜IMO等への取組の強化＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IMO等における安全・環境強化やISO等における船用機器に関する規格・標準について、部会及び委員会において業界の意見を集約しつつ、業界として取組の強化を図る。
(2)環境問題への積極的な取組	<p>＜GHG 削減対策＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年4月に国土交通省に設置された「国際海運2050年カーボンニュートラルに向けた官民協議会」、令和4年11月に「国際海運 GHG ゼロエミッション・プロジェクト」の下に設置された「国際海運 GHG ゼロエミッションと海事産業競争力に関する検討WG」等へ参加する。これを通じ、国の施策や業界・関係者による取組等についての情報共有や課題の検討、2050年 GHG ネットゼロの実現を日本海事産業の競争力強化につなげる戦略の検討等に参画し、GHG 削減対策の推進に貢献する。 ・国土交通省に設置された「内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会」への参加を通して、内航船のカーボンニュートラルの推進に貢献する。また、令和4年度に「連携型省エネ船開発・普及に向けた検討会」でコンセプトが策定された連携型省エネ船について、その普及に協力する。更に、令和4年度に「船舶におけるバイオ燃料取り扱いガイドライン策定検討会」でとりまとめられたガイドラインの普及に協力するとともに、引き続き同検討会に参加し、ガイドラインの内容の充実に協力する。

	<p><バラスト水排出規制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・船用業界として日本政府やユーザー業界と連携し、2017 年9月に発効したバラスト水管理条約及び発効後の改正に関し、円滑な運用に寄与する。
	<p><シップリサイクル></p> <ul style="list-style-type: none"> ・メーカーに材料宣誓書等の作成を課すシップリサイクル条約を既に19か国が批准しており、条約発効に備えて船用メーカーに対する問い合わせの増加等が予想されるため、その対応策を検討するとともに、条約の批准状況等の条約発効に係る情報を関係会員に提供する。
	<p><アスベスト規制への対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・船舶へのアスベストを含む機器の新規設置は、SOLAS 条約により禁止されている。当会では、我が国関係法令の遵守の徹底及び他国の船用製品との差別化を図るため、国の法令に適合している船用機器に対し、アスベスト不使用を明示するシールの交付を実施する。
	<p><省エネ関連></p> <ul style="list-style-type: none"> ・船用機関製造業について、CO₂の排出削減等に向け定めた低炭素社会実行計画の進捗状況の確認、フォローアップ等を実施し、地球環境対策に寄与するよう努める。
	<p><海ごみゼロウィークプロジェクト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本財団が実施する「海ごみゼロウィーク」プロジェクトの趣旨に賛同し、当会会員企業有志による海ごみ拾い活動を推進する。
5.会員企業間の交流・連携等の強化	
(1)会員企業間の交流・連携等の強化	<p><業種別部会等の活性化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン会議形式などを活用しつつ、業種別部会等を継続的に開催し、業界内の交流・連携を着実に推進する。また、当会が実施する各種事業について必要に応じて各部会から意見、提案等を行う。 ・業界内の異業種による共同開発その他の重要な共通課題等について、連携した取り組みを図る。また、業種別部会長会議を必要に応じて開催する。
	<p><模倣品対策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・模倣品対策協議会において、模倣品に関する海外情報の収集、講演会の開催、業種毎の連携の強化等、会員ニーズに沿った活動を行うとともに、JSMEA 純正品ラベルの普及促進に努める。 ・海外展示会等におけるポスターの掲示、DVD の配布等、グローバルな視点に立って模倣品防止対策事業を推進する。 ・模倣品を使用した船舶がPSCにおいて出港停止処分を受けた事例が発生したことを踏まえ、船級協会等に対して、模倣品対策について協力を要請する。
	<p><PL 対策の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員の製造物責任防御対策として、制度の拡充を含め当会団体 PL 保険を適切に運営し、会員の経営の健全性確保に資する。

	<p><次世代会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「船用次世代経営者等会議」(次世代会)については、次代を担う若手経営者等の間で会員相互の交流及び親睦を図るとともに、国内外の海事関係者との情報交換、関係構築等を積極的に進める。 ・海運会社の若手技術陣との交流会や国交省室長クラスとの海事行政研修会等を引き続き実施する。
	<p><会員サービス事業の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員の個別の要望等を幅広く収集・把握するため、実施事業に関するアンケートを実施し、当会が実施する事業の活性化と効率的な事業活動等を行う。会員各社への個別訪問及び地域交流会を開催する。 <p><会員向け情報提供の強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当会ホームページの登録普通会员向けページに掲載した統計情報を随時更新し、最新情報を提供する。 ・統計情報の一層の充実を図るため、会員へ提供する各種統計情報について継続的な見直しを行う。また、会員にとって有益な情報を「JSMEA- 最新市場動向オンライン説明会」において定期的に提供する。
	<p><地方船用工業会との連携></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方船用工業会との情報交換を密にするとともに、地方船用工業会全国協議会の取組に協力する。
	<p><新入会の促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当会の事業活動の一層の活性化を図るため、未加入事業者の入会を促進する。
	6.ユーザー業界等との交流・連携の促進
	<p><海運業界></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外航海運会社の工務担当役員と政策委員会との懇談会を開催し、両業界に共通の課題等について情報交換等を行う。 ・内航海運関係者と政策委員会との懇談会を開催し、両業界に共通の課題等について情報交換等を行う。 ・長距離フェリー会社の経営者と政策委員会との懇談会を開催し、両業界に共通の課題等について情報交換等を行う。
	<p><造船業界></p> <ul style="list-style-type: none"> ・造船業界経営者と政策委員会との懇談会及び造船首脳級懇談会を開催し、両業界に共通の課題等について情報交換等を行う。 ・造船業界から協力要請があったサプライチェーンの最適化等に向けた取り組みについて、引き続き、国土交通省関連予算の活用を含め必要な協力をを行い、我が国造船・船用業界の競争力強化に資する。 ・世界的な半導体不足等による船舶産業への影響を最小限とするため、会員間における不足部品融通スキームの運用等、調達難に関する適切な対応を行う。 ・政府の「転嫁円滑化施策パッケージ」に基づき国土交通省海事局が策定した「船舶産業取引適正化ガイドライン」(令和4年12月)に基づき、船舶産業分野において労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分を適切に転嫁できるよう取り組む。

	<p><官庁等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「経済安全保障推進法」(令和4年5月)における「重要物資の安定的な供給の確保」、「先端的な重要技術の開発支援」等の施策において、船用工業が重要な役割を果たせるよう情報収集・提供、業界対応策の検討等を行う。 ・「艦船機関機器技術委員会」及び「艦船電気機器技術委員会」を開催し、防衛省と協力して、艦船用機関機器・電気機器の標準化、新技術、MIL 規格等海外官公庁船規格に関する調査研究等を行う。 ・「船艇技術協議会」及び「船艇技術懇談会」を開催し、巡視船艇の搭載機器の高機能化等の技術的問題等について海上保安庁と情報交換等を行う。 ・(一財)日本海事協会(NK)と政策委員会との懇談会を開催し、船級業務及び当業界に関わる内外の情報、諸問題等について情報交換等を行う。 ・(独法)鉄道建設・運輸施設整備支援機構(JRTT)と内航船に係る技術的な問題等について情報交換等を行う。 ・(一社)海洋水産システム協会と漁船の動向に係る技術的な問題等について情報交換等を行う。
--	---

令和 5 年度 当会実施事業に関するアンケート調査の結果について(図表略)

一般社団法人 日本船用工業会

当工業会は、今般、会員企業に対して毎年行っている標記調査を実施し、その結果を次のとおり取りまとめた(調査対象 249 社、回答 114 社。回答率 46%)。

1. 事業環境

- ・本年度の総体的業況については、「悪い」「大変悪い」が大幅に減り(あわせて 42%→16%) (回答者比率、以下同じ。)、「よい」「大変よい」は大幅に増加し(あわせて 16%→32%)、「変わらない」が 42 から 53%となり、明らかな改善がみられる結果となった。
- ・来年度の総体的業況見込についても、「悪い」「大変悪い」が大幅に減り(あわせて 29%→16%)、「よい」「大変よい」は大幅に増加し(あわせて 13%→31%)、「変わらない」が 56%から 52%となり、本年度と同様に改善がみられる。
- ・操業度、受注、売上高については増加が減少を大きく上回っているものの、営業利益については減少の割合が増加に近い割合で残っており、今後の改善が期待される。
- ・当面の課題(複数回答)については、「材料価格高騰や円安等の影響の価格への反映」が減る(76 社→48 社)一方、「人材確保・育成」が増え(49 社から 64 社)、人材難の厳しさが窺える。更に、課題としては「コストダウン・生産性の向上」(51 社)、「技術開発・製品開発」(56 社)と続いている。
- ・材料価格高騰や円安等への対応では、受注者側として「十分ではないが価格改定ができた」と回答している社が 87 社であった。発注者側としては、回答のあった社の中では「価格改定には応じていない」社はなかった。
- ・当会に期待することについては、「人材確保・育成対策」(41 社)が最も多く、「新分野(海外防衛装備移転等)に関する情報提供」(40 社)、「ユーザー業界との情報・意見交換」(35 社)が続いている。

2. 技術開発

- ・研究開発投資については、「増加」が最も多く(56%)、次いで「横ばい」、「大幅増」の順となっている。一昨年度及び昨年度と比べ、「増加」は増加(33%→45%→56%)し、「横ばい」と「減少」はそれぞれ減少(40%→39%→33%)、(7%→2%→1%)した。その理由・背景については、昨年度と同様、「ニーズへの対応」(66 社)や、「競争力強化」(62 社)、「新技術(デジタル化・新燃料等)」(47 社)及び「規制への対応」(29 社)の割合が高く、脱炭素化やデジタル化対応での競争力強化への意識が高まっていることが窺える。
- ・技術開発の重点項目については、「GHG 削減など環境負荷低減に関する開発」が最も多く(60 社)、次いで「ユーザーニーズに基づく製品開発」、「状態監視等サービス向上」、「船用製品の IT 化」の順となっている。昨年度も、これらの重点項目が上位を占めており、環境規制やデジタル化に対応した技術開発に重点が置かれていることが窺える。
- ・技術開発における課題や問題点については、「研究開発人材の確保」が最も多く(66 社)、次いで「製品・技術動向の把握(情報収集)」、「若手技術者の育成」の順となっている。昨年度も、これらの課題や問題点が上位を占めており、人材や情報収集に関する問題意識が強いことが窺える。また、今年度調査で追加した「社員のリスクリテラシー(IT、DX、AI 等)」への回答が 19 社あり、デジタル化対応の人材に関して、一定の課題や問題点があることが認められた。

- ・船用技術フォーラムで取り上げて欲しいテーマについて、記述式で調査を行ったところ、28 社でテーマの記入があり、うち 20 社は GHG 削減や新燃料の動向等に関するものであり、脱炭素化への関心が高まっていることが窺える。

3. 人材確保・養成

- ・人材の確保状況については、昨年度同様に、技能者・技術者共に「やや不足」が最も多く、半数以上の会員企業について人材不足の傾向が続いている。
- ・新卒の採用状況については、昨年度同様に「求人していない」が多かった(高卒 38%、高専・大卒以上 30%)。一方、高専・大卒以上について「ほぼ求人通り」の回答も増加しており(22%→32%)、コロナ禍が収束し、徐々に採用活動を再開している企業もある状況が窺える。
- ・人材確保の方法については、「中途採用」(106 社)が最も多く、次いで、「新卒者採用」(83 社)「派遣社員の活用」(57 社)となっており、概ね昨年度と同様の傾向にある。
- ・物価高騰・人材確保難に伴う賃金引き上げについては、「既に賃金を引き上げた」(74 社)が最も多く、次いで「今後引き上げを検討している」(24 社)となった。両者を合わせると、約 9 割の会員企業が既に賃金引き上げを実施しているか又は実施を検討している状況となっている。
- ・外国人技能実習生の受入状況については、「受け入れ予定はない」が 83 社と最も多かった。一方、「受け入れている」と「受け入れを検討している」を合わせると 25 社であり、「新型コロナの影響により当初予定していた受入れが出来ていない」との回答も 2 社あった。(注：別途実施された国交省調査では、23 社が受け入れ中)
- ・外国人技能者の受入制度である特定技能制度の「造船・船用工業分野」での受入れについては、「現時点で活用する予定はない」が 64 社と最も多いが、「活用している」との回答は 9 社であった。(注：別途実施された国交省調査では、17 社が受け入れ中)
- ・また、「様子を見て判断」、「活用に向け検討中」等を合わせると、32 社が制度の活用に関心を有している。
- ・活用予定がない理由としては、「外国人の受け入れ予定がない」が最も多く(49 社)、次いで、「対象となる職種がない」(13 社)、「現行の外国人技能実習制度で対応」(2 社)、「造船・船用工業分野以外の分野での受入れ」(2 社)であった。

4. グローバル展開

- ・自社製品の輸出状況については、この 3 年間の推移を見ると、「増加」が 13 社→18 社→28 社と年々増える一方で「減少」は 12 社→10 社→6 社と減っており、輸出が増加傾向にある状況が窺える。
- ・関心がある海外向け新造船市場については、「一般商船」(71 社)に次いで「洋上風力」(34 社)、「オフショア」(33 社)、「艦船・巡視船(防衛装備品輸出)」(28 社)が多く、更に「漁船」(23 社)の順となっている。昨年度と比べると、新規追加した「洋上風力」に多くの回答が寄せられており、一方で「艦船・巡視船」の回答数が 41 社から 28 社へ減少している。
- ・今後有望と見ている市場(国)については、「中国(香港含む)」が最も多く(43 社)、次いで「インドネシア」、「韓国」、「台湾」、「トルコ」、「シンガポール」などが挙げられている。昨年度と比べると順位の入替えが若干あるものの、依然としてアジアマーケットへの関心の高さが窺える。

5. 安全・環境問題への対応

- ・国内外の規制に関する情報で、必要又は関心のあるテーマについては、「IMO」が最も多く(57 社)、次いで「国土交通省等の国内規則」(40 社)、「ISO」(26 社)の順となっている。

以 上

1. 会員及び賛助会員名簿

(令和6年3月31日現在)

(敬称略)

(1) 普通会員 (五十音順 249社)

AMCOエンジニアリング(株)	A N E O S (株)	(株) I H I
(株) I H I 回転機械エンジニアリング	(株) I H I 原 動 機	アイエスエスマシナリーサービス(株)
(株) ア イ メ ッ ク ス	ア ズ ビ ル (株)	アルファ・ラバル(株)
(株) 相 浦 機 械	(株) 赤 阪 鐵 工 所	旭化成エンジニアリング(株)
(株) 東 化 工	イ ー グ ル 工 業 (株)	(株) イ ソ ダ メ タ ル
イワキテック(株)	(株) 池 貝 デ ィ ー ゼ ル	(株) 石 井 工 作 所
いすゞ自動車(株)	伊 吹 工 業 (株)	ウインターカ [※] スア [※] ント [※] ディーゼル [※] ジャパン(株)
(株) ウエイクフィールド	(株) ウ ッ ズ	潮 冷 熱 (株)
(株) 宇 津 木 計 器	(株) 宇 都 宮 電 機 製 作 所	M H T (株)
(株) N M D グ ル ー プ	(株) S K ウ イ ン チ	(株) S K K
(株) エクセノヤマミズ	(株) エヌ ゼ ッ ト ケ イ	(株) エ ヌ ワ イ
エムエス工業(株)	(株) 江 真 ト レ ー デ ィ ン グ	(株) オ ー ケ ー エ ム
(株) オ リ ジ ン	(株) オ ン セ ッ ク	大 石 電 機 工 業 (株)
(株) 大阪アサヒメタル工場	(株) 大 阪 送 風 機 製 作 所	(株) 大 阪 ボ イ ラ ー 製 作 所
岡 本 鉄 工 (株)	ガ イ ス リ ン ガ ー (株)	(株) カ シ ワ テ ッ ク
神 奈 川 機 器 工 業 (株)	金 澤 鐵 工 (株)	鐵 萬 商 事 (株)
神 威 産 業 (株)	か も め プ ロ ペ ラ (株)	川 崎 重 工 業 (株)
(株) 神 崎 高 級 工 機 製 作 所	岸 上 バ ル ブ (株)	(株) 北 澤 電 機 製 作 所
(株) 京 泉 工 業	(株) 共 立 機 械 製 作 所	共 和 工 業 (株)
極 洋 電 機 (株)	(株) 國 森	久 保 田 工 業 (株)
(株) 倉 本 計 器 精 工 所	(株) 倉 本 産 業	桑 畑 電 機 (株)
(株) ケ イ ア ン ド ケ イ	(株) ケ ー イ ー ア イ シ ス テ ム	(株) C O A S T
(株) コ ー ア デ ィ ー ゼ ル	(株) コ ス モ	コンシリアム・ニッタンマリー(株)
(株) コ ン ヒ ラ	(株) 高 工 社	(株) 神 戸 機 材
(株) 神 戸 製 鋼 所	国 際 化 工 (株)	(株) 五 光 製 作 所
(株) 小 坂 研 究 所	(株) 金 剛 コ ル メ ッ ト 製 作 所	(株) サ ク シ ョ ン 瓦 斯 機 関 製 作 所
(株) サ サ ク ラ	(株) サ タ ケ	(株) サ ン フ レ ム
佐 世 保 重 工 業 (株)	(株) 三 協 製 作 所	三 工 電 機 (株)
三 信 船 舶 電 具 (株)	三 和 商 事 (株)	三 和 鉄 工 (株)
J F E エ ン ジ ニ ア リ ン グ (株)	J R C S (株)	J R C マ リ ン フ ォ ネ ッ ト (株)
(株) ジャパンエンジンコーポレーション	ジ ャ パ ン ・ ハ ム ワ ー ジ (株)	(株) シ ン コ ー
品 川 重 工 (株)	島 田 燈 器 工 業 (株)	商 船 三 井 テ ク ノ ト レ ー ド (株)
(株) 湘 南 工 作 所	(株) 湘 洋 エ ン ジ ニ ア リ ン グ	昭 和 産 業 (株)
(株) ス タ ビ ロ	ス タ ー ン キ ー パ ー (株)	住 友 重 機 械 ハ イ マ テ ッ ク ス (株)
住 吉 マ リ ン デ ィ ー ゼ ル (株)	セ ム コ (株)	(株) 関 ケ 原 製 作 所
双 日 マ シ ナ リ ー (株)	ダイキンMRエンジニアリング(株)	ダ イ ニ ッ カ (株)

ダイハツディーゼル(株)	ダイハツディーゼル西日本(株)	タマヤ計測システム(株)
ターボシステムズユナイテッド(株)	第一電気(株)	大海エンジニアリング(株)
大晃機械工業(株)	(株)大晃産業	大東ポンプ工業(株)
大同特殊鋼(株)	大同メタル工業(株)	大洋電機(株)
(株)高澤製作所	高階救命器具(株)	(株)鷹取製作所
(株)竹中製作所	(株)田邊空気機械製作所	中国塗料(株)
中日輪船商事(株)	D E X I E J a p a n(株)	(株)テクノカシワ
(株)帝国機械製作所	寺崎電気産業(株)	(株)寺本鉄工所
(株)電業社機械製作所	(株)T O W A T E C H N O	トータスエンジニアリング(株)
トラテック(株)	東亜工機(株)	東京計器(株)
東京計装(株)	東京製綱繊維ロープ(株)	東京日進ジャバラ(株)
東部重工業(株)	東洋エレクトロニクス(株)	東洋計器(株)
富永物産(株)	ナカシマプロペラ(株)	(株)ナカタ・マックコーポレーション
ナブテスコ(株)	ナロック(株)	(株)中北製作所
長崎船舶装備(株)	長崎マリンサービス(株)	中島硝子工業(株)
長野計器(株)	(株)中野製作所	(株)浪速ポンプ製作所
(株)N I T T A N	ニコ精密機器(株)	新倉工業(株)
西芝電機(株)	日新興業(株)	日東化成工業(株)
日本光機工業(株)	日本船燈(株)	日本ドライケミカル(株)
日本船用エレクトロニクス(株)	日本ピストンリング(株)	日本ピラー工業(株)
日本プスネス(株)	日本ペイントマリン(株)	日本無線(株)
布谷船用計器工業(株)	(株)パナシアジャパン	バルチラジャパン(株)
船用電球(株)	濱中製鎖工業(株)	阪神内燃機工業(株)
B E M A C(株)	ヒエン電工(株)	(株)日阪製作所
日立造船マリンエンジン(株)	(株)日立ニコトランスミッション	広瀬鉄工業(株)
(株)備後バルブ製造所	フェロー工業(株)	(株)福井製作所
(株)福島製作所	藤倉コンポジット(株)	(株)不二製作所
富士電機(株)	(株)富士電機製作所	富士フィルター工業(株)
富士貿易(株)	扶桑工業(株)	双葉テック(株)
古野電気(株)	(株)ヘンミ	兵神機械工業(株)
兵神装備(株)	(株)平和製作所	(株)ホーセイ
ポートエンタープライズ(株)	ボッシユ(株)	ボルカノ(株)
(株)マキタ	(株)マツイ	マックグレゴリー・ジャパン(株)
(株)マヤテック	(株)マリンテック	(株)前川製作所
(株)松井鉄工所	(株)松原鐵工所	眞鍋造機(株)
(株)丸上製作所	(株)ミカサ	(株)ミズノマリン
三浦工業(株)	三河プロペラ(株)	三鈴マシナリー(株)
水野ストレーナー工業(株)	三井E&Sシステム技研(株)	三井E&S造船(株)
(株)三井E&Sパワーシステムズ	(株)三井E&S	(株)三井E&SDU
(株)三井造船昭島研究所	三菱化工機(株)	三菱重工マリンマシナリ(株)

三元バルブ製造(株)	ムサシノ機器(株)	(株)村山電機製作所
明陽電機(株)	森尾電機(株)	Y A M A X (株)
(株)ヤマトメタル	ヤマハ発動機(株)	ヤンマーパワーテクノロジー(株)
八潮工業(株)	山科精器(株)	郵船商事(株)
(株)郵船商事マリン	横河計測(株)	横河電機(株)
(株)横浜通商	(株)リケン	理研計器(株)
ロクステックジャパン(株)	(株)Y D Kテクノロジーズ	和興フィルタテクノロジー(株)

(2) 賛助会員 (75 法人)

今治造船(株)	今治ヤンマー(株)	(株)イワタ技研
(株)インターエナジー	E I Z O (株)	エコマリンパワー(株)
M C シッピング(株)	M O L エンジニアリング(株)	(株) M T I
(株)大内海洋コンサルタント	(株)大島造船所	沖電気工業(株)
K D D I (株)	(株)ケイセブ	ジャパンマリンユナイテッド(株)
四国溶材(株)	スカパー J S A T (株)	墨田川造船(株)
住友商事(株)	(株)チノ	常石造船(株)
(株)ティービーエム	(株)トリプルクラウンズ	東洋船舶(株)
東和産業(株)	N A P A J a p a n (株)	長崎造船(株)
ニチモウ(株)	日東精工(株)	日本ガイシ(株)
(一財)日本気象協会	八星貿易(株)	ビューローベリタスジャパン(株)
富士通(株)	本瓦造船(株)	(株)本田技術研究所
ミャンマー・ユニティ日本駐在営業部	村上石油(株)	山中造船(株)
(株)横浜工作所	流体テクノ(株)	国立大学法人 神戸大学
国立大学法人 東京海洋大学	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	(一社)海洋水産システム協会
関西船用弁工業会	(一財)日本海事協会	(一社)日本海事検定協会
(公社)日本海難防止協会	日本漁船保険組合	(一社)日本船主協会
(一社)日本船舶機関士協会	(一財)日本船舶技術研究協会	(一社)日本船舶電装協会
(一社)日本船舶品質管理協会	(一財)日本造船技術センター	(一社)日本造船協力事業者団体連合会
(一社)日本造船工業会	(一社)日本中小型造船工業会	日本内燃機関連合会
(一社)日本舶用機関整備協会	(一財)日本舶用品検定協会	(公社)日本マリンエンジニアリング学会
(一社)日本マリン事業協会	北海道船用工業会	東北船用工業会
北陸信越船用工業会	関東船用工業会	中部船用工業会
近畿船用工業会	神戸船用工業会	(一社)中国船用工業会
四国船用工業会	九州船用工業会	沖縄船用工業会

2. 役員名簿

(令和6年3月31日現在)

(敬称略)

(理事58名、監事3名)

会 長	木 下 茂 樹	ダイハツディーゼル(株)	代表取締役会長
副会長	木 下 和 彦	阪神内燃機工業(株)	代表取締役社長
〃	山 下 義 郎	(株)カシワテック	代表取締役社長
〃	久 津 知 生	三菱重工マリンマシナリ(株)	常務取締役
〃	廣 瀬 勝	ヤンマーパワーテクノロジー(株)	取締役 特機事業部長
〃	小 田 雅 人	BEMAC(株)	代表取締役社長
〃	小 田 茂 晴	潮冷熱(株)	代表取締役社長
理 事	村 角 敬	(株)I H I 原動機	代表取締役社長
〃	阪 口 勝 彦	(株)赤阪鐵工所	代表取締役社長
〃	鶴 鉄 二	イーグル工業(株)	代表取締役社長
〃	新 宅 章 弘	伊吹工業(株)	代表取締役社長
〃	宇 津 木 智	(株)宇津木計器	代表取締役社長
〃	由 上 裕 海	(株)大阪ボイラー製作所	代表取締役社長
〃	ト 部 礼 二 郎	神奈川機器工業(株)	代表取締役社長
〃	板 澤 宏	かもめプロペラ(株)	代表取締役社長
〃	甲 斐 芳 典	川崎重工業(株)	船用推進ディビジョン ゼネラルアドバイザー
〃	北 澤 誠 治	(株)北澤電機製作所	代表取締役社長
〃	中 野 和 幸	桑畑電機(株)	代表取締役社長
〃	木 内 稔 之	(株)金剛コルメット製作所	代表取締役社長
〃	竹 内 誠	(株)サクシオン瓦斯機関製作所	代表取締役社長
〃	笹 倉 敏 彦	(株)ササクラ	代表取締役会長
〃	山 田 信 一 郎	三信船舶電具(株)	代表取締役社長
〃	近 藤 高 一 郎	J R C S(株)	代表取締役会長兼社長
〃	川 島 健	(株)ジャパンエンジンコーポレーション	代表取締役社長
〃	照 沼 國 臣	(株)湘南工作所	代表取締役社長
〃	筒 井 幹 治	(株)シンコー	代表取締役社長
〃	木 村 晃 一	大晃機械工業(株)	代表取締役社長
〃	山 田 沢 生	大洋電機(株)	代表取締役社長
〃	田 邊 照	(株)田邊空気機械製作所	代表取締役社長
〃	辻 久 和	(株)帝国機械製作所	代表取締役社長
〃	寺 本 吉 孝	(株)寺本鉄工所	代表取締役社長
〃	光 武 涉	東亜工機(株)	代表取締役社長
〃	安 藤 毅	東京計器(株)	代表取締役 社長執行役員
〃	中 北 健 一	(株)中北製作所	代表取締役会長

〃	中	島	崇	喜	ナカシマプロペラ(株)	代表取締役社長
〃	隅	田	和	男	(株)浪速ポンプ製作所	代表取締役会長兼社長
〃	水	谷	幸	弘	ナブテスコ(株)	執行役員船用カンパニー社長
〃	高	辻	哲	二	西芝電機(株)	シニアアドバイザー
〃	千	種	成	一郎	日新興業(株)	代表取締役社長
〃	林		安	男	日本船用エレクトロニクス(株)	取締役相談役
〃	岸	谷	隆	雄	日本ピストンリング(株)	常務執行役員
〃	岩	波	清	久	日本ピラー工業(株)	代表取締役会長
〃	小	洗		健	日本無線(株)	代表取締役社長
〃	片	山	正	典	(株)日立ニコトランスミッション	取締役社長
〃	深	田		雄	富士貿易(株)	代表取締役社長
〃	古	野	幸	男	古野電気(株)	代表取締役社長執行役員
〃	友	藤	昇	平	兵神機械工業(株)	代表取締役社長
〃	沖	原	正	章	ボルカノ(株)	代表取締役社長
〃	楨	田		實	(株)マキタ	代表取締役会長
〃	松	井	源	太郎	(株)マツイ	代表取締役社長
〃	田	中	一	郎	(株)三井E&S	取締役 成長事業推進事業部長
〃	田	中	利	一	三菱化工機(株)	代表取締役社長
〃	三	輪	泰	昭	三元バルブ製造(株)	代表取締役社長
〃	建	部		努	ムサシノ機器(株)	取締役
	大	日	常	男	山科精器(株)	代表取締役会長
〃	澤	山	健	一	学識経験者	
〃	仲	田	光	男	学識経験者	
〃	市	川	政	文	学識経験者	

監 事	十	万	幹	雄	神威産業(株)	代表取締役社長
〃	安	田		薫	三和鉄工(株)	取締役会長
〃	富	田	和	志	ジャパン・ハムワージ(株)	代表取締役社長

3. 諮問委員名簿

(令和6年3月31日現在)

(敬称略)

(1) 常任諮問委員 (23名)

中 山 弘 巳	(株) I H I 回転機械エンジニアリング	取締役／生産センター長
石 井 常 夫	(株) 石井工作所	代表取締役社長
本 田 有 志	(株) エヌ ゼット ケイ	代表取締役社長
大 石 哲 也	大石電機工業(株)	代表取締役社長
岡 本 圭 司	岡本鉄工(株)	代表取締役社長
倉 本 一 宏	(株) 倉本計器精工所	代表取締役社長
戸 田 伸 一	J F E エンジニアリング(株)	常務執行役員
佐 井 裕 正	中日輪船商事(株)	代表取締役社長
西 田 昌 央	寺崎電気産業(株)	常務取締役 執行役員
笛 木 隆	東洋エレクトロニクス(株)	代表取締役社長
李 太 煥	(株) N I T T A N	代表取締役社長
濱 中 剛	濱中製鎖工業(株)	代表取締役社長
宮 川 建 男	バルチラジャパン(株)	代表取締役社長
山 鳥 剛 裕	ヒエン電工(株)	代表取締役社長
山 口 実 浩	日立造船マリンエンジン(株)	代表取締役
百 田 昭 洋	(株) 福島製作所	代表取締役社長
市 田 邦 洋	兵神装備(株)	代表取締役社長
松 井 庸 介	(株) 松井鉄工所	代表取締役社長
眞 鍋 将 之	眞鍋造機(株)	代表取締役社長
小 松 義 博	(株) 丸上製作所	代表取締役社長
森 田 政 夫	(株) 三井 E & S パワーシステムズ	代表取締役社長
菊 地 裕 之	森尾電機(株)	代表取締役社長
竹 長 潤	ヤマハ発動機(株)	渉外部マリン担当部長

(2) 諮問委員 (34名)

北 條 良 光	アズビル(株) 執行役常務	アドバンスオートメーションカンパニー社長
大 西 憲 一 郎	(株)オンセック	代表取締役社長
安 部 研	(株)大阪アサヒメタル工場	代表取締役社長
池 田 誠	鐵萬商事(株)	代表取締役専務
山 岡 義 宗	(株)神崎高級工機製作所	代表取締役社長
高 野 剛	(株)高工社	代表取締役社長
中 園 英 太 郎	(株)五光製作所	代表取締役社長
田 中 靖 生	(株)サンフレム	取締役会長
島 田 雅 司	島田燈器工業(株)	代表取締役社長
向 井 利 雄	昭和産業(株)	代表取締役社長
木 戸 敬 彰	住友重機械ハイマテックス(株)	代表取締役社長
矢 橋 英 明	(株)関ヶ原製作所	代表取締役社長
鶴 田 幸 大	ダイキンMRエンジニアリング(株)	代表取締役社長
三 浦 雄 一 郎	ダイハツディーゼル西日本(株)	代表取締役社長
松 本 隆 弘	(株)大晃産業	代表取締役会長
高 澤 功 一	(株)高澤製作所	代表取締役
高 階 義 尚	高階救命器具(株)	代表取締役社長
藤 山 幸 二 郎	(株)鷹取製作所	代表取締役
光 田 昌 挙	中国塗料(株) 営業本部 副本部長 兼営業統括部長 (船舶)	
増 田 久 寿	トータスエンジニアリング(株)	取締役社長
豊 永 健	東部重工業(株)	代表取締役社長
中 田 卓	(株)ナカタ・マックコーポレーション	代表取締役社長
内 野 榮 一 郎	長崎船舶装備(株)	代表取締役社長
村 上 博 文	日本船燈(株)	代表取締役社長
中 野 拓 史	双葉テック(株)	代表取締役社長
宇 野 孝 一	(株)平和製作所	代表取締役社長
逸 見 充 伸	(株)ヘンミ	代表取締役
池 田 真 秀	(株)ホーセイ	代表取締役社長
上 田 敦	ボッシュ(株)	執行役員
宮 内 大 介	三浦工業(株)	代表取締役社長
吉 田 幸 一	明陽電機(株)	代表取締役社長
梅 原 慎 史	郵船商事(株)	代表取締役社長
前 川 泰 則	(株)リケン	代表取締役社長CEO兼COO
日 比 野 隆 也	(株)YDKテクノロジーズ	代表取締役社長

4. 顧問名簿

(令和6年3月31日現在)

(敬称略)

小川健児	元運輸省海上技術安全局長	(平成26年10月23日就任)
小野正治	元当会副会長	(令和3年6月18日就任)
中島基善	元当会会長	(令和元年6月14日就任)
藤本幸延	元当会副会長	(平成25年5月16日就任)
古野清賢	元当会副会長	(平成19年5月17日就任)
脇憲一	元当会副会長	(令和3年6月18日就任)
山田信三	元当会会長	(令和5年6月23日就任)

5. 委員会名簿

(令和6年3月31日現在)

(敬称略)

(1) 政策委員会

委員長 木下 和彦 阪神内燃機工業㈱

委員

村 角 敬 ㈱IHI原動機	小 田 茂 晴 潮冷熱㈱
山 下 義 郎 ㈱カシワテック	板 澤 宏 かもめプロペラ㈱
ト 部 礼 二 郎 神奈川機器工業㈱	笹 倉 敏 彦 ㈱ササクラ
川 島 健 ㈱ジャパンエンジンコーポレーション	木 村 晃 一 大晃機械工業㈱
寺 本 吉 孝 ㈱寺本鉄工所	光 武 涉 東亜工機㈱
安 藤 毅 東京計器㈱	中 島 崇 喜 ナカシマプロペラ㈱
高 辻 哲 二 西芝電機㈱	千 種 成 一 郎 日新興業㈱
小 田 雅 人 BEMAC㈱	深 田 雄 富士貿易㈱
古 野 幸 男 古野電気㈱	沖 原 正 章 ボルカノ㈱
槇 田 實 ㈱マキタ	田 中 一 郎 ㈱三井E&S
久 津 知 生 三菱重工マリンマシナリ㈱	廣 瀬 勝 ヤンマーパワーテクノロジー㈱

特別委員

木下 茂樹 ダイハツディーゼル㈱

オブザーバー

山 田 沢 生 大洋電機㈱	新 宅 章 弘 伊吹工業㈱
益 川 治 ㈱備後バルブ製造所	服 部 大 介 ㈱イソダメタル
笹 倉 慎 太 郎 ㈱ササクラ	

○グローバル戦略検討委員会

委員長 久津 知生 三菱重工マリンマシナリ㈱

特別委員

木下 茂樹 ダイハツディーゼル㈱	小 田 雅 人 BEMAC㈱
廣 瀬 勝 ヤンマーパワーテクノロジー㈱	小 田 茂 晴 潮冷熱㈱

委員

阿 藤 涉 ㈱IHI原動機	新 宅 章 弘 伊吹工業㈱
板 澤 一 樹 かもめプロペラ㈱	ト 部 礼 二 郎 神奈川機器工業㈱
甲 斐 芳 典 川崎重工業㈱	上 田 修 三 JRCマリンフォネット㈱
木 村 晃 一 大晃機械工業㈱	山 田 沢 生 大洋電機㈱
中 島 崇 喜 ナカシマプロペラ㈱	梶 尾 義 和 ナカシマプロペラ㈱
内 野 栄 一 郎 長崎船舶装備㈱	細 木 利 彦 ㈱浪速ポンプ製作所
合 田 雅 一 西芝電機㈱	深 田 雄 富士貿易㈱
三 浦 直 樹 日本無線㈱	田 中 利 一 三菱化工機㈱

○国際展示会WG

座 長 梶 尾 義 和 ナカシマプロペラ㈱

(新 任)

委員

高 橋 和 久 ㈱IHI原動機	黒 田 篤 寛 川崎重工業㈱
和 田 玄 商船三井テクノトレード㈱	寺 尾 禎 哲 ㈱シンコー
檜 村 紀 彦 ダイハツディーゼル㈱	藤 原 宜 史 西芝電機㈱
寺 田 秀 行 BEMAC㈱	小 川 哲 平 富士貿易㈱
植 健 太 郎 ボルカノ㈱	外 村 佳 久 三菱化工機㈱

草 野 一 樹	三菱重工マリンマシンナリ(株)	増 山 健 太 郎	(株)三井E & S
小 林 伸 行	ヤンマーパワーテクノロジー(株)		

○海外市場開拓検討委員会

委員長 小 田 雅 人 B E M A C (株)

特別委員

木 下 茂 樹	ダイハツディーゼル(株)	久 津 知 生	三菱重工マリンマシンナリ(株)
小 田 茂 晴	潮冷熱(株)		

委 員

阿 藤 渉	(株)I H I 原動機	新 宅 章 弘	伊吹工業(株)
板 澤 一 樹	かもめプロペラ(株)	ト 部 礼 二 郎	神奈川機器工業(株)
甲 斐 芳 典	川崎重工業(株)	石 原 俊 樹	(株)國森
木 内 稔 之	(株)金剛コルメット製作所	上 田 修 三	JRCマリンフォネット(株)
木 村 晃 一	大晃機械工業(株)	山 田 沢 生	大洋電機(株)
中 島 崇 喜	ナカシマプロペラ(株)	梶 尾 義 和	ナカシマプロペラ(株)
内 野 栄 一 郎	長崎船舶装備(株)	細 木 利 彦	浪速ポンプ製作所(株)
合 田 雅 一	西芝電機(株)	三 浦 直 樹	日本無線(株)
深 田 雄	富士貿易(株)	富 田 晃 広	ヤンマーパワーテクノロジー(株)

○海外市場開拓検討WG

座 長 ト 部 礼 二 郎 神奈川機器工業(株)

委 員

野 沢 武 明	(株)I H I 原動機	郷 原 邦 周	かもめプロペラ(株)
上 田 修 三	JRCマリンフォネット(株)	宗 田 謙 一 朗	セムコ(株)
伊 藤 慎 一 郎	大洋電機(株)	滝 田 武 徳	ダイハツディーゼル(株)
松 本 光 司	大晃機械工業(株)	前 田 大 輔	東京計器(株)
梶 尾 義 和	ナカシマプロペラ(株)	呉 静 波	ナブテスコ(株)
濱 崎 文 子	長崎船舶装備(株)	大 山 俊 治	阪神内燃機工業(株)
寺 田 秀 行	B E M A C (株)	矢 野 毅	富士貿易(株)
小 山 裕	ヤンマーパワーテクノロジー(株)	藤 谷 敦 洋	理研計器(株)

○海外漁船市場開拓検討WG

座 長 上 田 修 三 JRCマリンフォネット(株)

委 員

高 橋 和 久	(株)I H I 原動機	秋 山 正 治	(株)赤阪鐵工所
金 成 哲	M H T (株)	河 村 俊 一	エムエス工業(株)
郷 原 那 周	かもめプロペラ(株)	田 村 勉	(株)C O A S T
木 村 幸 夫	(株)サクラ	草ヶ谷 慶 太	三信船舶電具(株)
井 坂 壮 一	三和商事(株)	滝 田 武 徳	ダイハツディーゼル(株)
上 園 尚 之	大洋電機(株)	谷 口 力 也	高階救命器具(株)
中 山 竜 一 郎	ナカシマプロペラ(株)	玉 置 典 弘	長崎マリンサービス(株)
大 中 健 司	日新興業(株)	長 井 雅 巧	日本無線(株)
村 上 博 文	日本船燈(株)	大 山 俊 治	阪神内燃機工業(株)
友 繁 元	古野電気(株)	田 畑 博 司	(株)マツイ
村 山 潤	(株)村山電機製作所	小 山 裕	ヤンマーパワーテクノロジー(株)

○オフショア事業戦略検討委員会

委員長 小 田 茂 晴 潮冷熱(株)

委 員

阿 藤 渉 (株)I H I 原動機
井 坂 和 幸 潮冷熱(株)
永 田 徹 志 大晃機械工業(株)
寺 本 吉 孝 (株)寺本鉄工所
細 木 利 彦 (株)浪速ポンプ製作所
川田 真規子 日本ペイントマリン(株)
金 子 秀 彦 濱中製鎖工業(株)
福 井 洋 (株)福井製作所
金 子 史 彦 (株)前川製作所
眞 鍋 将 之 眞鍋造機(株)
富 田 晃 広 ヤンマーパワーテクノロジー(株)

福 井 伸 明 イーグル工業(株)
水 谷 聡 川崎重工業(株)
樫 村 紀 彦 ダイハツディーゼル(株)
有 岡 秀 寿 (株)中北製作所
黒 田 弘 人 西芝電機(株)
横 山 直 紀 日本無線(株)
中 内 大 介 BEMAC(株)
小 川 哲 平 富士貿易(株)
田 畑 博 司 (株)マツイ
小 野 芳 幸 三菱重工マリンマシナリ(株)

OWindfarm Vessel WG

座 長 小 野 芳 幸 三菱重工マリンマシナリ(株)

ステアリングチームリーダー

樫 村 紀 彦 ダイハツディーゼル(株)

委 員

中 本 浩 明 ANEOS(株)
田 中 悟 (株)赤阪鐵工所
新 宅 章 弘 伊吹工業(株)
戎 哲 良 (株)宇津木計器
細 川 泰 伸 かもめプロペラ(株)
安 保 国 雄 (株)京泉工業
西 井 靖 尋 (株)高工社
竹 内 誠 (株)サクシオン瓦斯機関製作所
福 田 修 已 J R C S(株)
赤 根 悟 商船三井テクノトレード(株)
小 森 昭 宏 (株)関ケ原製作所
濱 野 宏 平 大晃機械工業(株)
木 下 和 之 大洋電機(株)
栗 田 寛 之 (株)帝国機械製作所
寺 本 吉 孝 (株)寺本鉄工所
畑 和 宏 東京製網繊維ローブ(株)
竹 田 敦 ナカシマプロペラ(株)
畠 山 真 明 ナブテスコ(株)
濱 崎 文 子 長崎船舶装備(株)
村 上 博 文 日本船燈(株)
中 島 修 一 日本無線(株)
浜 野 慎 次 郎 BEMAC(株)
宮 村 裕 二 富士フィルター工業(株)
増 田 理 人 古野電気(株)
土 橋 純 也 ボルカノ(株)
森 岡 弘 介 マックグレゴリー・ジャパン(株)
横 垣 賢 司 (株)ミカサ
谷 信 彦 三鈴マシナリー(株)
岩 佐 幸 紀 三井E&Sシステム技研(株)

河 口 努 (株)I H I 原動機
下 田 祐 イーグル工業(株)
井 坂 和 幸 潮冷熱(株)
竹 原 伸 明 (株)カシワテック
水 谷 聡 川崎重工業(株)
難 波 侑 己 (株)COAST
今 西 洋 (株)神戸機材
木 村 幸 夫 (株)ササクラ
寺 尾 禎 哲 (株)シンコー
垣 内 哲 司 セムコ(株)
田 渕 健 人 ダイキンMRエンジニアリング(株)
加 藤 橘 大同メタル工業(株)
國 澤 巖 (株)竹中製作所
金 治 典 寺崎電気産業(株)
飯 野 善 隆 東京計器(株)
齊 藤 洋 佳 東洋船舶(株)
竹ノ子 祐二 ナカシマプロペラ(株)
有 岡 秀 寿 (株)中北製作所
藤 本 正 西芝電機(株)
斉 藤 信 二 日本舶用エレクトロニクス(株)
金 子 秀 彦 濱中製鎖工業(株)
松 尾 和 久 ヒエン電工(株)
小 川 哲 平 富士貿易(株)
後 藤 裕 一 郎 兵神装備(株)
阪 本 圭 一 (株)マツイ
濱 田 幸 輔 眞鍋造機(株)
水 野 茂 (株)ミズノマリン
平 野 淳 平 (株)三井E & S
鈴 木 宏 始 三井E & S 造船(株)

村 山 潤 (株)村山電機製作所	浅 川 修 司 ヤンマーパワーテクノロジー(株)
小野瀬 智也 郵船商事(株)	

○技術開発戦略検討委員会

委員長 廣 瀬 勝 ヤンマーパワーテクノロジー(株)

特別委員

木 下 茂 樹 ダイハツディーゼル(株)	久 津 知 生 三菱重工業マリンシナリ(株)
----------------------	------------------------

委 員

高 橋 伸 輔 (株)I H I 原動機	宇 津 木 智 (株)宇津木計器
北 野 茂 樹 (株)浪速ポンプ製作所	川 元 克 幸 阪神内燃機工業(株)
中 島 崇 喜 ナカシマプロペラ(株)	浜野 慎次郎 B E M A C (株)
矮 松 一 磨 古野電気(株)	五十嵐 和之 (株)三井造船昭島研究所

アドバイザー

山 本 泰 日本郵船(株)	山 口 誠 (株)商船三井
中 野 豊 久 川崎汽船(株)	山 口 隆 弘 阪九フェリー(株)
上 田 直 樹 三菱造船(株)	森 正 彦 (株)大島造船所
田 丸 人 意 東京海洋大学	稗 方 和 夫 東京大学
平 田 宏 一 海上技術安全研究所	

○技術開発戦略検討WG

座 長 宇 津 木 智 (株)宇津木計器

委 員

曾我部 公太 (株)SKウインチ	田 中 達 生 (株)サンフREM
空 篤 司 J R C S (株)	江 戸 浩 二 (株)ジャパンエンジンコーポレーション
宗田 謙一郎 セムコ(株)	花 本 健 一 ダイハツディーゼル(株)
佐 藤 茂 大晃機械工業(株)	野 中 孝 夫 東京計器(株)
出 口 誠 ナブテスコ(株)	山 鳥 剛 裕 ヒエン電工(株)
黒 田 伸 二 (株)マキタ	清 河 勝 美 ヤンマーパワーテクノロジー(株)

アドバイザー

堀 内 主 計 日本郵船(株)	山 田 哲 也 (株)商船三井
池 田 真 吾 川崎汽船(株)	

○スマートナビゲーションシステム研究会

座 長 安 藤 英 幸 (株)M T I

幹事長 原 裕 一 古野電気(株)

委 員

于 牧 遠 日本郵船(株)	小 見 慶 樹 (株)商船三井
星 啓 イイノマリンサービス(株)	伊 藤 弘 明 イイノマリンサービス(株)
稲 田 博 久 栗林商船(株)	加 藤 智 栗林商船(株)
坂 本 慶 文 E N E O S オーシャン(株)	廣 島 武 志 E N E O S オーシャン(株)
橋 口 徹 一 E N E O S オーシャン(株)	山 本 興 輔 E N E O S オーシャン(株)
浦 智 博 Ocean Network Express Pte. Ltd.	立 石 孝 浩 (株)大島造船所
片 田 博 之 (株)新来島サノヤス造船	忽 那 政 之 (株)新来島どつく
河 内 隆 幸 常石造船(株)	小 林 功 治 日本シッブヤード(株)
川 口 直 也 日本シッブヤード(株)	豊 田 昌 信 日本シッブヤード(株)
阪 口 克 典 日本シッブヤード(株)	中 井 源 太 日本シッブヤード(株)
小 倉 宏 明 (株)I H I 原動機	曾我部 公太 (株)SKウインチ
橋 本 仁 (株)M T I	Putu Hangga Nan Prayoga (株)M T I

柴田 隼吾 (株)MTI	塚田 謙二 (株)MTI
飯田 豪 (株)MTI	森 宏樹 (株)MTI
中村 芳夫 (株)MTI	前田 文孝 (株)MTI
道信 賢治 (株)MTI	暮田 留依 (株)MTI
谷原 圭祐 (株)MTI	篠崎 裕之 かもめプロペラ(株)
植竹 一宏 かもめプロペラ(株)	田中 義彦 かもめプロペラ(株)
大嶺 政樹 川崎重工業(株)	勘甚 裕介 川崎重工業(株)
笠松 大暉 川崎重工業(株)	山添 愛 川崎重工業(株)
喜多 敏幸 川崎重工業(株) (ヘニツクリュウシヨ(株))	曾我部 亨介 川崎重工業(株) (ヘニツクリュウシヨ(株))
岡田 智仁 川崎重工業(株) (ヘニツクリュウシヨ(株))	真尾 由美 川崎重工業(株) (ヘニツクリュウシヨ(株))
村井 貴昭 川崎重工業(株) (ヘニツクリュウシヨ(株))	大北 智司 (株)ケーイーアイシステム
福島 健二 KDDI(株)	新井 武 KDDI(株)
神田 外志夫 KDDI(株)	森井 英悟 (株)サンフレム
森光 直樹 (株)サンフレム	中村 圭佑 (株)サンフレム
井上 紗佑里 (株)サンフレム	中野 和昌 JRC S(株)
湯田 純平 JRC S(株)	徳楠 力一 (株)ジャパンエンジンコーポレーション
江戸 浩二 (株)ジャパンエンジンコーポレーション	古川 操 スカパーJSAT(株)
福原 聖志 大晃機械工業(株)	濱中 大輔 大晃機械工業(株)
中條 淳也 ダイハツディーゼル(株)	今江 朋生 ダイハツディーゼル(株)
渡辺 公人 ダイハツディーゼル(株)	谷本 寿人 ダイハツディーゼル(株)
森本 峰行 寺崎電気産業(株)	島原 吾朗 寺崎電気産業(株)
小山 晃司 寺崎電気産業(株)	田伏 弘樹 寺崎電気産業(株)
箱山 忠重 東京計器(株)	飯野 善隆 東京計器(株)
田頭 広幸 (株)中北製作所	岩崎 保文 (株)浪速ポンプ製作所
上田 邦弘 (株)浪速ポンプ製作所	上出 邦雄 (株)浪速ポンプ製作所
中堂園 尚幸 NAPA Japan(株)	多田 将宏 ナブテスコ(株)
岸 雅大 ナブテスコ(株)	杉浦 岳人 ナブテスコ(株)
川崎 直行 ナブテスコ(株)	家根 大彰 ナブテスコ(株)
松村 朝章 ナブテスコ(株)	川谷 聖 ナブテスコ(株)
田中 広樹 ナブテスコ(株)	松浦 邦明 (一財)日本気象協会
佐藤 淑子 (一財)日本気象協会	宝槻 孝行 日本船用エレクトロニクス(株)
横山 直紀 日本無線(株)	下住 明久 日本無線(株)
森田 茂登 バルチラジャパン(株)	横山 政己 阪神内燃機工業(株)
石崎 昌幸 阪神内燃機工業(株)	神野 遼太 阪神内燃機工業(株)
山田 隆志 BEMAC(株)	石井 誠一郎 BEMAC(株)
沖原 崇 BEMAC(株)	小嶋 達也 古野電気(株)
田中 俊寿 古野電気(株)	住田 翔太 古野電気(株)
伊木 祐貴 兵神機械工業(株)	冷 暁棟 兵神機械工業(株)
眞鍋 将之 眞鍋造機(株)	中原 一夫 眞鍋造機(株)
藤井 幹 (株)三井E&S DU	橋本 秀之 (株)三井E&S DU
三好 晋太郎 三井E&S造船(株)	水上 元 三井E&S造船(株)
武井 夏雄 三井E&S造船(株)	片桐 高輔 三井E&S造船(株)
岡野 智之 三井E&S造船(株)	村田 航 三井E&S造船(株)
小野 芳幸 三菱重工マリンマシナリ(株)	永野 英文 三菱重工マリンマシナリ(株)
犬竹 広行 (株)村山電機製作所	岩切 健 明陽電機(株)
田中 芳幸 ヤンマーパワーテクノロジー(株)	山本 徹 (株)YDKテクノロジーズ
池田 靖弘 (株)シップデータセンター	森谷 明 (株)シップデータセンター
中山 公平 (一財)日本海事協会	菊池 俊哉 (一財)日本海事協会

松 倉 洋 史	海上技術安全研究所	長谷川 幸 生	(一財)日本船舶技術研究協会
佐 藤 公 泰	(一財)日本船舶技術研究協会	片 野 英 治	(一社)日本造船工業会
山 本 遥 悟	国土交通省	稗 方 和 夫	東京大学
満 行 泰 河	横浜国立大学		

○人材養成検討委員会

委員長 山 下 義 郎 (株)カシワテック

委 員

塚 本 義 之	(株)赤阪鐵工所	本 田 有 志	(株)エヌゼットケイ
十 万 幹 雄	神威産業(株)	竹 内 誠	(株)サクシオン瓦斯機関製作所
高 木 健 一	三信船舶電具(株)	杉 原 正 英	(株)ジャパンエンジンコーポレーション
堀 田 佳 伸	ダイハツディーゼル(株)	市 東 由 史	大洋電機(株)
藤山 幸二郎	(株)鷹取製作所	辻 久 和	(株)帝国機械製作所
寺 本 吉 孝	(株)寺本鉄工所	山 鳥 剛 裕	ヒエン電工(株)
福 井 洋	(株)福井製作所	大日 陽一郎	山科精器(株)

アドバイザー

小 野 正 治	当会顧問	岩 本 勝 美	東京海洋大学
矢 野 吉 治	神戸大学		

○船用マイスター審査会

委 員

小 野 正 治	当会顧問	岩 本 勝 美	東京海洋大学
矢 野 吉 治	神戸大学		

○人材養成検討WG

座 長 山 鳥 剛 裕 ヒエン電工(株)

委 員

服 部 大 介	(株)イソダメタル	板 澤 一 樹	かもめプロペラ(株)
笹 倉 慎 太 郎	(株)ササクラ	筒 井 雄 三	(株)シンコー
岸 広 信	ダイハツディーゼル(株)	田 邊 茂	(株)田邊空気機械製作所
松 尾 孝 弘	東亜工機(株)	宮 田 直 樹	(株)日立ニコトランスミッション
益 川 治	(株)備後バルブ製造所	小 池 雄 三	富士貿易(株)
家 田 卓 宏	(株)マキタ	眞 鍋 将 之	眞鍋造機(株)
井 上 裕 士	ヤンマーパワーテクノロジー(株)		

○外国人材活用検討WG

座 長 寺 本 吉 孝 (株)寺本鉄工所

委 員

木 下 正 志	MHT(株)	江 尻 尚 隆	かもめプロペラ(株)
岸 広 信	ダイハツディーゼル(株)	井 川 満	(株)大晃産業
辻 久 和	(株)帝国機械製作所	菅 形 真 一	ナカシマプロペラ(株)
原 田 昭 久	日新興業(株)	岡 田 尚 也	BEMAC(株)
眞 鍋 将 之	眞鍋造機(株)	三 輪 泰 昭	三元バルブ製造(株)

○規制問題検討委員会

委員長 木 下 和 彦 阪神内燃機工業(株)

特別委員

木 下 茂 樹	ダイハツディーゼル(株)	廣 瀬 勝	ヤンマーパワーテクノロジー(株)
---------	--------------	-------	------------------

委 員

新 宅 章 弘	伊吹工業(株)	坂 井 重 郎	(株)カシワテック
板 澤 一 樹	かもめプロペラ(株)	近 藤 高一郎	J R C S(株)
進 藤 誠 二	(株)ジャパンエンジンコーポレーション	木 村 晃 一	大晃機械工業(株)
山 田 沢 生	大洋電機(株)	高 階 義 尚	高階救命器具(株)
引 地 康 人	中国塗料(株)	吉 田 芳 彦	東京計器(株)
中 北 健 一	(株)中北製作所	内野 榮一郎	長崎船舶装備(株)
北 野 茂 樹	(株)浪速ポンプ製作所	越 谷 和 久	日本船用エレクトロニクス(株)
宮 田 直 樹	(株)日立ニコトランスミッション	友 藤 昇 平	兵神機械工業(株)
沖 原 正 章	ボルカノ(株)	黒 田 紳 二	(株)マキタ

○ライフサイクル検討委員会

委 員	日本郵船(株)	(株)ジャパンエンジンコーポレーション
	阪神内燃機工業(株)	ヤンマーパワーテクノロジー(株)
	日本郵船(株)	(株)商船三井
	川崎汽船(株)	N S ユナイテッド内航海運(株)
	三菱造船(株)	ジャパンマリンユナイテッド(株)
オブザーバー		
	(一財)日本海事協会	海上技術安全研究所
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	(株)I H I 原動機
	(株)京泉工業	(株)サンフREM
	寺崎電気産業(株)	(株)浪速ポンプ製作所
	(株)浪速ポンプ製作所	ナブテスコ(株)
	B E M A C(株)	古野電気(株)
	(一社)日本船用機関整備協会	

○ライフサイクル検討委員会第三作業部会

委 員	日本郵船(株)	(株)石井工作所
	(株)大阪ボイラー製作所	(株)サンフREM
	(株)シンコー	大晃機械工業(株)
	(株)帝国機械製作所	トータスエンジニアリング(株)
	(株)浪速ポンプ製作所	阪神内燃機工業(株)
	兵神機械工業(株)	ボルカノ(株)
	ボルカノ(株)	三浦工業(株)
	ヤンマーパワーテクノロジー(株)	

○サプライチェーン最適化検討委員会

委員長	廣 瀬 勝	ヤンマーパワーテクノロジー(株)	
副委員長	吉 田 芳 彦	東京計器(株)	
委 員	越 智 巧	潮冷熱(株)	山 部 晃 裕
	坂 井 重 郎	(株)カシワテック	(株)大阪ボイラー製作所
	寺 尾 禎 哲	(株)シンコー	徳 田 賀 昭
	川 野 修 司	ダイハツディーゼル(株)	(株)サクラ
	梶 尾 義 和	ナカシマプロペラ(株)	中 村 雅 祉
	鈴 木 周 三	眞鍋造機(株)	大晃機械工業(株)
			市 東 由 史
			大洋電機(株)
			上 田 信 広
			古野電気(株)
			橋 本 英 男
			(株)三井E & S

○船用工業懇話会

小 川 健 児 当会顧問
中 島 基 善 当会顧問
古 野 清 賢 当会顧問
山 田 信 三 当会顧問

小 野 正 治 当会顧問
藤 本 幸 延 当会顧問
脇 憲 一 当会顧問

（２）業種別部会

１）大形機関部会

部会長 田 中 一 郎 (株)三井E & S

委 員

土 井 照 之 (株)アイメックス
甲 斐 芳 典 川崎重工業(株)
川 島 健 (株)ｼﾞｬﾊﾟﾝｴﾝｼﾞﾝｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ
山 口 実 浩 日立造船マリンエンジン(株)
匠 宏 之 (株)三井E & S D U

阪 口 勝 彦 (株)赤阪鐵工所
戸 田 伸 一 J F E エンジニアリング(株)
木 下 和 彦 阪神内燃機工業(株)
槇 田 實 (株)マキタ

○大形機関業務委員会

委員長 松 永 卓 也 (株)ｼﾞｬﾊﾟﾝｴﾝｼﾞﾝｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ

委 員

三 阪 崇 (株)アイメックス
北 川 智 浩 川崎重工業(株)
藤 村 欣 則 阪神内燃機工業(株)
濱 岡 保 行 (株)マキタ
黒 瀬 幸 夫 (株)三井E & S D U

斎 藤 隆 夫 (株)赤阪鐵工所
白 石 直 哉 J F E エンジニアリング(株)
山 崎 公 日立造船マリンエンジン(株)
大 野 庸 慈 (株)三井E & S

○大形機関技術委員会

委員長 島 田 一 孝 (株)三井E & S

委 員

川 上 雅 由 日本内燃機関連合会
三 阪 崇 (株)アイメックス
東 田 正 憲 川崎重工業(株)
白 石 直 哉 J F E エンジニアリング(株)
寄 口 征 彦 日立造船マリンエンジン(株)

森 山 功 治 (株)三井E & S D U
菊 地 巧 (株)赤阪鐵工所
江 戸 浩 二 (株)ｼﾞｬﾊﾟﾝｴﾝｼﾞﾝｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ
辻 岡 幸 司 阪神内燃機工業(株)
山 本 翔 太 (株)マキタ

○船用燃料油検討小委員会

委員長 近 藤 守 男 (株)三井E & S

委 員

川 上 雅 由 日本内燃機関連合会
永 澤 秀 明 (株)I H I 原動機
吉 村 昇 (株)赤阪鐵工所
東 田 正 憲 川崎重工業(株)
星 野 実 J F E エンジニアリング(株)
福 原 聖 志 大晃機械工業(株)
大 宮 隆 雄 日本ピストンリング(株)
怡 土 弘 典 日立造船マリンエンジン(株)
岡 精 一 三菱化工機(株)
折 野 和 昭 ヤンマーパワーテクノロジー(株)
川 西 実 (株)リケン

鵜 飼 英 實 (株)I H I 原動機
杉 原 浩 志 (株)アイメックス
岡 本 研 一 神奈川機器工業(株)
竹 中 雄 一 G E A ジャパン(株)
松 田 力 (株)ｼﾞｬﾊﾟﾝｴﾝｼﾞﾝｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ
花 本 健 一 ダイハツディーゼル(株)
石 崎 昌 幸 阪神内燃機工業(株)
佐々木 克至 (株)マキタ
橋 口 智 英 三菱重工エンジン&ターボチャージャ(株)
西 岡 孝 晃 ヤンマーパワーテクノロジー(株)

2) 中形機関部会

部会長 木下 和彦 阪神内燃機工業(株)

委員

村角 敬 (株)IHI原動機

阪口 勝彦 (株)赤阪鐵工所

木下 茂樹 ダイハツディーゼル(株)

廣瀬 勝 ヤンマーパワーテクノロジー(株)

○中小形機関業務委員会

委員長 佐長 利記 ダイハツディーゼル(株)

委員

太田 純也 (株)IHI原動機

斎藤 隆夫 (株)赤阪鐵工所

梶木 俊孝 (株)池貝ディーゼル

舟賓 秀之 いすゞ自動車エンジン販売(株)

長谷川 豪 住吉マリンディーゼル(株)

藤村 欣則 阪神内燃機工業(株)

山本 節 (株)松井鉄工所

宮田 貴仁 (株)三井E&Sパワーシステムズ

富田 晃広 ヤンマーパワーテクノロジー(株)

○小形高速機関WG

委員

君塚 衛 いすゞ自動車エンジン販売(株)

太田 純也 (株)IHI原動機

横山 知央 セイカダイヤエンジン(株)

足立 祐樹 ヤンマー舶用システム(株)

辛川 誠 UDトラックス(株)

○中形機関技術委員会

委員長 永澤 秀明 (株)IHI原動機

委員

菊地 巧 (株)赤阪鐵工所

白石 直哉 JFEエンジニアリング(株)

花本 健一 ダイハツディーゼル(株)

辻岡 幸司 阪神内燃機工業(株)

中村 文彦 (株)松井鉄工所

岡 俊郎 (株)三井E&S

飯塚 健一 三菱重工エンジン&ターボチャージャ(株)

折野 和昭 ヤンマーパワーテクノロジー(株)

3) 小形高速機関技術委員会

委員長 高畑 輝光 ヤンマーパワーテクノロジー(株)

委員

田貝 哲哉 (株)IHI原動機

飯泉 雅俊 (株)池貝ディーゼル

木内 隆行 いすゞ自動車(株)

宮田 貴仁 (株)三井E&Sパワーシステムズ

飯塚 健一 三菱重工エンジン&ターボチャージャ(株)

小林 喜美頼 ヤンマーパワーテクノロジー(株)

4) プロペラ部会

部会長 石野 清 かもめプロペラ(株)

委員

本田 洋二 かもめプロペラ(株)

北川 智浩 川崎重工業(株)

池田 稔 川崎重工業(株)

笹田 公夫 ナカシマプロペラ(株)

梶尾 義和 ナカシマプロペラ(株)

中島 祐介 ナカシマプロペラ(株)

近藤 省吾 三河プロペラ(株)

5) 補助ボイラ部会

部会長 由上 裕海 (株)大阪ボイラー製作所

委員

山 上 秀 徳 アルファ・ラバル(株)
山 部 晃 裕 (株)大阪ボイラー製作所
久 保 勝 志 (株)サンフレム
沖 原 正 章 ボルカノ(株)
伊 藤 拓 馬 三浦工業(株)

福 島 鉄 朗 アルファ・ラバル(株)
山 本 健 一 (株)サンフレム
増 田 久 寿 トータスエンジニアリング(株)
山 本 健 士 三浦工業(株)

6) ポンプ部会

部会長 木 村 晃 一 大晃機械工業(株)
委 員

石 井 常 夫 (株)石井工作所
辻 久 和 (株)帝国機械製作所
友 藤 昇 平 兵神機械工業(株)

筒 井 幹 治 (株)シンコー
隅 田 和 男 (株)浪速ポンプ製作所

○ポンプ業務委員会

委員長 細 木 利 彦 (株)浪速ポンプ製作所
委 員

吉 川 稔 (株)石井工作所
高 山 英 樹 (株)帝国機械製作所
伊 場 正 治 兵神機械工業(株)

大 道 雅 彦 (株)シンコー
佐 藤 茂 大晃機械工業(株)

○ポンプ技術委員会

委 員

上 岡 達 浅川造船(株)
杉 原 明 洋 常石造船(株)
小 辻 伊 義 (株)名村造船所
石 井 常 夫 (株)石井工作所
稲 村 浩 司 大晃機械工業(株)
内 藤 直 人 (株)浪速ポンプ製作所

半 田 昌 平 川崎重工業(株)
山 本 海 (株)名村造船所
徳 田 圭 晃 三菱造船(株)
沖 本 政 佳 (株)シンコー
児 島 裕 一 郎 (株)帝国機械製作所
藤 原 直 人 兵神機械工業(株)

7) 熱交換器部会

部会長 向 井 利 雄 昭和産業(株)
委 員

十 万 幹 雄 神威産業(株)
大 日 陽 一 郎 山科精器(株)

竹 内 誠 (株)サクシオン瓦斯機関製作所

8) 冷凍・空調部会

部会長 千 種 成 一 郎 日新興業(株)
委 員

越 智 巧 潮冷熱(株)

鶴 田 幸 大 タイキンMRエンジニアリング(株)

○冷凍・空調業務委員会

委員長 越 智 巧 潮冷熱(株)
委 員

重 松 一 也 潮冷熱(株)
小 山 智 史 タイキンMRエンジニアリング(株)

益 長 生 日新興業(株)

○冷凍・空調技術委員会

委員長 圓 福 英 樹 日新興業(株)

委 員

田 中 隆 博 潮冷熱(株)
坂 本 貴 志 (株)前川製作所

渡 部 敬 介 ダイキンMRエンジニアリング(株)

9) 配電盤部会

部会長 山 田 信 三 大洋電機(株)

委 員

阿 川 知 広 J R C S(株)
渡 辺 明 典 B E M A C(株)

鈴 木 正 彦 寺崎電気産業(株)

O P L C (高速電力線通信) 検討WG

委 員

阿 川 知 広 J R C S(株)
藤 原 智 恵 寺崎電気産業(株)

前 原 克 好 大洋電機(株)
工 藤 秀 紀 B E M A C(株)

オブザーバー

井 形 裕 司 高速電力線通信推進協議会 脇 坂 俊 幸 高速電力線通信推進協議会

10) 航海計器部会

部会長 矮 松 一 磨 古野電気(株)

委 員

吉 田 芳 彦 東京計器(株)
山 本 巖 (株)Y D Kテクノロジーズ

高 山 正 樹 日本無線(株)

12) 甲板機械部会

部会長 東 一 義 川崎重工業(株)

委 員

池 田 智 雄 日本プスネス(株)

成 田 衛 (株)福島製作所

濱 田 幸 輔 眞鍋造機(株)

北 村 仁 (株)福島製作所

眞 鍋 光 孝 眞鍋造機(株)

13) ハッチカバー部会

部会長 大 杉 泉 (株)相浦機械

委 員

山 本 一 郎 イワキテック(株)

加 藤 正 克 八潮工業(株)

中 田 卓 (株)ナカタ・マックコーポレーション

後 藤 寛 マックグレゴリー・ジャパン(株)

○ハッチカバー業務委員会

委員長 小 田 直 (株)相浦機械

委 員

高 本 功 一 イワキテック(株)

緒 方 勤 八潮工業(株)

筒 井 俊 文 (株)ナカタ・マックコーポレーション

後 藤 寛 マックグレゴリー・ジャパン(株)

14) 計測器部会

部会長 吉 田 芳 彦 東京計器(株)

副部会長 村 山 潤 (株)村山電機製作所

委 員

進 一 彦 アズビル(株)

本 田 有 志 (株)エヌゼットケイ

阿 川 知 広 J R C S(株)

前 岡 紀 之 大洋電機(株)

桑 原 研 三 東洋エレクトロニクス(株)

浦 上 哲 郎 ナブテスコ(株)

宮 下 広 日本無線(株)

寺 田 秀 行 B E M A C(株)

木 下 一 男 三鈴マシナリー(株)

大 石 直 行 明陽電機(株)

家 城 竜 也 (株)Y D Kテクノロジーズ

小 竿 誠 (株)宇津木計器

石 山 浩 (株)倉本計器精工所

宗 田 謙 一 朗 セムコ(株)

岡 寄 匡 人 寺崎電気産業(株)

井 原 俊 英 長野計器(株)

和 田 佳 也 日本舶用エレクトロニクス(株)

初瀬川 裕樹 布谷舶用計器工業(株)

上 田 信 広 古野電気(株)

建 部 努 ムサシノ機器(株)

三 橋 孝 司 郵船商事(株)

15) 救命機器部会

部会長 島田 雅司 島田燈器工業(株)

委 員

溝 江 均 (株)ケイアンドケイ

高 階 義 尚 高階救命器具(株)

板 倉 拓 也 藤倉コンポジット(株)

長谷川 文雄 国際化工(株)

村 上 博 文 日本船燈(株)

大 津 隆 一 (株)横浜通商

16) 消火機器部会

部会長 林 稔 日本ドライケミカル(株)

委 員

川 島 広 樹 (株)カシワテック

斉 藤 信 二 日本舶用エレクトロニクス(株)

鈴木 志津夫 (株)倉本産業

17) 油水分離装置部会

部会長 友藤 公雄 兵神機械工業(株)

委 員

森 山 優 一 (株)ササクラ

宮 澤 和 規 大晃機械工業(株)

坂 本 英 俊 大晃機械工業(株)

藤 原 直 人 兵神機械工業(株)

神 林 晃 フェロー工業(株)

池 田 充 志 (株)ササクラ

宮 本 寛 之 大晃機械工業(株)

友 藤 昇 平 兵神機械工業(株)

中 野 能 克 フェロー工業(株)

アドバイザー

吉 田 公 一 (一財)日本舶用品検定協会

18) 汚水処理装置部会

部会長 関根 伸次郎 (株)五光製作所

委 員

森 山 優 一 (株)ササクラ

宮 本 寛 之 大晃機械工業(株)

坂 本 英 俊 大晃機械工業(株)

19) バラスト水処理装置部会

部会長 松田 真典 (株)サタケ

委 員

高 山 裕 介 アルファ・ラバル(株)

田 口 剛 (株)カシワテック

下 野 勇 祐 J F Eエンジニアリング(株)

玉 置 典 弘 長崎マリンサービス(株)

菊 地 将 司 三浦工業(株)

森 田 幹 MOLマリン&エンジニアリング(株)

松 田 武 (株)クラレ

白 箸 光 一 住商マリン(株)

中 谷 繁 宏 富士貿易(株)

(3) 事業別委員会

1) 艦船電気機器技術委員会

委員長 池田 和正 東洋エレクトロニクス(株)

副委員長 黒田 真三郎 三菱重工業(株)

有識者

飯 田 豊 (株)エヌゼットケイ

今 富 浩 一 (株)オリジン

朝 川 嘉 一 (株)北澤電機製作所

山 越 博 道 寺崎電気産業(株)

志 賀 昭 正 大石電機工業(株)

工 藤 悟 (株)オリジン

河 田 英 章 寺崎電気産業(株)

清 水 隆 東芝三菱電機産業システム(株)

田 村 誠 治 東洋エレクトロニクス(株)	宮 本 一 彦 (一財)日本海事協会
福 本 光 廣 富士電機(株)	道 上 正 邦 (公財)防衛基盤整備協会
宮 城 栄 一 森尾電機(株)	柳 澤 隆 夫 川崎重工業(株)
委 員	
宗 像 保 川崎重工業(株)	後 藤 進 ジャパンマリンユナイテッド(株)
竹 内 茂 之 ANEOS(株)	新 宅 章 弘 伊吹工業(株)
堀 内 大 輔 (株)宇都宮電機製作所	石 田 学 (株)エヌゼットケイ
室 賀 寿 樹 大石電機工業(株)	坂 下 重 雄 (株)オリジン
伊 藤 昇 (株)北澤電機製作所	定 森 豊 桑畑電機(株)
寺 澤 秀 和 (株)高工社	渡 邊 文 夫 (株)湘南工作所
佐々木浩一郎 寺崎電気産業(株)	奥 脇 信 一 東京計器(株)
堀 越 稔 東洋エレクトロニクス(株)	長谷川 寛雄 東洋計器(株)
石 鉢 欣 世 日本光機工業(株)	田 口 実 日本船燈(株)
永 田 武 士 船用電球(株)	橋 本 進 ムサシノ機器(株)
大塚 啓一郎 明陽電機(株)	北 澤 公 夫 森尾電機(株)
高 橋 睦 友 (株)YDKテクノロジーズ	
幹事（特別）	
大 石 哲 也 大石電機工業(株)	北 澤 誠 治 (株)北澤電機製作所
中 野 和 幸 桑畑電機(株)	笛 木 隆 東洋エレクトロニクス(株)
菊 地 裕 之 森尾電機(株)	
幹事（技術）	
飯 田 伸 一 大石電機工業(株)	平 田 国 康 (株)北澤電機製作所
辻 直 樹 桑畑電機(株)	吉 成 淳 森尾電機(株)

OM I L規格に関する技術調査小委員会

委員長 池 田 和 正 東洋エレクトロニクス(株)	(新 任)
有識者	
清 水 隆 東芝三菱電機産業システム(株)	田 村 誠 治 東洋エレクトロニクス(株)
福 本 光 廣 富士電機(株)	

委員

久保内 照雄	ジャパンマリンユナイテッド(株)	村 上 完	三菱重工業(株)
飯 田 伸 一	大石電機工業(株)	平 田 国 康	(株)北澤電機製作所
辻 直 樹	桑畑電機(株)	吉 成 淳	森尾電機(株)
寺 澤 秀 和	(株)高工社		

オブザーバー

宮 本 一 彦	(一財)日本海事協会	福 岡 義 秀	(一財)日本海事協会
安 藤 浩 一	東洋計器(株)		

○艦船造修等における機関部・電気部材料及び部品検査に係る技術資料の作成小委員会

委員長 金子 武史 川崎重工業(株) (新任)

委員

新 田 健	三菱重工業(株)	梅 元 里 紫	三菱重工業(株)
大 寿 堂 陽	三菱重工業(株)	大 見 剛 史	川崎重工業(株)
納 雄 太	川崎重工業(株)	渡 邊 俊 文	川崎重工業(株)
西 原 汰 我	川崎重工業(株)	宮 西 一 誠	川崎重工業(株)
上 原 航 汰	川崎重工業(株)	ト 部 眞 佐 男	東芝三菱電機産業システム(株)
能 登 啓 行	東芝三菱電機産業システム(株)	藤 田 昌 孝	富士電機(株)

２）艦船機関機器技術委員会

委員長 江 川 浩 史 ジャパンマリンユナイテッド(株) (新任)

副委員長 大 野 達 也 川崎重工業(株) 石 塚 貴 久 (株)I H I

特別顧問 出 水 裕 久 (株)艦船技術サービス

有識者

奥 山 祐 一 郎	(株)帝国機械製作所	馬 込 秀 義	(株)艦船技術サービス
須 賀 明	(株)艦船技術サービス	西 原 徳 彦	(株)艦船技術サービス
佐 藤 誠	川崎重工業(株)	寺 地 宣 明	(株)鷹取製作所
本 山 泰 之	(株)田邊空気機械製作所	松 川 哲 也	ダイハツディーゼル(株)
高 崎 博 美	和興フィルターテクノロジー(株)		

委員

梶 清 将	ジャパンマリンユナイテッド(株)	井 上 修	ジャパンマリンユナイテッド(株)
竹 下 潔	川崎重工業(株)	加 悦 和 磨	三菱重工業(株)
梅 元 里 紫	三菱重工業(株)	石 田 浩 司	三菱重工業(株)
満 尾 成 幸	(株)I H I	多 田 剛	(株)I H I
小 林 裕 和	(株)I H I 原動機	永 澤 秀 明	(株)I H I 原動機
中 村 博 文	(株)I H I 原動機	舟 寶 秀 之	いすゞ自動車エンジン販売(株)
斉 藤 貴 洋	いすゞ自動車エンジン販売(株)	小 澤 隆 之	神奈川機器工業(株)
石 原 晃 一	かもめプロペラ(株)	武 田 宗 也	かもめプロペラ(株)
三 木 雅 行	川崎重工業(株)	杉 本 健	川崎重工業(株)
山 口 伸 介	川崎重工業(株)	田 垣 敦 司	川崎重工業(株)
宮 前 亮	川崎重工業(株)	鹿 養 和 秀	川崎重工業(株)
伯 耆 原 敏 男	(株)サクション瓦斯機関製作所	松 浦 正 男	(株)サクション瓦斯機関製作所
藤 本 宗 裕	(株)ササクラ	清 水 康 次	(株)ササクラ
増 田 貴 也	(株)ササクラ	高 橋 賢 悟	J F E エンジニアリング(株)
星 野 実	J F E エンジニアリング(株)	清 水 稔	スターンキーパー(株)
高 橋 孝 一	スターンキーパー(株)	松 原 慎	ダイハツディーゼル(株)
寺 内 陽 一	ダイハツディーゼル(株)	下 松 八 重 清 幸	(株)鷹取製作所
綾 部 幹 泰	(株)鷹取製作所	植 田 哲 也	(株)田邊空気機械製作所

村 上 智 亮 (株)田邊空気機械製作所	松 野 精 一 (株)田邊空気機械製作所
福 田 幸 治 (株)帝国機械製作所	児 島 裕 一 郎 (株)帝国機械製作所
笹 田 公 夫 ナカシマプロペラ(株)	竹 田 敦 ナカシマプロペラ(株)
吉 川 文 隆 (株)ミカサ	内 田 勲 三菱重工業マリンマシナリ(株)
山 下 一 成 三菱重工業マリンマシナリ(株)	関 昌 伸 三菱重工業(株)
傳 田 穰 三菱重工業(株)	竹 長 潤 ヤマハ発動機(株)
田 阪 嘉 章 ヤマハ発動機(株)	高 橋 隆 一 和興フィルタテクノロジー(株)
菅之屋 竜司 和興フィルタテクノロジー(株)	犬 田 智 也 和興フィルタテクノロジー(株)

３）船艇技術協議会

委 員

(株)I H I 原動機	(株)赤阪鐵工所	伊吹工業(株)	(株)宇津木計器
(株)エヌゼットケイ	大石電機工業(株)	(株)カシワテック	川崎重工業(株)
川崎重工業(株)	かもめプロペラ(株)	(株)ササクラ	三信船舶電具(株)
(株)湘南工作所	大洋電機(株)	(株)高澤製作所	ダイハツディーゼル(株)
東京計器(株)	富永物産(株)	西芝電機(株)	日本船燈(株)
ナカシマプロペラ(株)	日本舶用エレクトロニクス(株)	日本無線(株)	B E M A C (株)
古野電気(株)	ヤマハ発動機(株)	ヤンマーパワーテクノロジー(株)	

（４）特別委員会

１）技術開発評価委員会

委員長 高 崎 講 二 九州大学

委 員

満 行 泰 河 横浜国立大学	岩 坪 剛 史 アジアパシフィックマリン(株)
池 田 真 吾 川崎汽船(株)	石 黒 剛 ジャパンマリンユナイテッド(株)
田 渕 訓 生 田渕海運(株)	森 高 志 (一社)海洋水産システム協会

２）P L 特別委員会

委員長 千種 成一郎 日新興業(株)

委 員

岡 村 正 裕 (株)大阪ボイラー製作所	石 村 敏 彦 かもめプロペラ(株)
細 萱 和 敬 ジャパン・ハムワージ(株)	小 森 昭 宏 (株)関ヶ原製作所
笹 田 公 夫 ナカシマプロペラ(株)	合 田 雅 一 西芝電機(株)
北 村 仁 (株)福島製作所	小 林 昇 明陽電機(株)

（５）協議会・研究会等

１）模倣品対策協議会

幹事長 西 山 敏 幸 ダイハツディーゼル(株)

幹 事

黒 木 新 (株)シンコー	川 村 明 男 大晃機械工業(株)
谷 澤 靖 久 古野電気(株)	大 野 修 平 (株)三井E & S
榎 本 明 生 (株)三井E & S D U	七 田 大 輔 三菱化工機(株)
ファン ヘースト アルヤン ヤンマーグローバルC S (株)	

委 員

谷地田 健治 (株)I H I 原動機	佐 川 憲 幸 アイエスマシナリーサービスマリット
杉 山 匡 弘 (株)赤阪鐵工所	塚 田 一 真 イーグル工業(株)
吉 川 稔 (株)石井工作所	木 下 正 志 M H T (株)
石 野 清 かもめプロペラ(株)	綱 信 彦 川崎重工業(株)

山 本 太 郎 (株)コンヒラ	伯 耆 原 敏 男 (株)サクシヨン瓦斯機関製作所
高 橋 直 樹 三信船舶電具(株)	松 永 卓 也 (株)ｼﾞｬﾊﾟﾝｾﾝｼﾞﾝｺｰﾎﾟﾚｰｼｵﾝ
星 野 実 J F Eエンジニアリング(株)	田 邊 茂 (株)田邊空気機械製作所
福 田 幸 治 (株)帝国機械製作所	宮 城 直 也 (株)浪速ポンプ製作所
前 田 淳 彦 ナブテスコ(株)	田 邊 雄 介 ニコ精密機器(株)
藤 瀬 昭 範 日新興業(株)	古 賀 泰 久 バルチラジャパン(株)
与 田 哲 也 阪神内燃機工業(株)	花 嶋 利 謙 日立造船マリンエンジン(株)
前 川 肇 富士貿易(株)	伊 場 正 浩 兵神機械工業(株)
吉 川 松 代 ボルカノ(株)	山 本 節 (株)松井鉄工所
金高 耕一郎 (株)三井E & S パワーシステムズ	長谷川 陽二 明陽電機(株)

2) 船用次世代経営者等会議 (略称: 次世代会)

筆頭代表幹事 山田 沢生 大洋電機(株)

代表幹事

新 宅 章 弘 伊吹工業(株)

益 川 治 (株)備後バルブ製造所

幹 事

服 部 大 介 (株)イソダメタル

笹 倉 慎 太 郎 (株)ササクラ

木 村 晃 一 大晃機械工業(株)

会 員

宇 津 木 智 (株)宇津木計器

曾我部 公太 (株)S K ウインチ

大 石 哲 也 大石電機工業(株)

大西 憲一郎 (株)オンセック

板 澤 一 樹 かもめプロペラ(株)

北 澤 誠 治 (株)北澤電機製作所

池 内 義 隆 (株)共立機械製作所

神 谷 鉄 平 極洋電機(株)

山 本 和 孝 (株)ケーイーアイシステム

石 原 俊 樹 (株)國森

高 野 剛 (株)高工社

愛 澤 淳 (株)金剛コルメット製作所

上 川 博 之 三工電機(株)

高 木 健 一 三信船舶電具(株)

安 田 謙 介 三和鉄工(株)

村 上 裕 一 四国溶材(株)

筒 井 雄 三 (株)シンコー

黒 木 新 (株)シンコー

宗田 謙一郎 セムコ(株)

岸 本 有 弘 ダイハツディーゼル(株)

藤山 幸二郎 (株)鷹取製作所

高 澤 宏 爾 (株)高澤製作所

佐 井 篤 史 中日輪船商事(株)

山下 慶一郎 (株)テクノカシワ

寺 本 圭 吾 (株)寺本鉄工所

野 中 孝 夫 東京計器(株)

山 田 倫 久 東洋計器(株)

中 島 崇 喜 ナカシマプロペラ(株)

長谷川 祐介 日東化成工業(株)

岩 波 嘉 信 日本ビラー工業(株)

山 鳥 剛 裕 ヒエン電工(株)

友 藤 昇 平 兵神機械工業(株)

池 田 真 秀 (株)ホーセイ

槇 田 裕 (株)マキタ

松井 源太郎 (株)マツイ

眞 鍋 将 之 眞鍋造機(株)

水 野 宣 明 水野ストレーナー工業(株)

大日 陽一郎 山科精器(株)

中 島 康 智 ヤンマーパワーテクノロジー(株)

名誉会員

赤 阪 治 恒 (株)赤阪鐵工所

小 田 茂 晴 潮冷熱(株)

本 田 有 志 (株)エヌゼットケイ

山 下 義 郎 (株)カシワテック

ト部 礼二郎 神奈川機器工業(株)

今 田 徹 男 共和工業(株)

溝 江 均 (株)ケイアンドケイ

木 内 稔 之 (株)金剛コルメット製作所

島 田 雅 司 島田燈器工業(株)

高 階 義 尚 高階救命器具(株)

寺 本 吉 孝 (株)寺本鉄工所

千種 成一郎 日新興業(株)

木 下 和 彦 阪神内燃機工業(株)

小 田 雅 人 B E M A C (株)

小 池 雄 三 富士貿易(株)

五 代 友 行 (株)マヤテック

村 山 潤 (株)村山電機製作所

3) 船用工業サプライサイクル問題検討委員会

委員長 熊 崎 治 徳 大洋電機(株)

委 員

河 上 隆 司 大晃機械工業(株)

岡 田 親 幸 B E M A C (株)

薄 井 康 日本無線(株)

待 田 徹 ヤンマーパワーテクノロジー(株)

6. 他団体の委員会等への参加状況一覧

○ 国土交通省

- ・内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会（木下副会長）

○ 独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構

- ・技術委員会委員（永澤中形機関技術委員会委員長）

○ 独立行政法人 海上技術安全研究所

- ・研究計画・評価委員会 評価委員（田中一郎・三井E & S(株)）

○ 公益財団法人 日本海事広報協会

- ・理事（木下会長）

○ 一般財団法人 日本海事協会

- ・巡回等業務管理委員会（市川常務理事）
- ・艀装専門委員会委員（鈴木技術部長）
- ・機関専門委員会委員（鈴木技術部長）

○ 一般財団法人 日本舶用品検定協会

- ・評議員（山田信三・大洋電機(株)、古野幸男・古野電気(株)）
- ・理事（中島基善・ナカシマプロペラ(株)）
- ・製品認証評価委員会委員（市川常務理事）

○ 一般財団法人 日本船舶技術研究協会

- ・評議員（山田信三・大洋電機(株)、古野幸男・古野電気(株)）
- ・理事（木下会長、木下副会長）
- ・船舶産業デジタルトランスフォーメーション・サプライチェーン最適化検討委員会
（澤山専務理事、廣瀬勝・ヤンマーパワーテクノロジー(株)、吉田芳彦・東京計器(株)、益川治・備後バルブ製造所）
- ・部品情報デジタル化検討作業部会（河野義則・ヤンマーパワーテクノロジー）
- ・船舶技術戦略委員会（澤山専務理事）
- ・標準部会委員（仲田常務理事、高階義尚・高階救命器具(株)、小山田俊英・東京計器(株)、水野宣明・水野ストレーナー工業(株)）
- ・標準部会／LNG燃料船WG委員（鈴木技術部長、中田崇・三井E & S造船(株)）
- ・標準部会／シブプリサイクルWG委員（鈴木技術部長）
- ・救命分科会委員（吉川由紀子・高階救命器具(株)、田口実・日本船燈(株)、赤澤征則・藤倉コンボジット(株)）
- ・救命分科会／ラダーWG委員（加藤欽也・株ケイアンドケイ、島田雅司・島田燈器工業(株)）
- ・防火分科会委員（坂井重郎・(株)カシワテック、三堀哲可・ダイキンMRエンジニアリング(株)）

- ・環境分科会委員（鈴木技術部長、千葉知義・中国塗料㈱）
- ・環境分科会／防汚塗料WG委員（関庸之・中国塗料㈱、千葉知義・中国塗料㈱、島田守・日本ペイントマリン㈱）
- ・環境分科会／EGCS排水監視WG委員（本谷丈・アルファラバル㈱、田原雅哉・富士電機㈱、深谷一郎・三菱化工機㈱）
- ・環境分科会／燃費データ報告WG委員（永澤秀明・㈱IHI原動機、柳潤・㈱ジャパンエンジンコーポレーション、乾貴誌・富士電機㈱、藤原直人・兵神機械工業㈱、家城竜也・㈱YDKテクノロジーズ、）
- ・環境分科会／バラスト水サンプリングWG委員（鈴木技術部長、松田真典・㈱サタケ、下野勇祐・JFEエンジニアリング㈱、丹下智陽・三浦工業㈱）
- ・機械及び配管分科会委員（鈴木技術部長、清水隆明・㈱赤阪鐵工所、東内伸嘉・ダイハツディーゼル㈱、塩見友康・日東精工㈱、石崎昌幸・阪神内燃機工業㈱、岡精一・三菱化工機㈱、清河勝美・ヤンマーパワーテクノロジー㈱）
- ・機械及び配管分科会／空調及び通風WG委員（濱本広二・㈱高工社、三堀哲可・ダイキンMRエンジニアリング㈱）
- ・甲板機械及びびぎ装分科会委員（鈴木技術部長）
- ・甲板機械及びびぎ装分科会／小型高速艇用アルミニウム艀装品設計基準規格原案作成WG委員（野澤一哉・㈱共立機械製作所）
- ・航海分科会委員（鈴木技術部長、小竿誠・㈱宇津木計器、暮田留依・㈱MTI、森本峰行・寺崎電気産業㈱、板倉昇・東京計器㈱、澁澤利夫・日本無線㈱、荻野市也・古野電気㈱、石橋忠人・日本船用エレクトロニクス㈱、山田隆志・BEMAC㈱、家城竜也・㈱YDKテクノロジーズ）
- ・航海分科会／スマート SHIPPINGWG委員（安藤英幸・㈱MTI、森本峰行・寺崎電気産業㈱、山田隆志・BEMAC㈱）
- ・航海分科会／コンパスWG委員（板倉昇・東京計器㈱、澁澤利夫・日本無線㈱、荻野市也・古野電気㈱、家城竜也・㈱YDKテクノロジーズ）
- ・航海分科会／磁気コンパスWG委員（板倉昇・東京計器㈱、荻野市也・古野電気㈱、家城竜也・㈱YDKテクノロジーズ、山崎隼吾・大阪布谷精器(株)）
- ・航海分科会／JIS F 0412改正WG委員（森本峰行・寺崎電気産業㈱、横山直紀・日本無線㈱、山田隆士・BEMAC㈱）
- ・航海分科会／電子海図WG委員（島田直毅・東京計器㈱、佐藤茉莉・日本無線㈱、八木佑輔・日本無線㈱、荻野市也・古野電気㈱）
- ・構造分科会／プロペラキャビテーションISO規格検討WG委員（深澤正樹・かもめプロペラ㈱、音峯佑哉・川崎重工工業㈱、蓮池伸宏・ナカシマプロペラ㈱）
- ・電気設備分科会委員（太田濃・アズビル㈱、石田学・㈱エヌゼットケイ、伊藤昇・㈱北澤電機製作所、西村賢治・㈱高工社、中村智・三信船舶電具㈱、空篤司・JRC S㈱、細川孔太・大洋電機㈱、猪上兼司・寺崎電気産業㈱、山口公司・東京計器㈱、竹下恵介・ナブテスコ㈱、藤本正・西芝電機㈱、横山直紀・日本無線㈱、池田裕一・㈱布谷計器製作所、工藤秀紀・BEMAC㈱、東原昌弘・㈱YDKテクノロジーズ）

- ・電気設備分科会／IEC 60533（電磁両立性）改正対応WG（西村賢治・(株)高工社、中村智・三信船舶電具(株)、空篤司・J R C S(株)、細川孔太・大洋電機(株)、劉欣治・寺崎電気産業(株) 藤本正・西芝電機(株)、望月英男・日本無線(株)、工藤秀紀・B E M A C(株)、藤田昌孝・富士電機(株)
- ・電気設備分科会／陸電装置に係る基準検討WG（猪上兼司・寺崎電気産業(株)）
- ・バルブ及びこし器分科会委員（岸上勝信・岸上バルブ(株)、綾部幹泰・(株)鷹取製作所、高橋良夫・三元バルブ製造(株)、原清広・(株)中北製作所、松本克也・水野ストレーナー工業(株)）
- ・GHGゼロエミッションプロジェクト（永澤秀明・(株)I H I 原動(株)、島田一孝・(株)三井E & S 咲本裕介・(株)三井E & S、清河勝美・ヤンマーパワーテクノロジー(株)）
- ・エネルギー効率向上対策検討WG（永澤秀明・(株)I H I 原動(株)、島田一孝・(株)三井E & S）
- ・国際海運GHGゼロエミッションと海事産業競争力に関する検討WG（咲本裕介・(株)三井E & S 清河勝美・ヤンマーパワーテクノロジー(株)）
- ・海洋水質・生態系保護基準整備プロジェクト（鈴木技術部長、松田真典・(株)サタケ）
- ・汚水処理規則の見直しに係るWG（鈴木技術部長、関根伸次郎・(株)五光製作所、森山優一・(株)サクラ、坂本英俊・大晃機械工業(株)）
- ・水中騒音対策検討プロジェクト（鈴木技術部長、瀬之間和紀・川崎重工業(株)、武田宗也・かもめプロペラ(株)、蓮池伸宏・ナカシマプロペラ(株)）
- ・自動運航船プロジェクト（鈴木技術部長、河野高樹・東京計器(株)、樋口穰司・日本無線(株) 荻野市也・古野電気(株)、家城竜也・(株)YDKテクノロジーズ）
- ・航海設備近代化に伴う関連基準の検討プロジェクト（荻野市也・古野電気(株)）
- ・ラダー基準改正WG（永井浩治・(株)共立機械製作所、加藤欽也・(株)ケイアンドケイ、島田雅司・島田燈器工業(株)、井上敏之・日本無線(株)）
- ・ガス燃料船・新液化ガス運搬船基準策定プロジェクト（鈴木技術部長、平岩琢也・ヤンマーパワーテクノロジー(株)、島田一孝・(株)三井E & S、永澤秀明・(株)I H I 原動機、三柳晃洋・(株)ジャパンエンジンコーポレーション、寺本潤・(株)三井E & S D U、堀江尚・川崎重工業(株)、高山義隆・ダイハツディーゼル(株)、清水明・J F Eエンジニアリング(株)）
- ・代替燃料WG委員（平岩琢也・ヤンマーパワーテクノロジー(株)、島田一孝・(株)三井E & S 永澤秀明・(株)I H I 原動機、寺本潤・(株)三井E & S D U、堀江尚・川崎重工業(株) 三柳晃洋・(株)ジャパンエンジンコーポレーション、高山義隆・ダイハツディーゼル(株)、清水明・J F Eエンジニアリング(株)）
- ・水素燃料電池船の安全ガイドライン見直しに係るWG委員（鈴木技術部長、平岩琢也・ヤンマーパワーテクノロジー(株)、永澤秀明・(株)I H I 原動機、戸松憲治・商船三井テクノトレード(株)）
- ・防火検討会委員（坂井重郎・(株)カシワテック、三堀哲可・ダイキンMRエンジニアリング(株)）
- ・防火検討会／R O R O旅客船火災安全WG委員（坂井重郎・(株)カシワテック、三堀哲可・ダイキンMRエンジニアリング(株)）
- ・船上揚貨装置アンカーハンドリングウィンチ検討会（I M Oフォロー）委員（黒田哲郎・三菱重工(株)、真鍋光孝・真鍋造機(株)、松下幸一郎・(株)相浦機械）
- ・燃料油の安全性検討会（I M Oフォロー）委員（鈴木技術部長、島田一孝・(株)三井E & S

永澤秀明・(株) I H I 原動機)

- ・ SOLAS II-1章機能要件検討会 (IMOフォロー) 委員 (永澤秀明・(株) I H I 原動機、島田一孝・(株)三井E & S、恒藤和之・(株)大阪ボイラー製作所、小山田俊英・東京計器(株)山本剛徳・Y A M A X(株))
- ・ 大気汚染防止対策検討会 (IMOフォロー) 委員 (島田一孝・(株)三井E & S、永澤秀明・(株) I H I 原動機、高畑輝光・ヤンマーパワーテクノロジー(株)、柳潤・(株)ジャパンエンジンコーポレーション、古川洵也・新倉工業(株))
- ・ 非常用曳航装置・係船設備検討会 (IMOフォロー) 委員 (小川将史・ハーヴェスト(株))
- ・ 推進・操舵装置検討会 (IMOフォロー) 委員 (進士禎一郎・川崎重工業(株)、柴原文高・三菱重工マリンマシナリ(株)、角谷拓紀・かもめプロペラ(株)、山本剛徳・Y A M A X(株)畑本拓郎・(株) I H I 原動機)
- ・ 海事分野におけるサイバーセキュリティ検討会 (IMOフォロー) 委員 (森本峰行・寺崎電気産業(株)、田中俊寿・古野電気(株)、山田隆志・B E M A C(株)、多田将宏・ナブテスコ(株)、下住明久・日本無線(株))
- ・ 内航カーボンニュートラルに向けた新技術の安全評価手法の検討委員会 (鈴木技術部長、藤田勝也・赤阪鐵工所、戸松憲治・商船三井テクノトレード(株)、徳本学・ダイハツディーゼル(株)、竹ノ子祐二・ナカシマプロペラ(株)、清河勝美・ヤンマーパワーテクノロジー(株))
- ・ 船舶海洋分野のダイナミックマップ研究会 (文屋技術部課長)

○ 一般財団法人 次世代環境船舶開発センター

- ・ 評議員 (木下会長)

○ 一般財団法人 内航ミライ研究会

- ・ SIM-SHIP連携型省エネ船の建造検討会委員 (澤山専務理事)

○ 一般社団法人 日本船用機関整備協会

- ・ 船用機関整備士資格検定委員会委員 (鈴木技術部長)

○ 日本小型船舶検査機構

- ・ 評議員 (廣瀬勝・ヤンマーパワーテクノロジー(株))

○ テクノオーシャン・ネットワーク

- ・ 理事 (澤山専務理事)

○ 日本内燃機関連合会

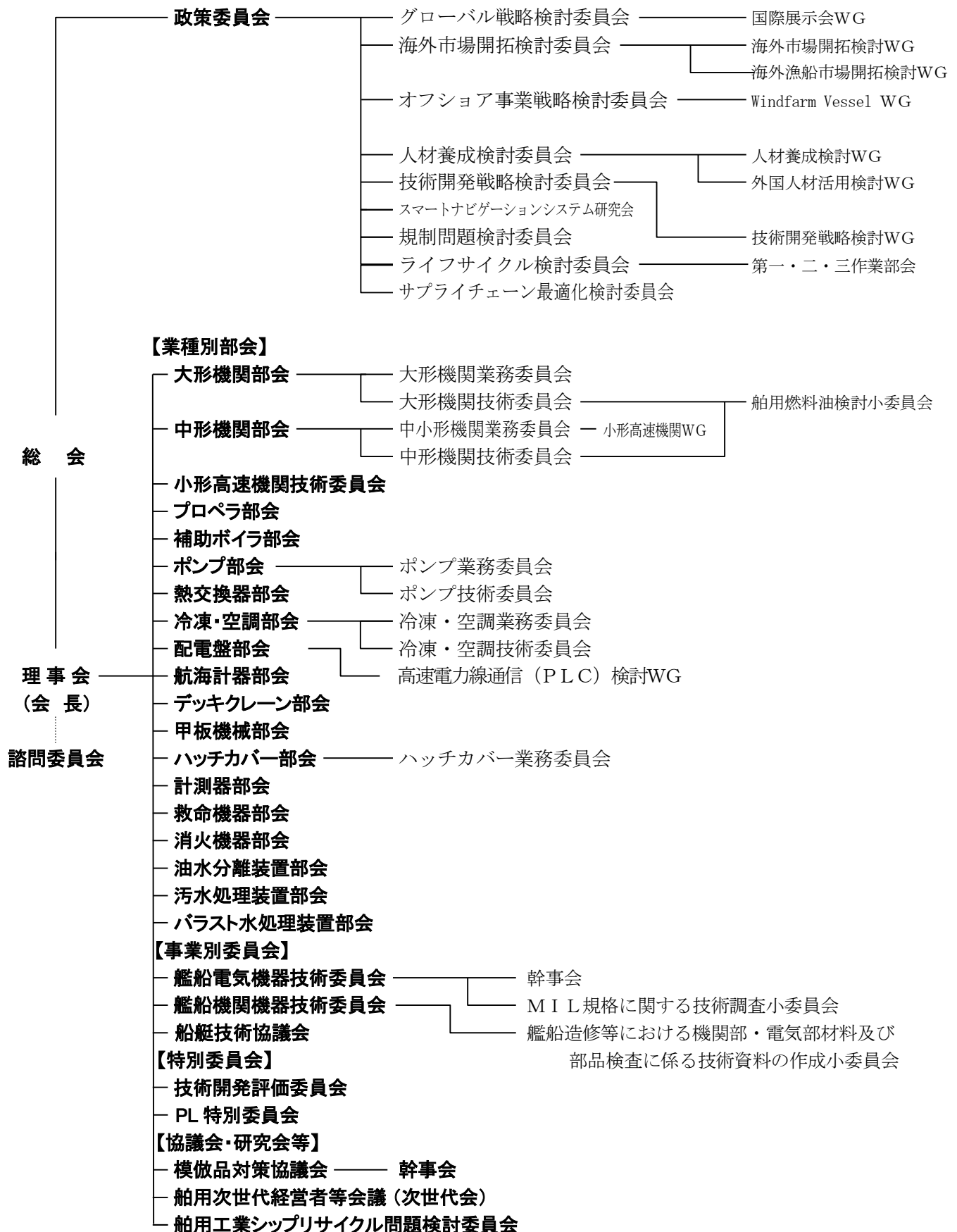
- ・ 理事 (木下会長)
- ・ ISO/TC70 (往復動内燃機関) 国内対策委員委員会 (文屋課長)
- ・ ISO/TC70/SC8 (往復動内燃機関/排気排出物測定) 分科会委員 (文屋課長)
- ・ CIMAC WG7 “Fuels” 国内対応委員会委員 (文屋課長)
- ・ CIMAC WG “EEC” 国内対応委員会委員 (文屋課長)

○ 全国漁業協同組合連合会

- ・ 漁船用石油製品規格委員会委員（鈴木技術部長）
- ・ 漁船用石油製品規格委員会/燃料油分科会委員（鈴木技術部長）

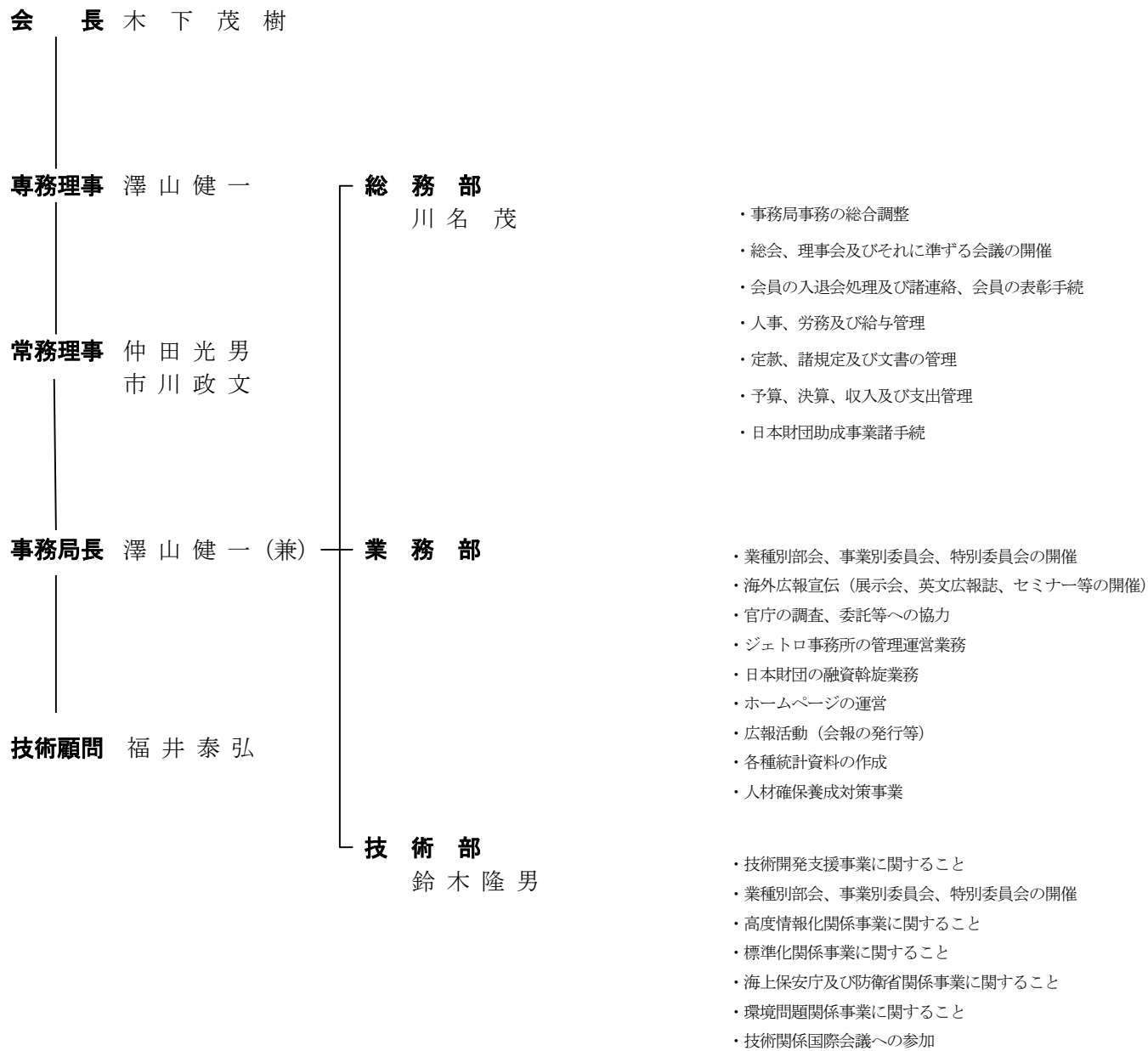
7. 機構図

(令和6年3月31日現在)



8. 事務局組織及び事務分掌図

(令和6年3月31日現在)



令和5年度事業報告書（案）の概要

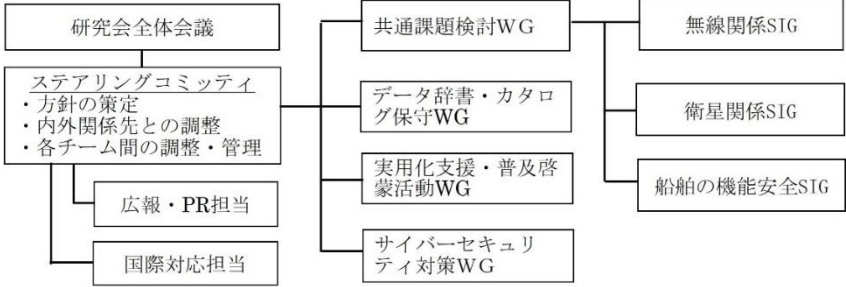
令和6年5月23日

日本船用工業会

頁	項目	概要
1	第1章 組織の概要 1. 会 員	令和5年度末会員数：普通会員249、賛助会員75 5年度中の会員の異動： ・入会は、普通（6社）、賛助（2社） ・退会は、普通（5社）、賛助（1社）
4	2. 役 員	第58回定時総会で、任期満了による改選が行われた。 理事58名（うち7名が新任）、監事3名を選任した。 その後に行われた臨時理事会において、会長、副会長、専務理事、常務理事が選任された。新任された者は以下のとおり。 ・副会長 小田茂晴 潮冷熱(株)代表取締役社長 ・専務理事 澤山健一
5	3. 諮問委員	同じく、任期満了による改選が行われた。 常任諮問委員23名（うち4名が新任）、諮問委員36名（うち13名が新任）を選任した。 年度途中で諮問委員2名が退任したため、年度末の諮問委員は34名
8	第2章 定時総会、理事会、諮問委員会の開催	定時総会： 6月23日 東京 通常理事会： 5月18日 大阪、10月19日 東京 12月14日 大阪、 3月26日 東京 臨時理事会： 6月23日 東京 諮問委員会： 11月15日 横浜
10	第3章 事業の概要 1. 政策委員会関係	政策委員会：10月4日、2月8日 ・日本財団事業申請（案）の承認、「日船エアクションプラン2023」の報告、「日船エアクションプラン2024」の策定を実施 国土交通省「船舶産業の変革実現のための検討会」への対応 ・我が国船舶産業が脱炭素化・自動運航化・人口減少等の急速な社会変化に対応し、競争力ある魅力的な産業に生まれ変わるために2030年に目指すべき船舶産業の姿と達成すべき目標、その実現ロードマップを作成することを目的として5月に設置された。 ・①デジタル技術の活用、②人材の確保・育成に向けた取組、③次世代船舶に対応した生産体制、④目指すべき船舶産業の姿・目標について議論し、本年夏前に取りまとめる。 ・当会から、木下会長、小田雅人副会長、廣瀬副会長、矮松一磨氏（古野電気(株)）、田中一郎氏（(株)三井E&S）、川島健氏（(株)ジャパンエンジンコーポレーション）、中島崇喜氏（ナカシマプロペラ（株））が委員として出席
11	2. グローバル事業関係	グローバル戦略検討委員会、国際展示会WG（各2回開催） 海外市場開拓検討委員会、海外市場開拓検討WG、海外漁船市場開拓検討WG（各2回開催）、オフショア事業戦略検討委員会（2回開催） ・「グローバル事業の今後のあり方について」を踏まえ、ターゲットとする市場に応じたアプローチ戦略の検討、情報収集等を図り、一般商
11	(1) グローバル戦略検討委員会	
13	(2) 海外市場開拓検討委員会	

15	討委員会 (3) オフショア事業 戦略検討委員会	<p>船、漁船、オフショア等に関する海外事業の運営方針等を検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2024 年度財団助成申請案等を承認 ・ 展示会については、Nor-shipping への出展の是非、船主等へのソリューションとしての PR となるよう、テーマやコンセプトを提示する出展方法（ソリューション展示コーナー）等について検討 ・ セミナーについては、一般商船、漁船や OSV など船種を特定したセミナーの開催などを検討 ・ 洋上風力市場の関係では、日本沿岸の洋上風力発電支援船の需要予測について、海上技術安全研究所へ調査委託し「洋上風力発電施設に係る船舶の需要予測」報告書として取り纏め・提供
16	(4) 国際展示会への 参加・船用工業 セミナーの実施 1) 国際展示会	<p>以下の 5 件の国際展示会に参加（助成事業 4 件、自主事業 1 件。【】は 当会出展社数）。</p> <p>（助成事業）</p> <p>Sea Asia 2023（4 月、シンガポール）【22 社】</p> <p>Offshore Technology Conference 2023（5 月、米国）【11 社】</p> <p>Nor-Shipping 2023（6 月、ノルウェー）【10 社】</p> <p>Marintec China 2023（12 月、上海）【30 社】</p> <p>（自主事業）</p> <p>IMPA London 2023（9 月、英国）</p>
17	2) 船用工業セミナ ーの開催	<p>以下の 3 カ国で船用工業セミナーを開催（助成事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マレーシア（6 月）：オフショア対象、現地約 200 名、会員 12 社 ・ トルコ（11 月）：一般商船対象、現地約 180 名、会員 14 社 ・ 台湾（2 月）：漁船対象、現地 208 名、会員 17 社
19	(5) 国際交流の促進	<p>フィリピン（6 月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ フィリピン船主協会 73rd 記念式典に参加 <p>ブラジル（8 月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国営エネルギー輸送会社（Transpetro）等を訪問 ・ OSV 船主（CBO）FPSO 船主（SBM Offshore、Ocyan）等のオフショア・海事関連企業との意見交換会を実施 <p>タイ（9 月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ タイ船主協会会長を訪問し、脱炭素、省エネ機器へのニーズ等の情報収集を実施 <p>台湾（9 月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 台湾航運界工務聯誼会 28th Committee of Taiwan Maritime Technician へ参加 <p>UAE（11 月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ OSV 船主（MARCAP Marine Capabilities LLC）を訪問し、中東地域の OSV 需要動向等についての情報収集・意見交換を実施
19 20	(7) JETRO 共同 事務所関係	<p>各海外事務所（シンガポール、香港、ヒューストン）にて調査報告書を作成</p> <p>3 駐在員による現地情報のオンライン報告会を 7 回実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当会を含む派遣元団体会員延べ 1,200 名以上が参加
21	3. 人材確保・養成対 策事業関係 (1) 人材養成検討委 員会	<p>人材養成検討委員会（3 回）、人材養成検討WG（3 回）、人材養成ワークショップ（2 回）、外国人材活用検討WG（1 回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学の低学年向けの船用講義や、高専向けの新規取組含めた船用工

		業説明会の拡充、船用業界の認知度やイメージ向上の取組、ワークショップの実施テーマ、外国人材に関する国の動きへの対応、船用マイスター認定等について検討
23	(2) 船用マイスターの認定	・ 船用マイスター 26 社 29 名を認定
23	(3) 人材確保に関する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 船用工業講義を、神戸大学、東京海洋大学・同大学院、関西海事教育アライアンスで実施。東京海洋大学にて「キャリアデザイン勉強会」を初実施 ・ 船用工業説明会を 11 大学で実施。参加学生約 750 名、参加会員延べ 102 社
28	(4) 社会人教育の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 乗船研修：東京海洋大、神戸大練習船で実施。39 社 70 名参加 ・ 英語研修：3 タイプ（初級、実践、プレゼン）ともオンライン（一部対面）で実施：参加会員 33 社 38 名 ・ 船用工業セミナー（旧 海運・造船概論講座） ：大阪会場及びオンライン（オンデマンド方式）で実施 ：参加会員会場 約 90 名 オンデマンド約 80 名 ・ 若手・新入社員教育研修：参加会員 19 社 34 名 JMU 磯子工場見学
30	(5) 外国人技能者の活用についての検討	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受入れ状況（2023 年 4 月）：外国人技能実習生 176 名（23 社） 特定技能外国人 147 名（17 社） ・ 外国人技能者の受入制度の国による見直し検討に際し、会員企業の外国人技能者受入れが容易となるよう国に要請・情報提供を実施 ・ 特定技能の業務区分再編に伴う新試験実施のための参考教材について検討
31	4. 技術開発事業等 (1) 技術開発戦略検討委員会	<p>技術開発戦略検討委員会（1 回開催）、同WG（1 回開催）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「今後の技術開発事業のあり方」等を踏まえ検討 ・ 「新製品開発助成事業」の 2024 年度財団助成申請案を承認 <p>「次世代海洋エンジニア会」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2 年間にわたり計 5 回実施。本事業参加数は 42 社 54 名（船用：30 社 39 名、船社：7 社 7 名、造船：5 社 8 名） ・ 二期生への参加募集を実施。募集人数は、会員 30 名、非会員 20 名程度
34	(2) スマートナビゲーションシステム研究会	<ul style="list-style-type: none"> ・ スマートナビゲーション研究会 4 が令和 4 年 12 月末で活動期間を終了 ・ その後は、名称を「スマートナビゲーションシステム研究会」とし、活動期限を設けずに活動を継続していくこととなった。 ・ IT, OT, IoT に関する共通課題、規格化した 4 件の ISO 規格の実用化支援・普及啓蒙、サイバーセキュリティ対策等について、下図のとおり設置したWG等毎に分かれて調査研究を実施

		<p>〔組織体制〕</p>  <ul style="list-style-type: none"> 研究会全体会議 <ul style="list-style-type: none"> ステアリングコミッティ <ul style="list-style-type: none"> 方針の策定 内外関係先との調整 各チーム間の調整・管理 広報・PR担当 国際対応担当 共通課題検討WG <ul style="list-style-type: none"> 無線関係SIG 衛星関係SIG 船舶の機能安全SIG データ辞書・カタログ保守WG 実用化支援・普及啓蒙活動WG サイバーセキュリティ対策WG
37	(3) 規制問題検討委員会	<ul style="list-style-type: none"> 5月、バリシップ2023展示会において、「スマートナビゲーションシステム研究会4セミナー」を開催し本研究会の活動紹介を実施 7月、広島商船高専にて、「海事サイバーセキュリティー2023」を国立高等専門学校機構等と協働して実施。日本初となる実運航船を用いたサイバー攻撃防御演習などを実施
38	(5) 規制緩和に関する取組	<ul style="list-style-type: none"> 1回開催。国交省関係課長、関係団体と、船舶の安全基準、IMOにおける環境に係る議論動向、国際規格（ISO/IEC）の動向等に関する説明と意見交換を実施。
38	(6) 新製品開発活性化のための事業	<p>新製品開発のための助成</p> <ul style="list-style-type: none"> 2022年度事業：コロナ禍により延長した2件を実施 2023年度事業：7件（新規3件、継続4件）を実施。うち1件は次年度に延長して実施予定 2024年度事業：4件（新規3件、継続1件）を助成申請し、全て採択された <p>船用技術フォーラム開催（オンライン）</p> <ul style="list-style-type: none"> 助成事業の成果発表に加え、海事産業に関わるサイバーセキュリティについて講演。参加会員等134社380名以上
41	(7) 船用機器の標準化に関する事業	<ul style="list-style-type: none"> 今年度の定期的な見直し対象の「ディーゼル機関」、「プロペラ」、「ポンプ」について、アンケート結果から、「プロペラ」は現状のままとして、他の2製品の見直し作業を実施 「ポンプ」は、造船・船用11社による「ポンプ技術委員会」を設置して見直し作業を実施 令和4年度より継続している「冷凍・空調装置」について、見直し作業を実施
43	(9) 環境問題への対応 3) GHG削減対策	<ul style="list-style-type: none"> 「国際海運GHGゼロエミッションプロジェクト」関係会議、「内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会」関係会議等に当会が参画し、対策の検討に協力 新燃料対応に係る国の各種調査への協力等を通じて、当会会員のニーズを国に情報提供 新燃料対応エンジンの安定供給体制の構築に関するGX経済移行債による補助金に対する国土交通省への要望書の提出

46	7)「海ごみゼロウィークプロジェクト」活動	・日本財団の活動趣旨に賛同し、全国各地で18グループ、1,362名の会員等の有志が参加
48	(10) 経済安全保障推進法における特定重要技術への対応	・経済安全保障推進法の制定（令和4年5月）を受けて、特定重要技術の研究開発の促進とその成果の適切な活用を図るため、経済安全保障重要技術育成プログラム（K Program）が創設され、このプログラムの研究開発ビジョンに、船舶関係技術が盛り込まれた。これら国の研究開発への参加を希望する会員への情報提供等協力を行った。
49	5. 業種別部会等	・各業種別部会等で、材料費高騰、為替影響、半導体等調達難、人材不足、今後の世界的な新造船需要増等の共通課題に関する情報・意見交換、交流等を実施
52		・日本財団から開催の検討を要請されている子供イベントについて救命機器部会として取り組むこととし、日本財団に助成申請を行うことに繋がった。結果は不採択に終わった。
53	6. 官公庁船の技術分野への協力に関する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・艦船電気機器技術委員会関係では、「艦船用防衛装備品のMIL規格に関する技術調査」のための小委員会などを開催 ・艦船機関機器技術委員会関係では、「艦船造修等における機関部・電気部材料及び部品検査に係る技術資料の作成」のための小委員会などを開催 ・9月及び2月に、防衛省海上幕僚監部等による、当会艦船電気機器技術委員会、艦船機関機器技術委員会等の委員を対象とした官民意見交換会（オンライン）を開催 9月は、防衛生産基盤強化法等について、2月は、令和6年度予算（検査修理費）の状況、検査の総合調整、補給本部改組（艦船・武器部）、ロジスティクス基盤システムの概要について説明があり、その後、意見交換を行った。 ・米軍ダウニー少将【現中将】等と米軍MIL規格に関して意見交換を実施。日本側から我が国の船用工業の概要と国内での米海軍艦艇の整備支援の検討について説明し、米軍側から、海軍が関心のある日本の船用機器を提示するので検討してはどうかとの提案があった。 ・海上保安庁との「船艇技術懇談会」を開催。約120名の会員等が参加
55	8. 船用次世代経営者等会議	・4回開催。外航海運会社技術幹部との交流会、本瓦造船の見学、内航ミライ研究会との交流、造工専務による講演会等を実施
57	第4章 海事クラスターとの交流	<ul style="list-style-type: none"> ・政策委員会等と外航海運5社、内航海運組合、長距離フェリー協会、造工、中小造工（正副会長間）、NKとの各懇談会を実施 ・造工との間で造船首脳級懇談会を開催（2回）。今後の世界的な新造船需要増等への対応のための連携のあり方等について意見交換等を実施 ・サプライチェーン最適化に関して、当会「サプライチェーン最適化検討委員会」（1回開催）及び造船合同会合（1回開催）の下で検討 ・国交省調査事業（造工請負）により船用機器の29品目の標準発注仕様書が作成されたことを受けて当会SM標準への反映に取組中

62	第5章 船用工業の経営基盤強化に関する事業 (1) 融資の斡旋	・ 日本財団融資：設備資金3件、運転資金48件（地船工会員含む）
	(2) 団体PL保険制度の推進	・ PL特別委員会（4回開催）：5年度末加入会員60社 ・ 「請負業者賠償責任保険」を当会団体保険として12月から開始
64	第6章 その他の事業 (3) 経済安全保障推進法における特定重要物資関係	・ 経済安全保障推進法の制定を受けて、特定重要物資として一部の船用機器（2ストローク主機・そのクランクシャフト、プロペラ、ソナー）が指定され、更に、2月、「船舶の部品に係る安定的供給確保を図るための取組方針」が改訂され、4ストロークの船舶用機関が特定重要物資に追加された。これら国の検討に際し、協力を行った。
65	(5) 能登半島地震に関する対応	・ 能登半島地震に対する日本財団の支援金活動趣旨に賛同し、義援金を拠出するとともに、会員企業への同財団支援金活動への協力依頼を実施
66	第7章 広報活動	・ 会報、パンフレットの発行、プレスリリース等
68	第8章 表彰に関する業務	・ 船用工業功労者等の顕彰（叙勲1名、褒章3名、大臣表彰4名、地方局長等表彰8名、会長表彰22名、船用マイスター29名）
70	第9章 監事による監査等	・ 報告書記載のとおり。
71	第10章 会議の開催状況	・ 同上

以上

令和 5 年度決算報告書 (案)

自 2023(令和5)年4月 1日
至 2024(令和6)年3月31日

一般社団法人 日本船用工業会

目 次

1. 貸 借 対 照 表	1 ～ 2
2. 正味財産増減計算書	3 ～ 5
3. 財務諸表に対する注記	6 ～ 9
4. 財 産 目 録	10 ～ 12
5. 監 査 報 告 書	14

貸借対照表

(2024(令和6)年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	165,295,280	256,512,335	△ 91,217,055
前 払 金	172,138,603	51,760,260	120,378,343
立 替 金	－	1,440,576	△ 1,440,576
未 収 金	13,030,470	14,452,445	△ 1,421,975
貯 蔵 品	61,370	64,171	△ 2,801
仮 払 金	905,410	－	905,410
流 動 資 産 合 計	351,431,133	324,229,787	27,201,346
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
普 通 預 金	104,769,000	7,330,000	97,439,000
定 期 預 金	－	7,439,000	△ 7,439,000
投 資 有 価 証 券	3,951,931,000	4,041,931,000	△ 90,000,000
基 本 財 産 合 計	4,056,700,000	4,056,700,000	0
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	60,308,765	67,803,765	△ 7,495,000
事 業 活 動 準 備 引 当 資 産	627,603,917	606,560,917	21,043,000
特 定 資 産 合 計	687,912,682	674,364,682	13,548,000
(3) そ の 他 固 定 資 産			
敷 金	17,076,000	17,076,000	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	17,076,000	17,076,000	0
固 定 資 産 合 計	4,761,688,682	4,748,140,682	13,548,000
資 産 合 計	5,113,119,815	5,072,370,469	40,749,346

(単位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ. 負債の部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	1,765,136	116,852,269	△ 115,087,133
前 受 金	253,928,379	94,331,329	159,597,050
預 り 金	5,567,020	3,998,084	1,568,936
流 動 負 債 合 計	261,260,535	215,181,682	46,078,853
2. 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	60,308,765	67,803,765	△ 7,495,000
固 定 負 債 合 計	60,308,765	67,803,765	△ 7,495,000
負 債 合 計	321,569,300	282,985,447	38,583,853
Ⅲ. 正味財産の部			
1. 指 定 正 味 財 産			
日 本 財 団 助 成 金 等	4,056,700,000	4,056,700,000	0
指 定 正 味 財 産 合 計	4,056,700,000	4,056,700,000	0
(うち基本財産への充当額)	(4,056,700,000)	(4,056,700,000)	0)
(うち特定財産への充当額)	(－)	(－)	－)
2. 一 般 正 味 財 産			
一 般 正 味 財 産	734,850,515	732,685,022	2,165,493
(うち基本財産への充当額)	(－)	(－)	(－)
(うち特定財産への充当額)	(627,603,917)	(606,560,917)	(21,043,000)
正 味 財 産 合 計	4,791,550,515	4,789,385,022	2,165,493
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	5,113,119,815	5,072,370,469	40,749,346

正味財産増減計算書

自2023(令和5)年4月1日 至2024(令和6)年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
1) 経 常 収 益			
(1) 基 本 財 産 利 息 収 益	59,583,537	61,108,580	△ 1,525,043
(2) 受 取 会 費 ・ 受 取 入 会 金	198,662,150	189,846,160	8,815,990
① 会 費	197,612,150	189,546,160	8,065,990
② 入 会 金	1,050,000	300,000	750,000
(3) 事 業 収 益	418,581,368	526,145,006	△ 107,563,638
① 助 成 事 業 分 担 金	153,179,700	130,765,711	22,413,989
② 事 業 分 担 金	48,724,668	114,870,295	△ 66,145,627
③ 受 託 事 業 受 託 金	216,677,000	280,509,000	△ 63,832,000
(4) 受 取 助 成 金	332,730,000	347,549,000	△ 14,819,000
① 助 成 事 業 助 成 金	278,930,000	297,549,000	△ 18,619,000
② 基 盤 整 備 助 成 金	53,800,000	50,000,000	3,800,000
(5) 雑 収 入	12,669,165	18,177,055	△ 5,507,890
① 雑 収 入	3,670,444	12,222,250	△ 8,551,806
② 特 定 資 産 利 息	8,994,397	5,949,560	3,044,837
③ 受 取 利 息	4,324	5,245	△ 921
経 常 収 益 計	1,022,226,220	1,142,825,801	△ 120,599,581

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2) 経 常 費 用			
(1) 一 般 事 業 費	287,420,356	318,003,631	△ 30,583,275
① 資 料 等 刊 行 費	12,589,998	11,041,804	1,548,194
② 会 議 運 営 費	42,481,484	20,163,022	22,318,462
③ 調 査 研 究 費	29,597,931	5,180,480	24,417,451
④ 講 演 説 明 会 費	279,666	276,547	3,119
⑤ 海 外 事 業 費	4,256,659	4,762,968	△ 506,309
⑥ 分 担 金	5,503,791	101,987,638	△ 96,483,847
⑦ 役 員 報 酬	34,610,087	31,252,379	3,357,708
⑧ 給 料 手 当	95,119,067	86,865,852	8,253,215
⑨ 厚 生 費	23,610,415	22,068,708	1,541,707
⑩ 借 室 料	27,639,067	27,265,209	373,858
⑪ 退 職 給 付 費 用	8,370,100	7,120,000	1,250,100
⑫ 雑 費	3,362,091	19,024	3,343,067
(2) 助 成 事 業 費	429,819,639	431,636,705	△ 1,817,066
(3) 受 託 事 業 費	216,842,103	269,491,364	△ 52,649,261
(4) 管 理 費	87,021,629	78,307,432	8,714,197
① 役 員 報 酬	4,239,245	6,938,521	△ 2,699,276
② 給 料 手 当	28,668,121	34,997,424	△ 6,329,303
③ 事 務 費	9,653,390	9,790,435	△ 137,045
④ 借 室 料	6,914,767	6,821,295	93,472
⑤ 旅 費 ・ 交 通 費	802,400	559,721	242,679
⑥ 会 議 費	3,316,927	1,904,175	1,412,752
⑦ 諸 会 費	2,953,800	3,187,800	△ 234,000
⑧ 厚 生 費	5,484,918	6,939,521	△ 1,454,603
⑨ 雑 費	2,567,651	990,066	1,577,585
⑩ 公 租 公 課	19,485,510	3,525,750	15,959,760
⑪ 寄 付 金 支 出	1,300,000	650,000	650,000
⑫ 減 価 償 却 費	0	311,459	△ 311,459
⑬ 退 職 給 付 費 用	1,634,900	1,691,265	△ 56,365
経 常 費 用 計	1,021,103,727	1,097,439,132	△ 76,335,405

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
評価損益等調整前当期経常増減額	1,122,493	45,386,669	△ 44,264,176
特 定 資 産 評 価 損 益 等	1,043,000	△ 5,916,300	6,959,300
評 価 損 益 等 計	1,043,000	△ 5,916,300	6,959,300
当 期 経 常 増 減 額	2,165,493	39,470,369	△ 37,304,876
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	－	－	－
経 常 外 収 益 計	－	－	－
(2) 経常外費用	－	－	－
経 常 外 費 用 計	－	－	－
当 期 経 常 外 増 減 額	－	－	－
当期一般正味財産増減額	2,165,493	39,470,369	△ 37,304,876
一般正味財産期首残高	732,685,022	693,214,653	39,470,369
一般正味財産期末残高	734,850,515	732,685,022	2,165,493
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	－	－	－
指定正味財産期首残高	4,056,700,000	4,056,700,000	0
指定正味財産期末残高	4,056,700,000	4,056,700,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	4,791,550,515	4,789,385,022	2,165,493

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券については、取得価格による原価基準を採用している。
- ② その他有価証券については、時価基準を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を行っている。

(3) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、役職員の退職手当支給に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

税込み方式によっている。

(6) 資産除去債務について

当法人は、本事務所オフィスの不動産賃借取引に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、本事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
普 通 預 金	7,330,000	97,439,000	—	104,769,000
定 期 預 金	7,439,000	—	7,439,000	0
投 資 有 価 証 券	4,041,931,000	—	90,000,000	3,951,931,000
小 計	4,056,700,000	97,439,000	97,439,000	4,056,700,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	67,803,765	10,005,000	17,500,000	60,308,765
事業活動準備引当資産	606,560,917	21,043,000	—	627,603,917
小 計	674,364,682	31,048,000	17,500,000	687,912,682
合 計	4,731,064,682	128,487,000	114,939,000	4,744,612,682

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産				
普 通 預 金	104,769,000	(104,769,000)	—	—
投 資 有 価 証 券	3,951,931,000	(3,951,931,000)	—	—
小 計	4,056,700,000	4,056,700,000	—	—
特 定 資 産				
退職給付引当資産	60,308,765	—	—	(60,308,765)
事業活動準備引当資産	627,603,917	—	(627,603,917)	—
小 計	687,912,682	—	(627,603,917)	(60,308,765)
合 計	4,744,612,682	(4,056,700,000)	(627,603,917)	(60,308,765)

4. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債、仕組預金）のみであり、当期目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びリスク

投資有価証券は、債券、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ債券（仕組債）であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産管理規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産管理規定にに基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を把握し、理事会に報告する。

③ 市場のリスク管理

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、以下の通りである。

(1) 基 本 財 産

(単位：円)

科 目	時 価	帳簿価格	評価損益
みずほ銀行社債 第18回	205,900,000	200,000,000	5,900,000
東北電力第1回劣後社債	509,204,710	502,670,000	6,534,710
住友信託銀行社債 第14回	102,900,000	100,000,000	2,900,000
三菱東京UFJ銀行社債 第26回	101,195,597	99,261,000	1,934,597
三菱UFJフィナンシャル社債 第3回	101,272,000	100,000,000	1,272,000
三菱UFJフィナンシャル社債 第5回	99,556,000	100,000,000	△ 444,000
損害保険ジャパン日本興亜社債 第3回	99,450,000	100,000,000	△ 550,000
三井住友海上火災社債 第4回	199,540,000	200,000,000	△ 460,000
東京電力社債 第560回	101,990,000	100,000,000	1,990,000
鉄道建設運輸施設整備債券 第63回	212,300,000	200,000,000	12,300,000
ビーピーシーエスエー銀行債券 第1回	100,075,000	100,000,000	75,000
ビーピーシーエスエー銀行債券 第1回	400,280,000	400,000,000	280,000
ビーピーシーエスエー銀行債券 第1回	300,330,000	300,000,000	330,000
ソシエテジェネラル銀行債券 第1回	99,752,000	100,000,000	△ 248,000
ソシエテジェネラル銀行クレジットリンク債券	100,300,000	100,000,000	300,000
ソシエテジェネラル銀行クレジットリンク債券	94,090,000	100,000,000	△ 5,910,000
ビーエヌピーパリバ銀行 クレジットリンク債	200,180,000	200,000,000	180,000
ビーエヌピーパリバ銀行 クレジットリンク債	99,370,000	100,000,000	△ 630,000
ビーエヌピーパリバ銀行 クレジットリンク債	101,850,000	100,000,000	1,850,000
ビーエヌピーパリバ銀行 クレジットリンク債	100,260,400	100,000,000	260,400
ビーエヌピーパリバ銀行 クレジットリンク債	91,830,000	100,000,000	△ 8,170,000
ビーエヌピーパリバ銀行 クレジットリンク債	188,820,000	200,000,000	△ 11,180,000
ナティクスストラクチャードインシュアンスクレジットリンク社債	199,021,400	200,000,000	△ 978,600
Citigroupデジタルクーポン債券	116,640,000	150,000,000	△ 33,360,000
合 計	3,926,107,107	3,951,931,000	△ 25,823,893

(2) 事業活動準備引当資産

(単位：円)

科 目	時 価	帳簿価格	評価損益
ソフトバンクリパッケージ債券	103,220,000	100,000,000	3,220,000
ゴールドマンサックス銀行クレジットリンク債券	92,970,000	100,000,000	△ 7,030,000
ソフトバンク社債 第5回	96,170,000	100,000,000	△ 3,830,000
MS&ADインシュアランス債券 第3回	199,820,000	200,000,000	△ 180,000
合 計	492,180,000	500,000,000	△ 7,820,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次の通りである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の区分
基本財産	日本財団等	4,056,700,000	－	－	4,056,700,000	指定正味財産
合 計		4,056,700,000	－	－	4,056,700,000	

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職給付一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内容

(単位：円)

① 退職給付債務	60,308,765
② 退職給付引当金	60,308,765

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 勤務費用	10,005,000
② 退職給付債務	10,005,000

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職給与一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

財 産 目 録

(2024 (令和6) 年3月31日現在)

(単位: 円)

科 目	金 額		
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金	291,448		
現 金 手 許 有 高	291,448		
普 通 預 金	165,003,832		
三 菱 U F J 銀 行 本 店	121,255,304		
三 井 住 友 銀 行 東京公務部	13,695,879		
み ず ほ 銀 行 虎ノ門支店	13,487,974		
り そ な 銀 行 東京公務部	16,564,675		
前 払 金	172,138,603		
一 般 事 業	172,138,603		
未 収 金	13,030,470		
助 成 事 業	705,000		
一 般 事 業	12,325,470		
貯 蔵 品	61,370		
仮 払 金	905,410		
流 動 資 産 合 計		351,431,133	
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
普 通 預 金 (別紙)	104,769,000		
投 資 有 価 証 券	3,951,931,000		
銀 行 債 券 (別紙)	899,261,000		
電 力 債 券 (別紙)	602,670,000		
独立行政法人債券 (別紙)	200,000,000		
外 国 債 券 (別紙)	2,250,000,000		
基 本 財 産 合 計	4,056,700,000		
(2) 特 定 資 産			
退職給付引当資産	60,308,765		
普通預金 三菱U F J 銀行 本店	60,308,765		

(単位：円)

科 目	金	額
事業活動引当準備資産	627,603,917	
普通預金 三菱UFJ銀行 本店	53,780,917	
定期預金 三井住友銀行 東京公務部	6,504,000	
MS & ADインシュアランス債券	200,000,000	
ソフトバンク債券	267,319,000	
ゴールドマンサックス銀行	100,000,000	
特 定 資 産 合 計	687,912,682	
(2) その他固定資産		
敷 金 (株)BMS	17,076,000	
その他固定資産合計	17,076,000	
固 定 資 産 合 計		4,761,688,682
資 産 合 計		5,113,119,815
I 負 債 の 部		
1. 流 動 負 債		
未 払 金	1,765,136	
一 般 事 業	1,765,136	
前 受 金	253,928,379	
事 業 分 担 金	125,148,379	
助 成 事 業 助 成 金	128,780,000	
預 り 金	5,567,020	
職 員 預 かり 金	2,355,225	
そ の 他	3,211,795	
流 動 負 債 合 計		261,260,535
2. 固 定 負 債		
退職給付引当金	60,308,765	
固 定 負 債 合 計		60,308,765
負 債 合 計		321,569,300
正 味 財 産		4,791,550,515

(別紙)

基本財産内訳明細表

(2024(令和6)年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	細 目	銘 柄	取 得 価 格	額 面 価 格
普 通 預 金		三 菱 U F J 銀 行 本 店	(104,769,000) 104,769,000	(104,769,000) 104,769,000
投資有価証券			(3,951,931,000)	(3,950,000,000)
	銀行債券		(899,261,000)	(900,000,000)
		三菱東京UFJ銀行債券	99,261,000	100,000,000
		三菱UFJフィナンシャルグループ債券	200,000,000	200,000,000
		住友信託銀行債券	100,000,000	100,000,000
		三井住友海上火災保険債券	200,000,000	200,000,000
		みずほ銀行債券	200,000,000	200,000,000
		損保ジャパン日本興亜債券	100,000,000	100,000,000
	電力債券		(602,670,000)	(600,000,000)
		東北電力債券	502,670,000	500,000,000
		東京電力債券	100,000,000	100,000,000
	独立行政 法人債券		(200,000,000)	(200,000,000)
		鉄道建設運輸施設整備債券	200,000,000	200,000,000
	外国債券		(2,250,000,000)	(2,250,000,000)
		ソシエテジュネラル銀行	200,000,000	200,000,000
		クレジットリンク債券		
		ソシエテジェネラル銀行債券	100,000,000	100,000,000
		ビーピーシーイー	800,000,000	800,000,000
		エスエー銀行債券		
		ビーエヌピーパリバ銀行	800,000,000	800,000,000
		クレジットリンク債券		
		ナティクシスストラクチャ	200,000,000	200,000,000
		ードクレジットリンク債券		
		Citigroup デジタルクーポン債券	150,000,000	150,000,000
合 計			4,056,700,000	4,054,769,000

監 査 報 告 書

一般社団法人 日本船用工業会

会 長 木 下 茂 樹 殿

私たち監事は、2023(令和5)年4月1日から2024(令和6)年3月31日までの業務について監査を実施いたしましたので、その結果について、次の通り報告いたします。

1、監査の概要

監事は、理事会に出席するほか、事務局から事業の執行状況について聴取し、業務（事業報告を含む）について監査を実施いたしました。

また、当該事業年度に係る決算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書）並びに公益目的支出計画実施報告書について監査を実施いたしました。

2、監査の結果

- (1) 業務については、法令、定款及び規則に従い的確に遂行されているものと認める。
- (2) 決算関係書類は、諸帳簿と符合し、財産及び収支の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく示しているものと認める。

2024(令和6)年5月14日

監 事	十 万 幹 雄	
監 事	安 田 薫	
監 事	富 田 和 志	

令和5年度公益目的支出計画実施報告書（案）について

当会は、平成 25 年 4 月 1 日に一般社団法人へ移行したが、行政庁(内閣府)に公益目的支出計画の実施の完了の確認を受けるまでの間、事業年度毎に移行法人として、公益目的支出計画の実施状況を明らかにする書類（以下「公益目的支出計画実施報告書」という。）を作成し、監事による監査を受け、理事会の承認を受けた後、総会において報告する必要があり、6 月末までに、公益目的支出計画実施報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書（損益計算書）、事業報告及びこれらに係る監事の監査報告を内閣府に提出する必要がある。

【公益目的支出計画】

○公益目的事業：交流促進事業、経営改善事業、調査収集事業（事業報告書中に「公益目的事業」と記載）

○公益目的財産額（2013年3月31日時点）： 4,918,205,338円

○公益目的収支差額／年度： 202,409,000 円

(支出額／年度： 202,809,000 円)

(収入額／年度： 400,000 円

○支出完了予定年月日：2038年3月31日（25年計画）

＜令和５年度公益目的支出計画実施報告書の内容案＞

1. 公益目的収支差額

①R4 年度末日の公益目的収支差額（累計額）：1,881,335,965 円

②R 5 年 度 の 公 益 目 的 収 支 差 額 : 228,845,010 円

(〃 支出額 : 230,353,210 円)

(収入額：1,508,200 円)

③R5 年度末日の公益目的収支差額（累計額）（①+②）：2,110,180,975 円

④ 〃 (累計計画額) : 2,226,499,000 円

⑤上記の③(実績)と④(計画額)の差額(累計額) : 116,318,025 円

2. 公益目的財産残額

・令和５年度末日の公益目的財産残額 : 2,808,024,363 円

・ 〃 (計画額) : 2,691,706,338 円

3. 上記 1.で記載した実績額が計画額と異なる場合、その概要及び理由

前年度まで 新型コロナウイルス感染症に伴う計画事業の中止により、計画との差額が出たが、コロナウイルス感染症も終息し、事業の実施が可能となったので事業は回復している。今後は、事業の拡充を検討し計画額との乖離を縮小していく。

令和 5 年度正味財産増減計算書内訳表

2 0 2 3 年 4 月 1 日から 2 0 2 4 年 3 月 31 日まで

科目	実施事業会計				その他会計	法人会計	合計
	継 1	継 2	継 3	小計			
	交流促進事業	経営改善事業	調査収集事業				
Ⅰ 一般正味財産増減の部				0			
1. 経常増減の部				0			
1) 経常収益				0			
(1)基本財産受利息					0	59,583,537	59,583,537
(2)受取会費・受取入会金					0	198,662,150	198,662,150
①会費					0	197,612,150	197,612,150
②入会金					0	1,050,000	1,050,000
(3)事業収益					418,581,368	0	418,581,368
①助成事業分担金					153,179,700	0	153,179,700
②事業分担金					48,724,668	0	48,724,668
③受託事業受託金					216,677,000	0	216,677,000
(4)受取助成金					278,930,000	53,800,000	332,730,000
①助成事業助成金					278,930,000	0	278,930,000
②基盤整備助成金					0	53,800,000	53,800,000
(5)雑収入	0	1,487,200	21,000	1,508,200	449,937	10,711,028	12,669,165
①雑収入	0	1,487,200	21,000	1,508,200	449,937	1,712,307	3,670,444
②特定資産受利息					0	8,994,397	8,994,397
③受取利息					0	4,324	4,324
経常収益計	0	1,487,200	21,000	1,508,200	697,961,305	322,756,715	1,022,226,220
							0
2) 経常費用							0
(1)一般事業費	100,368,060	89,573,355	40,411,795	230,353,210	57,067,146	0	287,420,356
①資料等刊行費	0	0	12,589,998	12,589,998	0	0	12,589,998
②会議運営費	26,269,258	12,960	0	26,282,218	16,199,266	0	42,481,484
③調査研究費	8,020	27,622,578	1,332,125	28,962,723	635,208	0	29,597,931
④講演会説明会費	0	278,564	1,102	279,666	0	0	279,666
⑤海外事業費	4,206,399	0	0	4,206,399	50,260	0	4,256,659
⑥支払分担金				0	5,503,791	0	5,503,791
⑦役員報酬	13,597,269	11,556,198	3,884,934	29,038,401	5,571,686	0	34,610,087
⑧給料手当	37,417,251	31,015,802	12,759,645	81,192,698	13,926,369	0	95,119,067
⑨厚生費	8,497,705	7,496,540	3,559,701	19,553,946	4,056,469	0	23,610,415
⑩借室料	7,946,242	8,637,198	5,182,335	21,765,775	5,873,292	0	27,639,067
⑪退職給付費用	2,413,025	2,952,525	1,101,625	6,467,175	1,902,925	0	8,370,100
⑫雑費	12,891	990	330	14,211	3,347,880	0	3,362,091
(2)助成事業費					429,819,639		429,819,639
(3)受託事業費					216,842,103		216,842,103
(4)管理費						87,021,629	87,021,629
①役員報酬						4,239,245	4,239,245
②給料手当						28,668,121	28,668,121
③事務費						9,653,390	9,653,390
④借室料						6,914,767	6,914,767
⑤旅費交通費						802,400	802,400
⑥会議費						3,316,927	3,316,927
⑦諸会費						2,953,800	2,953,800
⑧厚生費						5,484,918	5,484,918
⑨雑費						2,567,651	2,567,651
⑩租税公課						19,485,510	19,485,510
⑪支払寄付金						1,300,000	1,300,000
⑫減価償却費						0	0
⑬退職給付費用						1,634,900	1,634,900
経常費用計	100,368,060	89,573,355	40,411,795	230,353,210	703,728,888	87,021,629	1,021,103,727
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 100,368,060	△ 88,086,155	△ 40,390,795	△ 228,845,010	△ 5,767,583	235,735,086	1,122,493
特定資産評価損益	0	0	0	0	0	1,043,000	1,043,000
投資有価評価損益					0	0	0
評価損益等計					0	1,043,000	1,043,000
当期経常増減額	△ 100,368,060	△ 88,086,155	△ 40,390,795	△ 228,845,010	△ 5,767,583	236,778,086	2,165,493
2. 経常外増減の部				0			0
(1) 経常外収益				0			0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用				0			0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 100,368,060	△ 88,086,155	△ 40,390,795	△ 228,845,010	△ 5,767,583	236,778,086	2,165,493
一般正味財産期首残高						732,685,022	732,685,022
一般正味財産期末残高	△ 100,368,060	△ 88,086,155	△ 40,390,795	△ 228,845,010	△ 5,767,583	969,463,108	734,850,515
Ⅱ 指定正味財産増減の部				0			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	4,056,700,000	4,056,700,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	4,056,700,000	4,056,700,000
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 100,368,060	△ 88,086,155	△ 40,390,795	△ 228,845,010	△ 5,767,583	5,026,163,108	4,791,550,515

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【 令和5 年度（ 令和5年4月1日 から 令和6年3月31日 まで）の概要】

1. 公益目的財産額	4,918,205,338 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額(①+②-③)	2,110,180,975 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	1,881,335,965 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	230,353,210 円
③当該事業年度の実施事業収入の額	1,508,200 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	2,808,024,363 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 ^注	
前年度まで 新型コロナウイルス感染症に伴う計画事業の中止により、計画との差額が出たが、コロナウイルス感染症も終息し、事業の実施が可能となったので事業は回復している。今後は、事業の拡充を検討し計画額との乖離を縮小していく。	

注:詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	①. 計画上の完了見込み	令和20年3月31日
	②. ①より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	4,918,205,338 円	4,918,205,338 円	4,918,205,338 円	4,918,205,338 円	4,918,205,338 円
公益目的収支差額	2,024,090,000 円	1,881,335,965 円	2,226,499,000 円	2,110,180,975 円	2,428,908,000 円
公益目的支出の額	202,809,000 円	168,621,415 円	202,809,000 円	230,353,210 円	202,809,000 円
実施事業収入の額	400,000 円	2,245,780 円	400,000 円	1,508,200 円	400,000 円
公益目的財産残額	2,894,115,338 円	3,036,869,373 円	2,691,706,338 円	2,808,024,363 円	2,489,297,338 円

※前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

令和6年5月23日

新入会申込者の概要

一般社団法人日本船用工業会

(普通会员)

○株式会社 大田鋳造所 (OTA CHUZOSH CO., LTD)

所在地：〒733-0021

広島市西区上天満町3番23号

代表者：代表取締役 大田 喜穂 殿

設立：1948年（昭和23年）3月

資本金：1,000万円

従業員数：80名

事業内容：設計・型製作・鋳造・熱処理（焼鈍）・塗装・CAD（2D・3D）／
CAM・機械加工・板金製缶・組立・メンテナンス

主要製品：船舶機械部品（中間軸受、エンジン部品）／印刷機械部品、射出成形機械部品／工作機械部品、製鉄機械部品、その他／圧縮機械部品

○ベニックソリューション株式会社 (BENIC SOLUTION CORPORATION)

所在地：〒673-8666

兵庫県明石市川崎町1番1号 川崎重工業（株）明石工場内

代表者：代表取締役社長 二之湯 秀幸 殿

設立：2001年（平成13年）2月9日

資本金：5,000万円

従業員数：355名

事業内容：船舶運航支援システムなどのビジネスソリューション・ネットワークソリューションの提供、ソフトウェア販売、導入支援、川崎重工業グループ情報基盤の運用サービス

(賛助会員)

○向島ドック 株式会社 (MUKAISHIMA DOCKYARD CO., LTD.)

所在地：〒722-8605

広島県尾道市向島町 864-1

代 表 者：代表取締役社長 久野 智寛 殿

創 業：1929年（昭和 4年）4月

設 立：1953年（昭和28年）7月

資 本 金：9,000万円

従業員数：214名

事業内容：【船舶修理】創業以来、船舶の修理を主たる業務として実施

【内航海運】内航船舶を所有・管理

【マリーナ】ボート、船外機等の販売・修理・検査

令和6年5月23日

今後の理事会等の開催予定について

(一社) 日本船用工業会

○6月14日(金)【東京・マリオットホテル】

- ・第59回定時総会 16:00～

○10月3日(木)【東京・AP新橋会議室】

- ・第255回政策委員会 14:30～

○10月16日(水)【東京・明治記念館】

- ・第311回理事会 15:00～16:15
- ・船用マイスター認定証交付式 16:30～17:00
- ・祝賀会 17:00～

○12月12日(木)【大阪・グランヴィア大阪】

- ・第312回理事会 時間未定

○6月3日(月)～7日(金)【ギリシャ・アテネ】

- ・Posidonia 2024展示会

○9月3日(火)～6日(金)【ドイツ・ハンブルク】

- ・SMM Hamburg 2024展示会

○10月29日(火)～10月30日(水)【岡山・香川】

- ・第43回秋の大会